

第3期中期目標期間における業務の実績に関する報告書

(中期目標期間評価)

第3期中期目標期間：令和元年度～令和5年度

令和6年6月28日

地方独立行政法人山口県産業技術センター

目次

I	法人の概要	第2	業務運営の改善及び効率化
	(1) 名称	1	運営体制や経営資源配分の継続的見直し
	(2) 所在地	2	センター業務の「見える化」の推進
	(3) 法人成立の年月日	3	職員の職能開発の体系的・計画的実施
	(4) 設立団体	4	コンプライアンスの確保
	(5) 中期目標の期間	5	危機管理対策の充実
	(6) 目的及び業務	第3	財務内容の改善
	(7) 資本金の額	1	自己収入の確保
	(8) 代表者の役職氏名	2	経費の抑制
	(9) 役員及び職員の数	第4	その他業務運営
	(10) 組織図	1	施設設備の適切な管理
		2	環境負荷の低減
II	第3期中期目標における業務の実績に関する自己評価結果	第5	予算（人件費の見積りを含む。）収支計画及び資金計画
	(1) 総合的な評定	1	予算
	(2) 評価概要	2	収支計画
	(3) 対処すべき課題	3	資金計画
	(4) 従前の評価結果の活用状況	第6	短期借入金の限度額
	(5) 第3期中期目標期間（令和元年度～令和5年度）における項目別評価結果 総括表	第7	出資等に係る不要財産又は出資等に係る不要財産となることが見込まれる財産の 処分に関する計画
		第8	重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画
III	中期計画の各項目ごとの実施状況	第9	剰余金の使途
	第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上	第10	法第40条第4項の承認を受けた金額の使途
	1 成長産業の発展に向けたイノベーションの推進	IV	その他法人の現況に関する事項
	(1) 成長産業における研究開発を支援する体制の強化	1	地域別企業支援状況
	(2) 産学公や企業間連携による研究開発・事業化の促進	2	産業分類別企業支援状況
	(3) 数値目標	3	施設利用
	2 中小企業の「底力」の発揮に向けたものづくり力の高度化・ブランド化の推進	4	財務関係
	(1) 実用化研究の推進とその成果の普及	(1)	資産、負債
	(2) 企業の技術革新の促進	(2)	損益計算書
	(3) 数値目標	(3)	キャッシュ・フロー計算書
	3 「中核的技術支援拠点」としての更なる機能強化	(4)	行政サービス実施コスト計算書
	(1) 産業技術に関する相談等の充実	5	組織関係
	(2) 試験研究機器の整備等による技術支援サービスの充実	(1)	役職員数
	(3) 効果的かつ切れ目のない企業支援の一層の充実	(2)	役員の状況
	(4) 数値目標	6	主要な設備等の状況
		7	その他の評価結果等の活用状況
		8	その他法人の現況に関する重要事項

I 法人の概要（令和5年4月1日現在）

- (1) 名 称
地方独立行政法人山口県産業技術センター
- (2) 所在地
山口県宇部市あすとぴあ四丁目1番1号
- (3) 法人成立の年月日
平成21年4月1日
- (4) 設立団体
山口県
- (5) 中期目標の期間
平成31年4月1日から令和6年3月31日まで
- (6) 目的及び業務

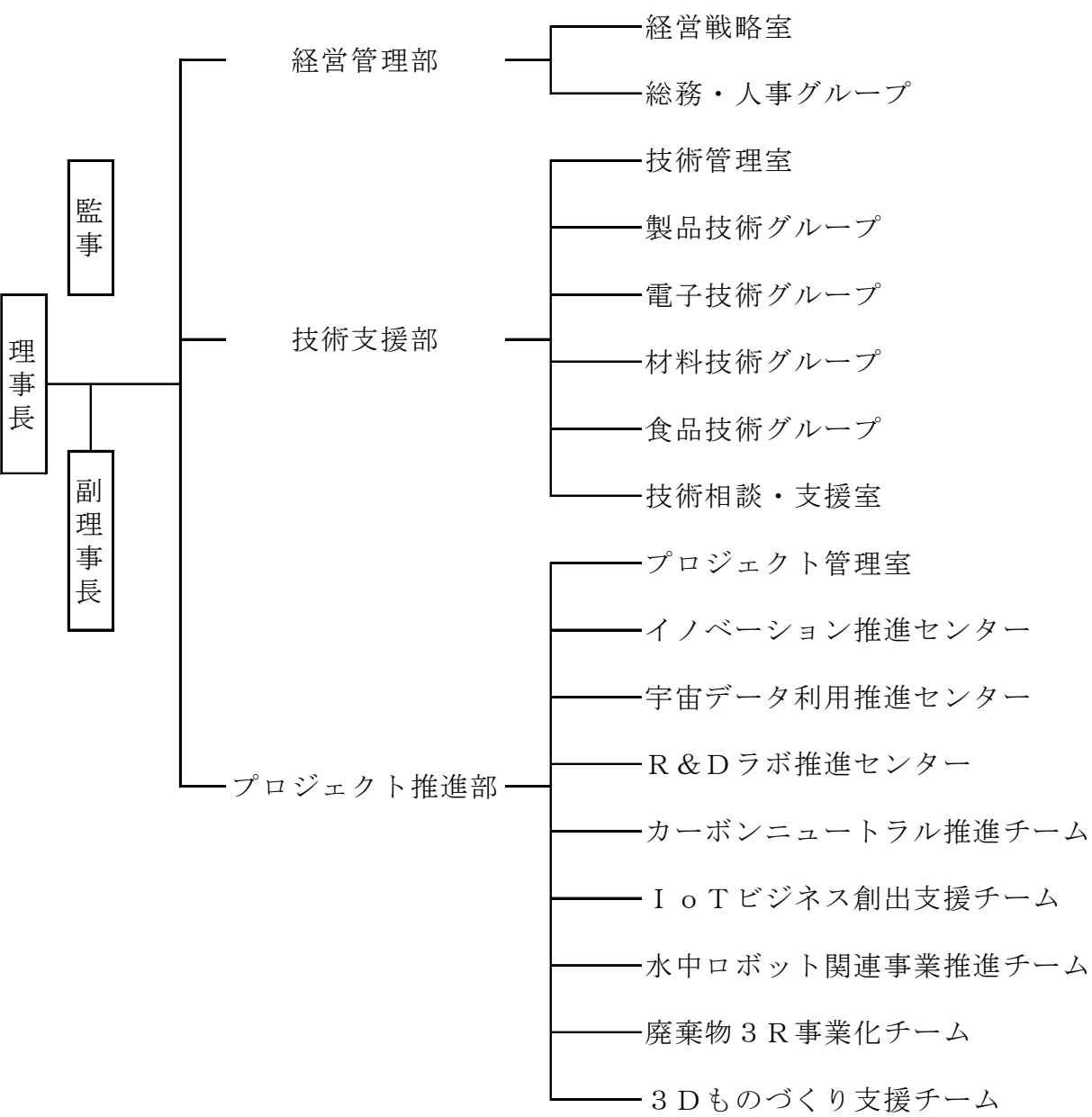
ア 目 的
産業技術に関する試験研究、その成果の普及、産業技術に関する支援等を総合的に
行うことにより、産業の振興を図り、もって山口県における経済の発展及び県民生活
の向上に資する。

イ 業 務
(ア) 産業技術に関する試験研究を行うこと。
(イ) 産業技術に関する試験研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
(ウ) 産業技術に関する照会及び相談に応じ、並びに助言その他の支援を行うこと。
(エ) 試験研究設備その他の設備及び施設を一般の利用に供すること。
(オ) 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。
- (7) 資本金の額
6,375,046千円
- (8) 代表者の役職氏名
理事長 川村宗弘
- (9) 役員及び職員の数

ア 役員
理事長 1名

副理事長	1名
監事	1名
役員計	3名
イ 職員（役員兼務は除く）	
職員（常勤）	49名
職員（非常勤）	30名
職員計	79名

(10) 組織図



Ⅱ 第3期中期目標に係る業務の実績に関する自己評価結果

【1】 総合的な評定

評 定 中期目標を十分達成 (A)

【理由】

大項目別評価の評点平均値に各大項目のウェイトを乗じて得た数値の合計値は3.5であり、「A評価」の判断の目安である「3.5以上4.2以下」の範囲内となっている。

【2】 評価概要

ア 全体的な状況

4つの大項目のうち、「県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上」及び「財務内容の改善」は、中期目標を十分達成した。「業務運営の改善及び効率化」及び「その他業務運営に関する重要目標」は、中期目標を概ね達成した。

イ 大項目ごとの状況

第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

評 定 中期目標を十分達成 (a)

【理由】

当該大項目内の中項目別評価の評点平均値に各中項目のウェイトを乗じて得た数値の合計値は3.5であり、「a評価」の判断の目安である「3.5以上4.2以下」の範囲内となっている。

当該大項目内の状況

「県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項」を構成する3つの中項目のうち「成長産業の発展に向けたイノベーションの推進」は、中期目標を十分達成した。「中小企業の「底力」の発揮に向けたものづくり力の高度化・ブランド化の推進」及び「中核的技術支援拠点」としての更なる機能強化」は、中期目標を概ね達成した。

長所及び問題点等

第1-1 成長産業の発展に向けたイノベーションの推進 a

(1) イノベーション推進センター（環境・エネルギー推進チーム、医療関連推進チーム、バイオ関連推進チーム）、R&Dラボ推進センター、宇宙データ利用推進センター及びIoTビジネス創出支援拠点により、研究テーマの発掘、コーディネート活動、競争的資金の獲得支援、展示会出展支援等の取組を効果的に実施した。多くの企業の参画や研究開発グループの形成など成長産業におけるイノベーション創出のための活動を推進した。その結果、環境・エネルギー分野で累計30件、医療関連分野で累計20件、バイオ関連分野で累計17件、R&Dラボ推進センター関連で累計8件、宇宙データ利用推進センターで累計7件、IoTビジネス創出支援拠点で累計6件の事業化につながった。 4

(2) 山口県産業技術センター（以下「産業技術センター」という。）内のコーディネート体制の下、成長産業の次代を担う研究開発プロジェクトの発掘を実施し、イノベーション推進センター、R&Dラボ推進センター関連及びIoTビジネス創出支援拠点の取組により、129組の新たな研究開発グループが始動した。加えて、イノベーション推進センター、プロジェクト管理室、R&Dラボ推進センター、宇宙データ利用推進センター、IoTビジネス創出支援拠点、カーボンニュートラル推進チーム、水中ロボット関連事業推進チームによるコーディネート活動等の支援により、156件の提案公募型事業に新たに採択された。 3

(3) 数値目標については、120%以上の達成度であり、中期目標を十二分に達成した。
・イノベーションの推進による成長産業分野の事業化件数 88件（目標60件） 5

第1-2 中小企業の「底力」の発揮に向けたものづくり力の高度化・ブランド化の推進 b

(1) 実用化研究の推進については、第3期中期計画及び年度計画に基づく実用化研究は概ね順調に進んだ。また、研究開発終了後に事業化への取組を継続した11件が事業化・商品化に至り、関連する特許を8件取得した。 3

研究成果の発信とその成果の活用については、研究報告書等の発刊・ホームページ等により成果を積極的に発信した。また、令和2年度から令和4年度までは、オンラインによる技術報告会を開催した（令和2年度は対面とのハイブリッド開催）。成果移転後のフォローアップについては、2件の商品化、3件の特許登録につながった。

研究開発成果の知的財産化や権利の廃棄・継続を速やかに実施し、適切な知財管理を行った（職務発明25件、特許等出願34件、審査請求24件（早期審査請求9件）、権利の処分24件）。 3

(2) 研究会活動の積極的な展開については、多くの研究会活動を積極的に実施し、研究会会員による技術革新を促進することで、新技術・新商品の開発を促した。「やまぐちブランド技術研究会」では技術革新計画の策定に向けた支援により10件が承認を受けた。「やまぐち3Dものづくり研究会」では、「バーチャル3Dものづくり支援センター」の運用業務を行うとともに、3Dものづくり技術活用推進事業による企業への3D技術の導入支援等を実施した。「衛星データ解析技術研究会」では、積極的な活動

（研究会等 18 回、ワーキング会議 27 回、技術セミナー60 回）に加え、企業等の国等の提案公募型事業への申請を支援し、22 テーマが新たに採択された。「スマート★づくり研究会」では、積極的な活動（研究会 9 回、ワークショップ等 161 回）に加え、提案公募型事業への申請を支援し、7 テーマが採択された。「環境・エネルギー研究会」では、研究会、セミナー等を 12 回開催した。「水中ロボット技術研究会」では、研究会 2 回、ワークショップ 7 回の開催に加え、提案公募型事業への申請を支援し、1 テーマが採択された。 **3**

研究開発計画策定や資金獲得の支援については、先の技術革新計画の承認に加え、国等の提案公募型事業（競争的資金）獲得に向けて積極的な支援を行い、新たに 196 件が採択された。 **3**

（3）数値目標について、「特許等の出願及び新規使用許諾件数」については、達成度 98%であり、中期目標を概ね達成であった。「国等の提案公募型研究開発事業の実施件数」については、達成度 128%であり、中期目標を十二分に達成した。「研究開発・技術支援が事業化（商品化）に至った件数」については、達成度 120%であり、中期目標を十二分に達成した。なお、「研究開発・技術支援が事業化（商品化）に至った件数」は、第 1 期（42 件）及び第 2 期（50 件）に比べ最多であった。

・特許等の出願及び新規使用許諾件数 54 件（目標 55 件） **3**

・国等の提案公募型研究開発事業の実施件数 51 件（目標 40 件） **5**

・研究開発・技術支援が事業化（商品化）に至った件数 54 件（目標 45 件） **5**

第 1－3 「中核的技術支援拠点」としての更なる機能強化 **b**

（1）技術相談の充実については、グループウェアによる 1 回／週の技術相談・依頼試験・開放機器等の情報共有や技術相談・支援室を中心とした複数グループの連携に加えて、Web 会議システムを利用した技術相談に対応することにより、新型コロナウイルス感染症の影響下においても「技術相談できる機会」の充実に努めた。 **3**

地域課題解決への取組については、農業・漁業分野では県内事業者や公設試等から課題抽出を行い 55 テーマの研究開発に反映した。また、サービス分野では医療関連の課題の掘り起こしからの製品開発によって 15 件の事業化を達成し、衛星データの情報産業への展開で国等の提案公募型事業に 22 テーマが新たに採択された。 **3**

（2）技術支援サービス充実への取組については、県内企業ニーズを反映した先端的な機器整備を進めるとともに、技術支援サービス向上のために必要となる機器整備も併せて行った。また、遠隔地からの 3D 機器活用を促進する仕組みである「バーチャル 3D ものづくり支援センター」については、やまぐち 3D ものづくり研究会の活動や 3D ものづくり技術活用推進事業の推進と一体化した普及活動に取り組みつつ運用を継続した。 **3**

技術支援サービスの検証については、技術支援等の満足度を調査するアンケートの実施に加えて、企業が技術支援を受ける目的について分析を行った。 **3**

開放機器、依頼試験については、新たな機器整備に加え、機器寿命の長期化のための保守・校正・修繕等を行い、より一層の充実に努めた。また、機器活用事例のパネルを作成・掲示するとともに、速やかにホームページにも掲載して、開放機器等の利用促進を図った。加えて、開放機器・依頼試験等を実施する際の下支えとなる産業技術センター機能を維持するため、19 機器について修繕等を行った。また、開放機器の紹介動画を作成し YouTube 上で公開し、利用促進に努めた。令和 2 年度は、コロナ対応のため開放機器利用について、オーダーメイド試験の仕組みを活用した操作代行を実施した。 **4**

受託研究・共同研究については、積極的な受入れを行い、共同研究（46 件）・受託研究（53 件）を実施した。開始時期や研究期間に柔軟に対応した。 **3**

技術者研修については、研修生の受入れ、産業技術センター職員の派遣、海外技術研修員の受入れを実施した。 **3**

新事業創造支援センターの効果的活用については、パンフレット等を活用した PR や各種減免措置等の継続実施により、利用を促した。 **3**

（3）多様化する県内企業ニーズへの対応及び他支援機関等との連携については、大学・国公設試や民間機関、やまぐち産業振興財団や金融機関等との連携した企業支援体制を維持・構築した。

多様化する県内企業ニーズの一つである 3D プリンターを利用したものづくりについては、3D ものづくり技術活用推進事業により、セミナー等の開催や公募で採択した企業へのアドバイザー派遣を通じて、県内企業への 3D ものづくり技術普及に積極的に取り組んだ。

地域の産業振興及び人材育成に寄与するため、山口大学及びやまぐち産業振興財団と包括的連携・協力協定を締結するとともに、民生分野での水中ロボット関連産業の振興を図るため、防衛装備庁艦艇装備研究所と研究協力協定を、国立大学法人九州工業大学社会ロボット具現化センターと包括連携協定をそれぞれ締結した。また、今後の成長が期待される半導体分野へ参入する県内企業を支援するため、やまぐち産業振興財団、台湾電子設備協会、工業技術研究院機械與機電系統研究所（台湾）と半導体産業に関する MOU（覚書）を締結した。 **4**

（4）数値目標について、「技術相談件数」については、達成度 107%であり、中期目標を十分達成した。「開放機器・依頼試験の利用件数」については、達成度 97%であり、中期目標を概ね達成した。

・技術相談件数 20,941 件（目標値：19,500 件） **4**

・開放機器・依頼試験の利用件数 18,054 件（目標 18,700 件） **3**

第 2 業務運営の改善及び効率化に関する事項

評 定	中期目標を概ね達成	(b)
-----	-----------	------------

【理由】

当該大項目内の中項目別評価の評点平均値に各中項目のウェイトを乗じて得た数値の合計値は3.4であり、「b評価」の判断の目安である「2.7以上3.4以下」の範囲内となっている。

当該大項目内の状況

「業務運営の改善及び効率化に関する事項」を構成する5つの中項目のうち「運営体制や経営資源配分の継続的見直し」及び「危機管理対策の充実」は、中期目標を十分達成した。「センター業務の「見える化」の推進」、「職員の職能開発の体系的・計画的実施」及び「コンプライアンスの確保」は、中期目標を概ね達成した。

長所及び問題点等

第2-1 運営体制や経営資源配分の継続的見直し **a**

全体会議の開催等により産業技術センター全体の情報共有を図った。また、グループウェアを積極的に活用しながら、所属全体に関わる取組等について意思統一を図った。経営委員会を定期的に開催し、理事長による迅速な意思決定を行った。

D Xを推進し、業務の効率化を図った。また、職員の業務に対する意識向上を促進するため、理事長賞を創設した。 **4**

第2-2 センター業務の「見える化」の推進 **b**

法人サービス業務の「見える化」の推進については、産業技術センター第3期「技術戦略」を冊子化し、県内企業等へ配布して周知と浸透に努めた。また、開放機器一覧などの刊行物を計画的に発行しつつ、ホームページやS N Sを利用した積極的な情報発信を行い、産業技術センターの活動、成果事例等について速やかに周知した。さらに、機器活用事例のパネルを作成し、所内掲示するとともにホームページにも掲載して、開放機器・依頼試験等の見える化を図った。加えて、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の一環として、オンライン形式での技術報告会の開催（令和2～4年度（令和2年度は対面とのハイブリッド開催））や、産業技術センターの施設見学がW e b上で可能なバーチャルツアーサイトの公開などの取組を行った。令和5年度には、オリジナルのマスコットキャラクター（4人の研究員のキャラクター「ものぱと」）を作成し、本キャラクターを用いた広報活動を実施した。 **3**

第2-3 職員の職能開発の体系的・計画的実施 **b**

人材育成の基本方針に従って研修計画を策定し、この計画に基づき、外部機関で開催される研修への派遣や外部講師を活用した所内研修の開催を計画的に実施した。令和4年度

は、研究職員の資質向上により研究開発及び技術支援能力の向上を図るため、大学院博士後期課程職員修学助成制度を創設した。令和5年度は、研究職員の資質向上に加え、研究テーマの選定及び評価のため、外部アドバイザーを招聘する新たな取組を行った。 **3**

第2-4 コンプライアンスの確保 **b**

監査関係については業務運営、会計処理、内部統制システム等について実施した。

労働安全衛生関係については安全衛生委員会を定期開催し、危険物の安全管理体制の改善や化学物質管理規程、病原体等安全管理規程の見直し、分散勤務環境整備等を実施した。

研究開発に関わるコンプライアンス確保のため、全ての職員を対象とした研究倫理教育を実施した。 **3**

第2-5 危機管理対策の充実 **a**

担当職員による情報漏洩防止の対策を行った。また、新規採用職員を対象に職員教育を実施するとともに、全職員を対象とした情報セキュリティ教育（e-ラーニングによる研修）を実施した。情報セキュリティや業務継続運用確保のためのネットワーク関連機器の計画的な更新や新システム等の導入（電子メールの誤送信防止ソフトウェアの導入、統合脅威管理（U T M）の導入、電子メールシステムのクラウド化等）を行い、セキュリティ向上と業務の効率化・合理化に努めた。

安全保障貿易管理への取組を進めるため、「該非判定責任者」の配置と、「相談窓口」の設置を行うとともに、職員の意識啓発に努めた。

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策については、状況に対応した拡大防止対策を逐次実施した。W e b会議システムを積極的に活用して、感染拡大防止と産業技術センター業務の両立に取り組んだ。 **4**

第3 財務内容の改善に関する事項

評 定 中期目標を十分達成 **(a)**

【理由】

当該大項目内の中項目別評価の評点平均値に各中項目のウェイトを乗じて得た数値の合計値は3.6であり、「a評価」の判断の目安である「3.5以上4.2以下」の範囲内となっている。

当該大項目内の状況

「財務内容の改善に関する事項」を構成する2つの中項目は、ともに中期目標を十分達成した。

長所及び問題点等

第 3－1 自己収入の確保 **a**

機器整備に係る補助事業や研究開発に係る外部資金の獲得に努めた（機器整備等：20 機器、研究開発：51 件）。また、使用料・手数料、受託研究及び知的財産の実施料などによる自己収入の確保に努めた。新たに導入した機器については、速やかに開放機器としての取扱いを行い機器利用収入の拡大を図った。 **4**

第 3－2 経費の抑制 **a**

予算編成において、事業費の積上と併せて前年度事業費の実績を考慮するとともに、より厳密な積算を行い、効果的な予算配分に努めることにより、経費の抑制を図った。また上半期終了後は細やかに予算執行状況を集計し、これに基づきより効果的な予算執行に努めた。さらに、管理運営に係る経費について、委託業務、物品購入等における仕様及び旅費等の精査による縮減など比較的規模の小さな経費まで縮減に引き続き努めた。また、DXを推進し、業務の効率化を図った（再掲）。 **4**

第 4 その他業務運営に関する重要事項

評 定 中期目標を概ね達成 **(b)**

【理由】

当該大項目内の中項目別評価の評点平均値に各中項目のウェイトを乗じて得た数値の合計値は3.3であり、「b 評価」の判断の目安である「2.7 以上 3.4 以下」の範囲内となっている。

当該大項目内の状況

「その他業務運営に関する重要事項」を構成する 2 つの中項目のうち、「施設設備の適切な管理」は、中期目標を十分達成した。「環境負荷の低減」は、中期目標を概ね達成した。

長所及び問題点等

第 4－1 施設設備の適切な管理 **a**

施設・設備の保守業務については、計画的に予算配分することで、安全性や業務の信頼性の確保に努めるとともに、修繕・更新についてもその必要性が高いと判断されるものについては優先的に予算執行することで施設・設備が良好な状態に保たれるよう配意した。

中でも共用棟及び研究棟については、新型コロナウイルス対策に配慮した仕様で大規模空調設備更新を行い、施設の長期的な維持を図った。

また、利用者の利便性向上のために、テレワークスペースを設置し、空調の弾力的な運用や利用者用プリンターの設置等利用促進のための活動も行った。さらに、利用者の安全性の確保や施設外周部の防災・事故等の予防及び原因の特定を効果的に実施するため、防犯カメラシステムを導入した。 **4**

第 4－2 環境負荷の低減 **b**

環境負荷の低減に向けた環境マネジメントの取組を継続し、省エネ・省資源の取組、廃棄物排出量の削減、グリーン購入等に取り組んだ。電力については、玄関ロビーに設置した電力モニターやW e b 画面で電力使用量を見える化することにより、省エネ行動喚起を図った。加えて、W e b 会議システムを積極的に活用することで、会議における配付資料の電子化が進み、コピー用紙使用量を削減できた。 **3**

【3】 対処すべき課題

令和 6 年度は、第 4 期中期目標期間の初年度であり、中期目標達成のため、これまで法人として行ってきた活動や取組を十分に活かすとともに積極的に新しい事業や取組にも着手する。

国内需要の縮小、国際競争の激化、生産年齢人口の減少、デジタル化・脱炭素化の流れなど産業を取り巻く環境は大きく変化しており、こうした社会変革や社会経済情勢の変化に対応しながら、これまでの取組により培われてきたイノベーション創出基盤やものづくり技術基盤を最大限に活かし、山口県の活力の源となる産業力の強化に向けて、取組をさらに進めていく。

「中核的技術支援拠点」として、より一層の技術支援力の強化と、積極的な「情報発信」を図りながら、県内企業のデジタル化・脱炭素化の流れを踏まえて、本県の強みを活かした新たなイノベーションの創出や更なる成長産業分野の育成・集積、付加価値の高いものづくりの推進に向けて、取り組むこととする。

【産業力強化に向けた新たなイノベーションの創出】

県内企業が社会変革や社会経済情勢の変化に的確に対応し、本県産業の持続的な成長と発展を促進するため、ものづくりを中心とした産業集積や高度技術、産学公金の連携基盤を活かし、産業分野のデジタル化や脱炭素社会の実現等に貢献する新たなイノベーションの創出や更なる成長分野（10 の重点成長分野）の育成・集積に向けた取組を、県や国の施策を踏まえながら積極的に展開する。

（研究開発・事業化を支援する体制の強化）

- ① 更なる成長が見込まれる環境・エネルギー関連産業（水素エネルギー関連産業を含む）や医療関連産業（ヘルスケア関連産業を含む）、バイオ関連産業、半導体・蓄電池産業などを支援するとともに、幅広い分野から技術や課題を持ち寄る「オープンイノベーション推進チーム」の設置による「イノベーション推進センター」の機能強化・運営
- ② 航空機・宇宙産業を対象として、県内企業の衛星データの利用促進を支援する「宇宙データ利用推進センター」の継続・運営
- ③ 水中次世代モビリティ関連産業等の新たなイノベーションの創出を支援する「水中ロボット技術研究会」の継続・運営
- ④ 産業分野における脱炭素化に向けた取組を推進する「カーボンニュートラル推進チーム」の継続・運営
- ⑤ デジタル技術の導入促進など I o T 等関連分野を対象として、I o T ベンダーとユーザーの協創によって新ビジネスの創出を支援する「I o T ビジネス創出支援拠点」の継続・運営

（産学公金や企業間連携による研究開発・事業化の促進）

第 3 期中期目標期間までの取組により培われた産学公金や企業間の連携等を引き続き活用・促進し、オープンイノベーションを積極的に推進することで、企業の研究開発プロジェクトの発掘・創出に取り組む。

また、研究開発プロジェクトが円滑に実施され、県内中堅・中小企業での事業化につながるよう、プロジェクトの進捗管理、国等の提案公募型事業（競争的資金）の獲得の支援を通じて、中小企業の研究開発や事業化を促進する。

【中小企業の「底力」の発揮に向けたものづくり力の高度化・ブランド化の推進】

産業技術センターが目指す戦略の方向性を分かりやすく示すための第 4 期「技術戦略」を策定する。

（研究開発の推進とその成果の普及）

これまで実施した基礎研究等を基盤に、県内企業の新技術の開発や研究開発力の強化、新事業展開等につなげるため、応用研究や実用化研究に切れ目なく取り組む。

D X の活用や脱炭素化にも資するテーマや事業を中心に研究開発を実施する。

研究開発成果については、各種研究会や企業訪問、学協会等で広く発信するとともに、共同研究・受託研究などにより企業への移転を推進する。

（知的財産の取得と活用）

産業技術センターの研究開発により得られた優れた新技術や知見を効果的に活用するための知的財産管理指針の策定を行う。研究開発成果の知的財産化やその普及に努め、県内企業の独自技術の開発やその知的財産化を支援する。

（企業の技術革新の促進）

ア 各種技術研究会活動の活性化

時代のニーズを踏まえ、「やまぐちブランド技術研究会」分科会の再編を行い、その活動の活性化を図る。また、各種研究会活動等を通じて大学・支援機関等のネットワークの強化を図ることで産学公が連携・協働した取組を促進させるとともに、最新情報の収集や要素技術の開拓等により、企業の新製品の開発や新技術による生産の脱炭素化などの中小企業の技術革新の取組を促進する。

イ 研究開発計画策定や資金獲得の支援

県内企業（企業間連携を含む）の技術革新に対する「強い思い」を新事業展開につなげるため、県の技術革新計画制度等を活用しながら、研究開発から事業化までのシナリオづくり（研究開発計画の策定）を支援する。また、それらのシナリオを実現するために必要となる資金を獲得するため、提案公募型事業（競争的資金）の活用を積極的に支援する。

（産業を支える人材の育成）

企業の中核を担う人材や次世代の技術人材を育成するため、産業界や企業のニーズを踏まえつつ、関係機関と連携しながら、産業技術センターが有する知見や第 3 期中期目標期間までに得られたノウハウ等を活かし、各産業分野を対象とした最新技術等に関するセミナー・講演会等を開催する。

また、これからのイノベーションを担う創造的な人材を育むため、小中学生等を対象としたイベントの実施など科学技術の理解増進に向けた活動に取り組む。

【「中核的技術支援拠点」としての更なる機能強化】

県内企業のものづくりのパートナーとして、ニーズ・シーズの発掘から事業化に至るまでの各段階において、質の高いきめ細やかな技術支援サービスを提供し、企業の技術力の向上や付加価値の高いものづくり、地域課題解決に向けた取組を支援するために、以下を実施する。

（技術的課題の解決に向けた研究開発・技術相談）

ア 基礎研究

県内企業が抱える複雑かつ多様な技術的課題に対し、適切かつ効果的に対応できるよう、「中核的技術支援拠点」として、産業技術センターの技術力の強化のための基盤となる基礎研究を中心に実施する。

イ 技術相談

相談体制充実のための専門スタッフを適切に配置し、技術相談への対応能力の向上を図るとともに、サテライト窓口やオンライン相談窓口を設置し、利用者の利便性を高める。

技術相談・支援室を中心とした産業技術センター職員の連携強化による県内企業が抱える複雑・多様な技術課題への対応力を強化することで、企業の技術課題の的確な把握、課

題の解決に向けた迅速かつ適切な技術支援に努める。積極的に県内企業を訪問し、新たな顧客を開拓するなど、利用者の拡大を図る。

また、相談内容に応じて他の支援機関と連携を図るなど、より解決につながる支援を提供する。

(企業ニーズに対応した技術支援サービス)

県内企業のニーズを踏まえながら先端的な試験研究機器を計画的に整備し、その機器を有効に活用できる仕組みや体制を確保する。

J I S等の規格のない製品の評価に関する支援事業を新たに開始し、企業の製品開発力の向上を促進するとともに、開放機器等の有効利用につなげる。

また、技術支援サービス内容やニーズとの適合性についてアンケート調査等による検証を行い、その結果をフィードバックすることにより技術支援サービスの更なる充実を図る。

ア 開放機器、依頼試験

中小企業が単独で導入することが困難な機器の整備や計画的な機器の保守・校正を継続して行うことで機器の信頼性を確保する。それらを利用した定型の依頼試験や案件毎に対応可能なオーダーメイド試験の実施により、企業ニーズに柔軟に対応する。

また、企業の付加価値の高いものづくりや技術的課題の解決に資するよう、開放機器の効果的な利用方法の提供や試験により得られたデータの解釈などの技術的助言を適切に行う。

イ 受託研究・共同研究

企業の新製品の開発や技術的課題の解決に向けて、企業からの研究依頼に迅速かつ的確に対応するとともに、産業技術センターの技術シーズを効率的かつ効果的に活用して事業化等へつなげていくため、独自の技術やノウハウを有する企業や大学等との共同研究に積極的に取り組む。

また、研究終了後も商品化などの状況を把握し、技術支援を継続する。

ウ 技術者研修

企業の技術力の向上を図るため、3Dものづくり技術、IoT技術、材料技術、食品加工技術など基盤的技術から最新の技術について、企業からの技術者の受入れや企業への職員の派遣による研修を積極的に実施する。

エ 新事業創造支援センターの効果的な活用

県内企業や県内で起業・新規立地を行う企業の技術開発による新事業展開を促進する場として、産業技術センターに併設の新事業創造支援センターを効果的に活用するため、入居企業に対して、必要な技術支援を継続して実施するとともに、やまぐち産業振興財団などの支援機関等と連携して必要な経営支援や知的財産支援を行う。

(関係機関等との連携の推進)

企業のニーズが多様化する中で、切れ目のない企業支援や県内産業を支える人材の育成等に円滑かつ効果的に取り組むため、企業や大学等の学術研究機関、国立研究開発法人産業技術総合研究所をはじめとした他の技術支援機関、経営支援機能を有するやまぐち産業振興財団、県内金融機関、行政機関等との連携を推進する。

(積極的・戦略的な情報発信)

産業技術センターの認知度向上や利用拡大、産業技術の普及啓発につなげるため、広報戦略の策定を行い、研究成果や産業技術センターの活動の魅力を学会等の外部発表やSNS・Webサイト、地域イベントや展示会への参加を通じて積極的かつ効果的に発信する。こうした情報発信の効果を適宜検証し、改善策を講じる。

【業務運営の改善及び効率化】

(機動性の高い組織体制の確保)

社会経済情勢の変化や企業ニーズの多様化等に迅速かつ柔軟に対応するため、理事長を中心とした機動性の高い組織体制を確保できるよう、地方独立行政法人のメリットを活かし、必要な措置を講じる。

(効果的・効率的な業務運営)

業務の進捗状況等に応じ、予算の変更や人員配置を行うなど、弾力的かつ機動的に経営資源の配分を行うとともに、様々な業務のデジタル化や省力化を進め、効果的かつ効率的な業務運営を行う。

また、PDCAサイクルによる事業の検証を行い、その結果を適切に反映させることで、事業の実効性を高める業務運営を行う。

(業務改革の推進)

業務改善や経費削減を図るため、業務内容や処理手続を適宜見直すとともに、業務のデジタル化やDXを進めることで、省力化や迅速化、質の向上などの効率的かつ合理的な業務運営が行われるよう業務改革を推進する。RPAの導入による定型事務作業の省力化を進め、業務の効率化を図る。

(職員の確保及び育成)

職員の年齢構成の平準化に努め、技術革新の状況や将来的な産業の動向も視野に入れ、中長期的な採用計画の下、就職説明会への参加等により優秀な人材の確保に努める。

また、多様化・高度化する企業ニーズに対し、質の高いサービスを提供するため、スキルアップ研修や資格取得に係る支援、人事交流等の他、新たに階層別のマネジメント研修を導入し、職員の資質の向上を図る。

併せて、適正な人事評価を通じて、職員の意識や意欲を高め、個々の能力を伸ばすことにより、組織として力が発揮できるよう取り組む。

(コンプライアンスの確保及びリスクマネジメントの強化)

ア 内部統制の強化及び法令遵守の徹底

公設試験研究機関として県民から高い信頼を得られるよう、リスクマネジメント体制の構築、内部監査の実施、コンプライアンス教育の実施、適正な公文書の管理を行うための規程の作成・運用など、内部統制の強化や法令遵守の徹底に努めるとともに、職務執行における中立性及び公正性を確保しつつ、高い倫理観を持って業務を行う。とりわけ、内部統制の強化の一環としてリスク評価シートの運用により、適正な業務運営の確保・改善に努める。

イ 情報セキュリティ対策の推進及び情報公開の徹底

情報セキュリティポリシーの見直しを進め、時代に対応した情報セキュリティを確保する。併せて職員に対して、情報管理やセキュリティ対策等に係る研修を実施するとともに、情報システムや機材の更新等により、ソフト・ハード両面での対策を講じる。

また、産業技術センターが保有する情報の一層の公開に努め、公正で透明性の高い業務運営に取り組む。

ウ 利用者の安全確保及び職員の安全衛生管理

利用者及び職員にとって安全かつ良好な施設運営となるよう、施設設備の定期的な保守・点検及び修繕・更新を行い、事故の未然防止を図る。

また、職員の安全と健康を確保し、快適な就業環境を整備するため、法令に基づき、適切に労働安全衛生対策を講じる。

エ 危機管理対策の推進

不測の災害や感染症の発生に備え、社会の変化も考慮しながら事業継続計画（ＢＣＰ）を適宜見直し、被害の拡大を防止するための対策を検討・実施する。また、緊急事態時において、迅速かつ適切に情報の共有や意思決定が行えるようあらかじめ連絡体制の整備や責任者の役割分担等の明確化を図るとともに、円滑な初動対応が確保できるよう定期的に訓練を実施する。

【財務内容の改善】

(多様な財源の確保)

研究開発や機器整備などの外部資金の獲得に向けた積極的な取組や、企業訪問や情報発信による開放機器や依頼試験の利用促進などにより、自己収入の増加を図る。受託研究・

共同研究や国等の事業の受託などの自主財源を確保するための取組も積極的に行う。これらの取組により運営費交付金以外の多様な財源を確保する。

(予算の効率的な執行)

効果的に予算を配分するとともに、進捗状況に応じた弾力的な予算の執行により、技術支援サービスを適切かつ確実に実施する。また、職員のコスト意識の醸成を図りながら経費削減に努め、効率的な予算執行を図る。

(剰余金の有効な活用)

中長期的な視点に立った施設設備の修繕・更新や研究開発の推進のほか、新規事業の立上げや既存事業の拡大など、その必要性和実効性を十分に検討し、優先順位を付けながら、剰余金の効果的な活用を図る。

【その他業務運営に関する重要目標】

(施設設備の計画的な整備)

- ① 安定的なサービスの提供の基盤となる施設設備が効果的・効率的に活用されるよう計画的に整備するとともに、保守・修繕等をはじめ施設設備の長期的な保全に向けた取組を行い、安全性と利便性の確保を図る。
- ② 草刈りロボットの導入。(産業技術センター内緑地の継続的な環境維持と管理業務の効率化を両立。)
- ③ 共用棟エレベータの更新による利用者の利便性維持と安全を確保する。

(環境負荷の低減)

環境負荷の低減を図るため、引き続き、資料の電子化によるペーパーレスの推進、空調設備の更新や照明のＬＥＤ化など省エネルギー設備の導入、低燃費・低公害の公用車の更新、グリーン購入、節電等による省電力化など、資源を有効活用する取組の強化を図る。

また、試験研究機器等の購入審査に当たっては、将来の処分時に生ずる産業廃棄物処理に関する情報を踏まえて行う。

【４】従前の評価結果の活用状況

第３期中期目標に掲げられた「付加価値の高い成長産業の育成・創出」及び「ものづくり力の高度化」は、着実に成果を上げることができた。一方で、令和６年度から始まる第４期に取り組むべき課題として、デジタル化・脱炭素化の流れなど社会変革や社会経済情勢の変化への対応、これまで培われてきたイノベーション創出基盤やものづくり技術基盤を活かした企業支援の更なる充実、より効果的・効率的な業務運営の実施が求められる。

そこで第４期は、産業のデジタル化や脱炭素社会の実現に寄与する新たなイノベーションの創出や更なる成長産業の育成に向けた取組の推進、新技術の開発や新たな付加価値の創出、生産性の向上など、中小企業の持続的成長・発展に向けたものづくり力の高度化・ブランド化の推進に取り組む。また、企業ニーズを踏まえた質の高いきめ細やかな技術支援サービスの提供に取り組むとともに、適正かつ効果的・効率的な業務運営の確保に努めることとする。

【５】第３期中期目標期間（令和元年度～令和５年度）における項目別評価結果総括表

(大項目) (中項目) (小項目) (細項目)		R01	R02	R03	R04	R05	中期計画 における 対象細項 目数	年度計画 における 対象細項 目数	細項目別評価の評点内訳 (個数)						細項目別 評価の評 点の平均 値	小項目 別評価 の評点	各小項目のウエイト		中項目別 評価 (加重平 均値)	各中項目のウエイト		大項目別 評価 (加重平 均値)	各大項目 のウエイ ト	全体評価 (加重平 均値)
									配分	考え方	配分	考え方												
全 体 評 価							30	30	11	53	79	7	0	150	3.5									
第 1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上							21	21	11	34	54	6	0	105	3.5									
1 成長産業の発展に向けたイノベーションの推進							3	3	5	7	3	0	0	15	4.1									
(1) 成長産業における研究開発を支援する体制の強化							1	1	0	5	0	0	0	5	4.0	4	0.4	「体制の強化」 「研究開発・事業 化の促進」に重点 的に配分	a(3.8)	0.4				
新たなイノベーション創出への取組と、コーディネート体制の強化		4	4	4	4	4	1	1	0	5	0	0	0	5	4.0	4								
(2) 産学公や企業間連携による研究開発・事業化の促進							1	1	0	2	3	0	0	5	3.4	3	0.4							
産学公や企業間連携等を活かした、県内企業での研究開発・事業化の促進		3	3	3	4	4	1	1	0	2	3	0	0	5	3.4	3								
(3) 数値目標							1	1	5	0	0	0	0	5	5.0※	5	0.2							
イノベーションの推進による成長産業分野の事業化件数		5	5	5	5	5	1	1	5	0	0	0	0	5	5.0※	5								
2 中小企業の「底力」の発揮に向けたものづくり力の高度化・ブランド化の推進							7	7	6	8	19	2	0	35	3.5									
(1) 実用化研究の推進とその成果の普及							2	2	0	1	9	0	0	10	3.1	3	0.4	「実用化研究の推 進とその成果の普 及」「技術革新の 促進」に重点的に 配分	b(3.2)	0.3				
ア 実用化研究の推進		3	3	3	4	3	1	1	0	1	4	0	0	5	3.2	3								
イ 研究開発成果の普及		3	3	3	3	3	1	1	0	0	5	0	0	5	3.0	3								
(2) 企業の技術革新の促進							2	2	0	0	10	0	0	10	3.0	3	0.4							
ア 各種技術研究会活動の積極的な展開		3	3	3	3	3	1	1	0	0	5	0	0	5	3.0	3								
イ 研究開発計画策定や資金獲得の支援		3	3	3	3	3	1	1	0	0	5	0	0	5	3.0	3								
(3) 数値目標							3	3	6	7	0	2	0	15	4.3※	4	0.2							
ア 特許等の出願及び新規使用許諾件数		2	5	4	4	2	1	1	1	2	0	2	0	5	3.0※	3								
イ 国等の提案公募型研究開発事業の実施件数		4	4	5	5	4	1	1	2	3	0	0	0	5	5.0※	5								
ウ 研究開発・技術支援が事業化（商品化）に至った件数		4	5	5	4	5	1	1	3	2	0	0	0	5	5.0※	5								
3 「中核的技術支援拠点」としての更なる機能強化							11	11	0	19	32	4	0	55	3.3									
(1) 産業技術に関する相談等の充実							2	2	0	1	8	1	0	10	3.0	3	0.2	「試験研究機器の 整備等による技術 支援サービスの充 実」に重点的に配 分	b(3.4)	0.3				
ア 技術相談の充実		3	2	3	3	3	1	1	0	0	4	1	0	5	2.8	3								
イ 地域課題解決への取組		4	3	3	3	3	1	1	0	1	4	0	0	5	3.2	3								
(2) 試験研究機器の整備等による技術支援サービスの充実							6	6	0	6	22	2	0	30	3.1	3	0.4							
技術支援サービス充実への取組		4	4	3	3	3	1	1	0	2	3	0	0	5	3.4	3								
技術支援サービスの検証		3	3	3	3	3	1	1	0	0	5	0	0	5	3.0	3								
ア 開放機器、依頼試験		4	4	4	3	3	1	1	0	3	2	0	0	5	3.6	4								
イ 受託研究・共同研究		3	3	3	3	3	1	1	0	0	5	0	0	5	3.0	3								
ウ 技術者研修		3	2	3	3	2	1	1	0	0	3	2	0	5	2.6	3								
エ 新事業創造支援センターの効果的活用		4	3	3	3	3	1	1	0	1	4	0	0	5	3.2	3								
(3) 効果的かつ切れ目のない企業支援の一層の充実							1	1	0	5	0	0	0	5	4.0	4	0.2							
多様化する県内企業ニーズへの対応及び他支援機関等との連携		4	4	4	4	4	1	1	0	5	0	0	0	5	4.0	4								
(4) 数値目標							2	2	0	7	2	1	0	10	3.5※	4	0.2							
ア 技術相談件数		4	4	4	3	4	1	1	0	4	1	0	0	5	4.0※	4	3.8							
イ 開放機器・依頼試験の利用件数		4	4	4	3	2	1	1	0	3	1	1	0	5	3.0※	3	3.4							

Ⅲ 中期計画の各項目ごとの実施状況

大項目	第 1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
中項目	1 成長産業の発展に向けたイノベーションの推進に関する目標を達成するためにとるべき措置

中期目標	<成長産業の発展に向けたイノベーションの推進に関する目標> 本県の強みである基礎素材型を中心とした高度な産業集積や技術開発力、大企業と中小企業が一体となった研究開発の取組により形成された新たなイノベーションを生む連携の基盤等を活かし、付加価値の高い成長産業の育成、創出に向けた取組を推進する。
------	--

第 1－1（1）成長産業における研究開発を支援する体制の強化

中期計画	評価	中期計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由等
コーディネート体制の強化 今後も成長が見込まれる医療関連、環境・エネルギー産業での取組を一層充実するとともに、これらとの相乗効果が見込まれるバイオ関連産業や、県内企業の本格的な進出を目指す宇宙産業、I o T 等の革新的技術の導入など、新たなイノベーションの創出に取り組む。そのために、県内企業のニーズ、シーズの発掘から事業化に至るまでの研究開発プロジェクトを総合的に支援するセンター内のコーディネート体制を強化するとともに、企業支援部の関連部署との連携を強化することで、効果的・効率的に運営する。	4	令和元年度は、第 2 期に 4 チームに増えたイノベーション推進センターの支援チームのうち、「水素関連技術支援チーム」を「環境・エネルギー推進チーム」に合流・一体的な運営を行うことで 3 チーム体制とし、より効率的な運用を図った。「医療関連推進チーム」及び「バイオ関連推進チーム」は引き続き取組を進めた。基礎素材型や輸送用機械関連産業を対象として、県内企業の研究者や技術者が参画する技術交流の場（やまぐち R & D ラボ）を構築して企業連携の強化を促進するとともに、これによる新技術・製品等の創出を支援する「やまぐち R & D ラボ推進事務局」を新たに設置し、運営を開始した。また、航空機・宇宙産業を対象として、県内企業の衛星データの利用促進を支援する「宇宙データ利用推進センター」を、さらに I o T 等関連分野を対象として、I o T ベンダーとユーザーの協創によって新ビジネスの創出を支援する「I o T ビジネス創出支援拠点」を設置し、運営を開始した。 令和 2 年度は、新たに「サプライヤー応援隊事業」を国より受託し、「やまぐち R & D ラボ推進事務局」と一体的な運営を行うことで、自動車分野に係る取組を強化した。 令和 3 年度は、やまぐち産業イノベーション促進補助金に各研究開発のフェーズ・事業規模に柔軟に対応するために新設された「ネクスト枠」及び「チャレンジ枠」への県内企業の応募についても支援を行い、「チャレンジ枠」については、県より事務局業務を受託した。また新たに「自動車関連分野オープンイノベーション推進体制整備業務」を県より受託し、自動車分野に係る取組を進めた。 令和 4 年度は、本県の特性を活かした付加価値の高い成長産業の創出・育成を目指す各種プロジェクトの取組体制を強化するため、それらを統括するプロジェクト推進部を創設するとともに、その部内に、これらプロジェクトを一元的に管理するプロジェクト管理室を配置し、イノベーション推進センター、R & D ラボ推進センター、宇宙データ利用推進センター、I o T ビジネス創出支援拠点による活動を推進した。 令和 5 年度は、令和 4 年度の再編により管理体制を強化した組織による支援を更に進めるため、プロジェクト推進部内に「カーボンニュートラル推進チーム」、「I o T ビジネス創出支援チーム」及び「水中ロボット関連事業推進チーム」を設置した。また、既存の仕組みも活かしながら、県内企業のニーズ、シーズの発掘から事業化に至るまでの研究開発プロジェクトを総合的に推進した。 これらの取組を効果的に実施した結果、多くの研究開発グループの形成や多くの企業の参画	中期計画を十分達成 ○イノベーション推進センター（環境・エネルギー推進チーム、医療関連推進チーム、バイオ関連推進チーム）、R & D ラボ推進センター、宇宙データ利用推進センター、I o T ビジネス創出支援拠点に加え、I o T ビジネス創出支援チーム、カーボンニュートラル推進チーム及び水中ロボット関連事業推進チームにより、国等の補助事業を活用し、成長産業におけるイノベーション創出のための活動を推進 ○プロジェクト推進部及びプロジェクト管理室設置による管理体制強化（令和 4 年度） ○環境・エネルギー分野で累計 30 件、医療関連分野で累計 20 件、バイオ関連分野で累計 17 件、やまぐち R & D ラボ推進事務局で累計 8 件、宇宙データ利用推進センターで累計 7 件、I o T ビジネス創出支援拠点で累計 6 件の事業化

により、環境・エネルギー分野で累計 30 件、医療関連分野で累計 20 件、バイオ関連分野で累計 17 件、やまぐちR＆Dラボ推進事務局で累計 8 件、宇宙データ利用推進センターで累計 7 件、I o Tビジネス創出支援拠点で累計 6 件の事業化につながった。

■イノベーション推進センターの体制（令和 5 年 4 月 1 日現在）

- ・センター長（理事長と兼務）
- ・副センター長（プロジェクト推進部部長と兼務）
（環境・エネルギー推進チーム）
 - ・プロジェクトプロデューサー：1 名
 - ・プロジェクト推進部副部長：1 名
 - ・コーディネーター：1 名
 - ・事務補助員：1 名
- （医療関連推進チーム）
 - ・プロジェクトプロデューサー：1 名
 - ・プロジェクト推進部部長：1 名
 - ・コーディネーター：1 名
 - ・事務補助員：1 名（バイオ関連推進チームと兼務）
- （バイオ関連推進チーム）
 - ・プロジェクトプロデューサー：1 名
 - ・プロジェクト管理室長：1 名
 - ・コーディネーター：2 名
 - ・事務補助員：1 名（医療関連推進チームと兼務）
- （事業管理）
 - ・事業管理責任者：1 名（プロジェクト推進部部長と兼務）

■イノベーション推進センターによる企業訪問

年度		R01	R02	R03	R04	R05	3 期累計
県内	訪問企業数	116 企業	102 企業	151 企業	191 企業	284 企業	844 企業
	延べ訪問回数	325 回	234 回	579 回	523 回	729 回	2,390 回
県外	訪問企業数	26 企業	1 企業	1 企業	6 企業	12 企業	46 企業
	延べ訪問回数	39 回	1 回	4 回	6 回	14 回	64 回
合計	訪問企業数	142 企業	103 企業	152 企業	197 企業	296 企業	890 企業
	延べ訪問回数	364 回	235 回	583 回	529 回	743 回	2,454 回

■研究会・セミナー・展示会等の開催状況（主なもの）

- （令和元年度）
- ・竹・未利用バイオマス資源の利活用セミナー
 - ・環境・エネルギー研究会
 - ・カーボンリサイクルセミナー
 - ・リチウムイオン電池リサイクルセミナー
 - ・医療セミナー「真の医療ニーズと新規事業立ち上げの秘訣～大学発ベンチャーに学ぶ、決断の裏にある勝算とは!～」

- (令和2年度)
- ・環境・エネルギー研究会やまぐちR＆Dラボ合同セミナー 新型コロナウイルスと地球温暖化問題
 - ・先端技術セミナー 工場排熱利用セミナー
 - ・ニーズ・シーズ発表会(バイオ分野)
 - ・医療現場からのニーズ・シーズ発表会
 - ・水素関連セミナー～水素発電と内燃機関の水素化～
 - ・医療セミナー～山口県内医療機器・医薬品企業における県内ものづくり中小企業との連携について～
- (令和3年度)
- ・環境・エネルギー研究会やまぐちR＆Dラボ合同セミナー
 - ・グリーンイノベーションと水素エネルギー社会
 - ・未利用熱利用ワークショップ
 - ・バイオマス利活用推進セミナー
 - ・医療現場からのニーズ・シーズ発表会
- (令和4年度)
- ・バイオ素材利活用推進セミナー
 - ・カーボンニュートラルセミナー
 - ・介護・福祉機器開発セミナー「次世代介護ロボット開発の最前線」
 - ・医療セミナー「医療機器開発におけるものづくり企業との技術協業と医療の未来展望」
 - ・山口東京理科大学薬学部発研究シーズ発表会
 - ・医療現場からのニーズ・シーズ発表会
- (令和5年度)
- ・セミナー「中小ものづくり企業における脱炭素経営とイノベーション創出」
 - ・半導体・蓄電池関連技術セミナー
 - ・食品の機能性に関するセミナー
 - ・水素関連技術セミナー
 - ・医療セミナー「革新的な技術で医療の未来を拓く」
 - ・山口大学発医療現場からのニーズ・シーズ発表会

■展示会・商談会等への出展支援

名称	R01	R02	R03	R04	R05
再生医療E X P O	-	-	実施	実施	実施
アグリビジネス創出フェア	実施	実施	実施	-	-
国際水素・燃料電池展（F C E X P O）	実施	実施	実施	実施	実施
B i o J a p a n	-	実施	実施	実施	実施
H O S P E X J a p a n	実施	実施	実施	実施	-

■専用ウェブサイトの運営

イノベーション推進センターに関する情報発信を行うため専用ウェブサイトを運営し、セミナー等の案内、活動状況、取組事例等について継続した発信を行った。

URL：<https://www.iti-yamaguchi.or.jp/innovation/>

■やまぐちR＆Dラボ（自動車関連分野イノベーション推進体制を含む）による企業訪問

年度		R01	R02	R03	R04	R05	3期累計
県内	訪問企業数	66 企業	51 企業	77 企業	120 企業	148 企業	462 企業
	延べ訪問回数	126 回	85 回	245 回	205 回	323 回	984 回
県外	訪問企業数	11 企業	2 企業	0 企業	2 企業	21 企業	36 企業
	延べ訪問回数	20 回	2 回	0 回	2 回	29 回	53 回
合計	訪問企業数	77 企業	53 企業	77 企業	122 企業	169 企業	498 企業
	延べ訪問回数	146 回	87 回	245 回	207 回	352 回	1,037 回

■やまぐちR＆Dラボ会員企業・団体数

190（令和6年3月末時点）

■ワークショップ等活動状況

（令和元年度）

- ・プレワークショップ（基礎素材×自動車）オープンイノベーションによる新ビジネスの実践的創出方法
- ・ワークショップ活動中間報告会

（令和2年度）

- ・放熱材料の用途検討（参加企業数：4社、ワークショップ開催回数：4回）
- ・多機能化シートの開発検討（参加企業数：7社、ワークショップ開催回数：7回）
- ・軽量化手法の検討（参加企業数：6社、ワークショップ開催回数：1回）
- ・不織布の自動車分野への適用（参加企業数：2社、ワークショップ開催回数：4回）

（令和3年度）

- ・放熱材料の用途展開（参加企業数：4社、開催回数：8回）
- ・多機能化シートの開発（参加企業数：7社、開催回数：7回）
- ・脱臭機能付加不織布の開発（参加企業数：2社、開催回数：1回）
- ・耐熱性不織布の自動車分野への適用（参加企業数：2社、開催回数：3回）
- ・多目的トレーラーの開発（参加企業数：6社、開催回数：6回）
- ・未利用熱利用（開催回数：3回）※ 環境・エネルギー研究会と連携
- ・セメントキルン放射熱利用（参加企業数：3社、開催回数：7回）
- ・ステンレスによるものづくり（参加企業数：12社、開催回数：4回）
- ・水中ロボット関連産業勉強会（参加企業数：9社、開催回数：4回）
- ・地産エネルギー×山口県（参加企業数：2社、参加団体数1団体、開催回数：8回）
- ・作業支援ロボットの開発（参加企業数：1社、開催回数：2回）
- ・保有機器等シェアプログラムの開発（参加企業数：2社、企業が自主的に開催）

（令和4年度）

- ・第1回研究開発プロジェクト創出・具体化セミナー（キックオフセミナー ワークショップ）
- ・第2回研究開発プロジェクト創出・具体化セミナー（フォロー ワークショップ）
- ・第3回研究開発プロジェクト創出・具体化セミナー（プレゼンテーション ワークショップ）
- ・第1回水中ロボット関連ワークショップ（『海洋ごみ・マイクロプラスチックの回収・資源化・活用の可能性』）
- ・第2回水中ロボット関連ワークショップ（『海洋ごみ・マイクロプラスチック回収・資源化・活用の先進事例』）
- ・第3回水中ロボット関連ワークショップ（『海洋ごみの資源化・海洋資源調査ビジネス展開案の整理とりまとめ』）
- ・砕石微粉の有効活用（参加企業数：3社、開催回数：4回）

- ・海洋ごみからビジネスへ（参加企業数：15 社、開催回数：3 回）
- （令和 5 年度）
- ・ステンレス加工技術講座（参加者：延べ 118 名、開催回数：2 回）
 - ・水中ロボット関連ワークショップ -水中インフラ点検-（参加者：延べ 51 名、開催回数：4 回）
 - ・水中ロボット関連ワークショップ -海洋ごみからビジネスへ-（参加者：延べ 40 名、開催回数：3 回）
 - ・電動化関連技術研究会（参加者：延べ 110 名、開催回数：3 回）

■セミナー・技術交流会等の開催状況

（令和元年度）

- ・スタートアップセミナー
- ・TOYOTOコンセプトカー見学会
- ・山口県技術紹介・展示説明会 in マツダ
- ・マツダVEセンター見学&意見交換
- ・山口県東部地域技術交流会
- ・先端技術セミナー～カーボンナノチューブの用途展開に向けて～
- ・カーボンリサイクルセミナー～CO₂利活用技術等の検討について～
- ・SDGs×オープンイノベーション（4 回）

（令和 2 年度）

- ・新型コロナウィルスと地球温暖化問題セミナー
- ・先端技術セミナー 工場排熱利用セミナー
- ・やまぐち自動車産業オンラインセミナー2020～トヨタ自動車のクルマづくりに学ぶ～
- ・地方からのイノベーション創出セミナー
- ・工場排熱利用セミナー～100℃以下の排熱を有効活用する熱輸送技術～
- ・水素関連セミナー - 水素発電と内燃機関の水素化 -

（令和 3 年度）

- ・ものづくり企業のためのDX推進セミナー ～ものづくりの未来を考える～
- ・ものづくり企業のためのDXソリューション体験セミナー
- ・グリーンイノベーションと水素エネルギー社会
- ・やまぐち自動車産業オンラインセミナー2021 ～電動化から見る自動車産業の未来～
- ・水中×技術セミナー
- ・プロダクトデザインと地域振興 -地域文化資源の活用と可能性-
- ・ものづくりイノベーション講座
- ・瀬戸内技術交流会
- ・データセンター×DXオープンイノベーションに係る勉強会
- ・やまぐち自動車産業オンラインセミナー2022 ～日米欧中のEV戦略と各自動車メーカーが求めるEV用材料・素材・パワーエレクトロニクス応用技術最前線～
- ・令和 3 年度やまぐちR&Dラボ活動報告会
- ・最先端テクノロジー×福祉オンラインセミナー

（令和 4 年度）

- ・水域ロボット関連技術セミナー - 水域ロボット関連産業の現状と将来展望 ～ 水域ロボット関連産業の魅力 ～
- ・ものづくりイノベーション交流セミナー これからのデータ活用と地方企業のイノベーション創出
- ・電動車関連部品展示説明会
- ・カーボンニュートラルセミナー

- ・やまぐち自動車産業セミナー2022
- ・瀬戸内技術交流会
- ・令和4年度やまぐちR&Dラボ活動報告会
- ・ものづくりDXトライアル実証プロジェクト&やまぐちスマートファクトリーモデル構築事業成果報告会
(令和5年度)
- ・ステンレス加工技術高度化セミナー「超塑性組織制御技術を利用したセラミックスー金属の複合化による高機能化」
- ・金融機関との連携交流会「産学連携を活用した新事業創出」
- ・セミナー「中小ものづくり企業における脱炭素経営とイノベーション創出」
- ・電動車関連部品展示説明会
- ・やまぐちR&Dラボ研究開発プロジェクト創出事業交流セミナー「ものづくり企業の研究開発を通じた新事業創出！」
- ・瀬戸内技術交流会
- ・研究開発プロジェクト創出・具体化セミナー（開催回数：3回）
- ・令和5年度やまぐちR&Dラボ活動報告会

■取組の成果

分野	項目	R01	R02	R03	R04※ ¹	R05	3期累計
素材関連	事業化件数	0件	1件	2件	1件	1件※ ²	5件
	新たな研究開発グループ (同 企業数)	0組 0社	2組 5社	3組 12社	1組 3社	2組 2社	8組 22社
	新たなマッチング件数	0件	0件	0件	0件	0件	0件
	新たなワークショップテーマ数	3テーマ	1テーマ	3テーマ	1テーマ	0テーマ	8テーマ
輸送機械 関連	事業化件数	0件	1件	1件	1件	0件	3件
	新たな研究開発グループ (同 企業数)	1組 1社	5組 7社	2組 8社	3組 3社	1組 1社	12組 20社
	新たなマッチング件数	1件	0件	1件	2件	2件	6件
	新たなワークショップテーマ数	4テーマ	1テーマ	2テーマ	1テーマ	0テーマ	8テーマ

※1 令和4年度は未来技術関連分野で事業化1件あり、※2 事業化した1件については、イノベーション推進センターのバイオ関連として整理

■宇宙データ利用推進センターの体制（令和5年4月1日現在）

- ・センター長（理事長と兼務）
- ・副センター長：1名
- ・プロジェクトディレクター：1名（山口大学から派遣）
- ・サブリーダー：1名（技術支援部電子技術グループ専門研究員と兼務）
- ・事務補助員：1名

■取組の成果

項目	R01	R02	R03	R04	R05	3期累計
事業化件数	1件	0件	1件	3件	2件	7件

■宇宙データ利用推進センターの利用状況

項目		R01	R02	R03	R04	R05	3期累計
技術相談、開発支援、事業化支援のための会議利用（対面）		101回	91回	43回	25回	36回	296回
同（WEB）		—	191回	294回	265回	231回	981回
衛星データ解析に関する機器の企業等への貸出	衛星データ解析用ワークステーション	34回	40回	13回	6回	20回	113回
	AI研究用ワークステーション	64回	4回	0回	4回	19回	91回
	衛星データ解析用パソコン	10回	0回	1回	0回	0回	11回

■宇宙データソリューション開発支援

項目	R01	R02	R03	R04	R05	3期累計
衛星データ解析等に係る技術支援（研究会技術セミナー講師や個別指導）	28回	29回	43回	36回	39回	175回
ソリューション開発支援	33回	22回	64回	128回	88回	335回
企業訪問による広報・市場開拓等	24回	26回	47回	77回	120回	294回

■宇宙ビジネスコーディネート

項目	R01	R02	R03	R04	R05	3期累計
事業化アイデア相談会	3回	3回	4回	3回	3回	16回
	10企業	3企業	2企業	2企業	3企業	20企業
ビジネスモデル企画立案 （下段は分野名）	2分野、2件	2分野、2件	1分野、1件	1分野、3件	3分野、3件	8分野、11件
	鉱業、農業・流通	農業、防災	防災	森林	環境、建築、芸術	

■IoTビジネス創出支援拠点の運営体制（令和5年4月1日現在）

（IoTビジネス創出支援チームによる運営）

- ・チームリーダー：1名（技術支援部電子技術グループリーダーと兼務）
- ・産業技術センター職員：2名（技術支援部電子技術グループ専門研究員1名、同グループ研究員1名と兼務）
- ・コーディネーター：1名

■IoTビジネス創出支援拠点（コーディネーター）による企業訪問

項目	R01		R02		R03		R04		R05		3期累計	
	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外
訪問企業数	17企業	0企業	43企業	0企業	28企業	0企業	30企業	0企業	53企業	0企業	171企業	0企業
延べ訪問回数	28回	0回	47回	0回	29回	0回	44回	0回	155回	0回	303回	0回

■取組の成果

項目	R01	R02	R03	R04	R05	3期累計
事業化件数	1件	1件	1件	0件	3件	6件
新たな研究開発グループ （同 企業数）	2組	1組	0組	3組	1組	7組
	4社	3社	0社	6社	3社	16社
新たなマッチング件数	2件	2件	2件	1件	3件	10件

	■カーボンニュートラル推進チームの体制（令和5年4月1日現在） ・チームリーダー：1名 ・産業技術センター職員：1名（技術支援部材料技術グループ専門研究員と兼務） ■セミナー等活動状況（令和5年度） ・半導体・蓄電池関連技術セミナー ・水素関連技術セミナー ・半導体関連技術ニーズ・シーズマッチング会 ■水中ロボット技術研究会の運営体制（令和5年4月1日現在）（水中ロボット関連事業推進チームによる運営） ・チームリーダー：1名（プロジェクト推進部副部長と兼務） ・産業技術センター職員：2名（技術支援部製品技術グループリーダー1名、同部電子技術グループ専門研究員1名と兼務） ■ワークショップ活動状況（令和5年度） ・水中ロボット関連ワークショップ -水中インフラ点検-（全4回） ・水中ロボット関連ワークショップ -海洋ごみからビジネスへ-（全3回） ■研究会活動状況（令和5年度） ・水中ロボット技術研究会キックオフセミナー -水中関連産業へのビジネス展開に向けて- ・令和5年度水中ロボット技術研究会活動報告会 ■専用ウェブサイトの運営 水中ロボット技術研究会に関する情報発信を行うため専用ウェブサイトを運営し、セミナー等の案内、参加企業情報、活動状況等について継続した発信を行った。 URL：https://www.iti-yamaguchi.or.jp/group/009/pro04.html
--	---

第 1 - 1 (2) 産学公や企業間連携による研究開発・事業化の促進

中期計画	評価	中期計画の達成状況等に関わる具体的説明	評価の理由等																																																																														
研究開発・事業化の促進	3	これまでの取組により培われた産学公や大企業・中小企業の連携体制等を活かしつつ、県内外にネットワークを広げて、研究開発プロジェクトの発掘に取り組むとともに、当プロジェクトが円滑に実施され、県内中堅・中小企業での事業化につながるよう、国等の提案公募型事業（競争的資金）の積極的な活用をはじめとする必要な支援を関係機関と連携しつつ適切に行う。 産業技術センター内のコーディネート体制の下、これまでの取組により培われたネットワークを最大限に活用しつつ、さらにその範囲を広げるよう、成長産業の次代を担う研究開発プロジェクトの発掘に取り組んだ。その結果イノベーション推進センターでは102組、R＆Dラボ推進センターでは20組、I ｏ Tビジネス創出支援拠点では7組の新たな研究開発グループの立ち上げにつながった。（再掲 1－1 （1）） 企業訪問等によるコーディネート活動を積極的に実施し、研究開発から事業化までの計画を策定して、研究開発プロジェクトの外部資金を獲得し、そのプロジェクトの円滑な実施から事業化までを支援し、多くの事業化につながった。 また、提案公募型事業については、イノベーション推進センターの取組により 114 件、R＆Dラボ推進センターの取組により 10 件、宇宙データ利用推進センターの取組により 22 件、I ｏ Tビジネス創出支援拠点の取組により 7 件、カーボンニュートラル推進チームの取組により 5 件、水中ロボット関連事業推進チームの取組により 1 件、プロジェクト管理室の取組により 3 件が新たに採択された。 ■イノベーション推進センターの取組による提案公募型事業等獲得支援 <table><tr><th>年度</th><th>R01</th><th>R02</th><th>R03</th><th>R04</th><th>R05</th><th>3 期累計</th></tr><tr><td>支援件数</td><td>12 件（12 件）</td><td>39 件（29 件）</td><td>33 件（27 件）</td><td>32 件（23 件）</td><td>34 件（23 件）</td><td>150 件（114 件）</td></tr><tr><td>うち I ｏ T協働</td><td>0 件（0 件）</td><td>1 件（1 件）</td><td>1 件（0 件）</td><td>0 件（0 件）</td><td>0 件（0 件）</td><td>2 件（1 件）</td></tr><tr><td>うち R＆D協働</td><td>0 件（0 件）</td><td>2 件（2 件）</td><td>1 件（1 件）</td><td>1 件（1 件）</td><td>0 件（0 件）</td><td>4 件（4 件）</td></tr><tr><td>うち技術支援部協働※</td><td>0 件（0 件）</td><td>3 件（3 件）</td><td>9 件（7 件）</td><td>11 件（8 件）</td><td>3 件（1 件）</td><td>26 件（19 件）</td></tr></table> （ ）内は新規 ※ R01～R03 は企業支援部協働 ■R＆Dラボ推進センターの取組による提案公募型事業等獲得支援 <table><tr><th>年度</th><th>R01</th><th>R02</th><th>R03</th><th>R04</th><th>R05</th><th>3 期累計</th></tr><tr><td>支援件数</td><td>0 件（0 件）</td><td>6 件（6 件）</td><td>3 件（2 件）</td><td>1 件（1 件）</td><td>1 件（1 件）</td><td>11 件（10 件）</td></tr><tr><td>うちイノベ協働</td><td>0 件（0 件）</td><td>2 件（2 件）</td><td>1 件（1 件）</td><td>1 件（1 件）</td><td>0 件（0 件）</td><td>4 件（4 件）</td></tr><tr><td>うち水中ロボ協働</td><td>－</td><td>－</td><td>－</td><td>－</td><td>1 件（1 件）</td><td>1 件（1 件）</td></tr></table> （ ）内は新規 ■宇宙データ利用推進センターの取組による提案公募型事業等獲得支援 <table><tr><th>年度</th><th>R01</th><th>R02</th><th>R03</th><th>R04</th><th>R05</th><th>3 期累計</th></tr><tr><td>支援件数</td><td>6 件（6 件）</td><td>5 件（2 件）</td><td>2 件（1 件）</td><td>9 件（8 件）</td><td>7 件（5 件）</td><td>29 件（22 件）</td></tr></table> （ ）内は新規	年度	R01	R02	R03	R04	R05	3 期累計	支援件数	12 件（12 件）	39 件（29 件）	33 件（27 件）	32 件（23 件）	34 件（23 件）	150 件（114 件）	うち I ｏ T協働	0 件（0 件）	1 件（1 件）	1 件（0 件）	0 件（0 件）	0 件（0 件）	2 件（1 件）	うち R＆D協働	0 件（0 件）	2 件（2 件）	1 件（1 件）	1 件（1 件）	0 件（0 件）	4 件（4 件）	うち技術支援部協働※	0 件（0 件）	3 件（3 件）	9 件（7 件）	11 件（8 件）	3 件（1 件）	26 件（19 件）	年度	R01	R02	R03	R04	R05	3 期累計	支援件数	0 件（0 件）	6 件（6 件）	3 件（2 件）	1 件（1 件）	1 件（1 件）	11 件（10 件）	うちイノベ協働	0 件（0 件）	2 件（2 件）	1 件（1 件）	1 件（1 件）	0 件（0 件）	4 件（4 件）	うち水中ロボ協働	－	－	－	－	1 件（1 件）	1 件（1 件）	年度	R01	R02	R03	R04	R05	3 期累計	支援件数	6 件（6 件）	5 件（2 件）	2 件（1 件）	9 件（8 件）	7 件（5 件）	29 件（22 件）	中期計画を概ね達成	- イノベーション推進センター、R＆Dラボ推進センター及びI ｏ Tビジネス創出支援拠点の取組により、129組の新たな研究開発グループが始動 - イノベーション推進センター、プロジェクト管理室、R＆Dラボ推進センター、宇宙データ利用推進センター、I ｏ Tビジネス創出支援拠点、カーボンニュートラル推進チーム及び水中ロボット関連事業推進チームのコーディネート活動等により、156 件※の提案公募型事業に新たに採択、88 件の事業化につながる。 ※ 協働による重複を除いているため左記合計数とは合わない。
年度	R01	R02	R03	R04	R05	3 期累計																																																																											
支援件数	12 件（12 件）	39 件（29 件）	33 件（27 件）	32 件（23 件）	34 件（23 件）	150 件（114 件）																																																																											
うち I ｏ T協働	0 件（0 件）	1 件（1 件）	1 件（0 件）	0 件（0 件）	0 件（0 件）	2 件（1 件）																																																																											
うち R＆D協働	0 件（0 件）	2 件（2 件）	1 件（1 件）	1 件（1 件）	0 件（0 件）	4 件（4 件）																																																																											
うち技術支援部協働※	0 件（0 件）	3 件（3 件）	9 件（7 件）	11 件（8 件）	3 件（1 件）	26 件（19 件）																																																																											
年度	R01	R02	R03	R04	R05	3 期累計																																																																											
支援件数	0 件（0 件）	6 件（6 件）	3 件（2 件）	1 件（1 件）	1 件（1 件）	11 件（10 件）																																																																											
うちイノベ協働	0 件（0 件）	2 件（2 件）	1 件（1 件）	1 件（1 件）	0 件（0 件）	4 件（4 件）																																																																											
うち水中ロボ協働	－	－	－	－	1 件（1 件）	1 件（1 件）																																																																											
年度	R01	R02	R03	R04	R05	3 期累計																																																																											
支援件数	6 件（6 件）	5 件（2 件）	2 件（1 件）	9 件（8 件）	7 件（5 件）	29 件（22 件）																																																																											

■ I o Tビジネス創出支援拠点の取組による提案公募型事業等獲得支援

年度	R01	R02	R03	R04	R05	3 期累計
支援件数	1 件 (1 件)	1 件 (1 件)	2 件 (1 件)	1 件 (1 件)	4 件 (3 件)	9 件(7 件)
うちイノベ協働	0 件 (0 件)	1 件 (1 件)	1 件 (0 件)	0 件 (0 件)	0 件 (0 件)	2 件(1 件)

() 内は新規

■カーボンニュートラル推進チームの取組による提案公募型事業等獲得支援

年度	R01	R02	R03	R04	R05	3 期累計
支援件数	—	—	—	—	5 件 (5 件)	5 件(5 件)

() 内は新規

■水中ロボット関連事業推進チームの取組による提案公募型事業等獲得支援

年度	R01	R02	R03	R04	R05	3 期累計
支援件数	—	—	—	—	1 件 (1 件)	1 件 (1 件)
うちR & D協働	—	—	—	—	1 件 (1 件)	1 件 (1 件)

() 内は新規

■プロジェクト管理室の取組による提案公募型事業等獲得支援

年度	R01	R02	R03	R04	R05	3 期累計
支援件数	—	—	—	4 件(2 件)	3 件(1 件)	7 件(3 件)

() 内は新規

第 1－1（3）数値目標

中期計画	評価	中期計画の達成状況等に関わる具体的説明	評価の理由等					
イノベーションの推進による成長産業分野の事業化件数 中期計画期間中の 5 年間 合計 60 件	5	イノベーションの推進による成長産業分野の事業化件数 88 件	中期計画を十二分に達成 達成度 147%					
		年度	R01	R02	R03	R04	R05	3 期累計
		イノベーション推進センター・環境・エネルギー推進 T	3 件	8 件	4 件	9 件	6 件	30 件
		イノベーション推進センター・医療関連推進 T	4 件	4 件	4 件	3 件	5 件	20 件
		イノベーション推進センター・バイオ関連推進 T	2 件	3 件	6 件	2 件	4 件	17 件
		R&Dラボ推進センター（令和 3 年度までは、やまぐち R&D ラボ推進事務局）	0 件	2 件	3 件	3 件	0 件	8 件
		I o T ビジネス創出支援拠点	1 件	1 件	1 件	0 件	3 件	6 件
		宇宙データ利用推進センター	1 件	0 件	1 件	3 件	2 件	7 件
		合計	11 件	18 件	19 件	20 件	20 件	88 件

大項目	第 1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
中項目	2 中小企業の「底力」の発揮に向けたものづくり力の高度化・ブランド化の推進に関する目標を達成するためにとるべき措置

中期目標	< 中小企業の「底力」の発揮に向けたものづくり力の高度化・ブランド化の推進に関する目標 > 第 4 次産業革命の進展など社会経済情勢の変革を捉え、生産性の向上や高付加価値化、成長産業分野への参入を実現する新技術の開発など、本県産業を支える中小企業が更に成長し雇用を生む力を発揮できるよう、ものづくり力の高度化・ブランド化の推進に取り組む。
------	---

第 1－2（1）実用化研究の推進とその成果の普及

中期計画	評価	中期計画の達成状況等に関わる具体的説明					評価の理由等
ア 実用化研究の推進	3	企業のニーズ、県の産業振興施策や社会経済情勢の変化を捉えつつ、事業化戦略を踏まえた実用化研究を①成長産業分野への県内企業の参入の先導、②県内企業のものづくり技術の高度化促進、③製品開発のための企画段階からのセンターの参画の 3 つの方向性に沿って重点的に取り組んだ結果、知的財産権の取得や商品化等の成果を得た。 また、令和 4 年度は、研究開発や技術支援の統括的管理・支援を担う技術管理室を新たに設置するとともに、研究グループを 4 技術グループ（製品技術グループ、電子技術グループ、材料技術グループ、食品技術グループ）に再編し、県内企業のものづくり技術の高度化の促進のため、実用化研究に向けた業務体制の強化を行った。					中期計画を概ね達成 ・実用化研究は概ね順調に進み、知的財産権の取得や商品化等に発展 ・技術管理室の設置、研究グループの 4 技術グループへの再編により、県内企業のものづくり技術の高度化の促進のため、実用化研究に向けた業務体制を強化（令和 4 年度）
		年度	R01	R02	R03	R04	R05
		テーマ数	10 テーマ	10 テーマ	8 テーマ	8 テーマ	8 テーマ
		主な成果 (過年度取組テーマ等に関するものも含む)	・特許出願 3 件 ・事業化への取組開始 2 件 ・事業化・商品化 2 件 ・外部研究資金獲得へ発展 2 件	・特許出願 2 件 ・特許取得 2 件 ・事業化への取組開始 1 件 ・事業化・商品化 4 件	・特許出願 4 件 ・特許取得 1 件 ・事業化への取組開始 3 件 ・事業化・商品化 3 件	・特許出願 4 件 ・特許取得 3 件 ・事業化への取組開始 3 件 ・事業化・商品化 1 件 ・外部研究資金獲得へ発展 1 件	・特許出願 2 件 ・特許取得 2 件 ・事業化への取組開始 4 件 ・事業化・商品化 1 件 ・外部研究資金獲得へ発展 1 件
		①成長産業分野への県内企業の参入の先導					
		研究テーマ（期間）					主な成果等
		酸化鉄汚泥を原料に用いたオレフィン用難燃剤の開発（R01-R02）					・特許出願 ・外部研究資金獲得へ発展 ・事業化へ向けた取組を開始
		A I を用いた衛星画像解析手法の検討（R01）					

①成長産業分野への県内企業の参入の先導（つづき）

研究テーマ（期間）	主な成果等
大豆含有機能性物質を活用した発酵食品の開発（R01-R02）	
地域食材を活用した減塩及びグルテンフリー食品の開発（R03）	
高度不飽和脂肪酸を含む油脂等の精製方法の開発（R03）	・特許出願 ・事業化へ向けた取組を開始 ・試作品を展示会出展
食品含有成分を活かした効率的な殺菌技術の開発（R04）	・事業化へ向けた取組を開始 ・共同研究へ発展
二酸化炭素吸収・放出装置の開発（R04-R05）	・特許取得 ・外部研究資金獲得へ発展
やまぐちオリジナル吟醸酵母の実用化研究（R05-R06）	・事業化へ向けた取組を開始 ・共同研究へ発展

②県内企業のものづくり技術の高度化促進

研究テーマ（期間）	主な成果等
品質目利き技術の画像解析アルゴリズムの開発（R01）	・事業化へ向けた取組開始 ・試作機開発
低コスト・大ロットに対応した収穫後果実着色装置の開発（R01）	・事業化へ向けた取組開始 ・特許取得 ・商品化
金属３Ｄプリンターを用いた複雑形状ダイカスト金型における加工技能データを活用した仕上げ工程及びその製造プロセスの構築（R01）	
機械加工におけるオイルレス潤滑技術の確立（R01-R02）	・外部研究資金獲得へ発展
高機能アノード酸化技術の実用化（R01-R02）	・特許取得
距離センサを用いた鶏の体重推定システムの開発（R02）	・特許出願 ・試作機開発
金属積層造形における造形品質向上技術の開発（R02-R03）	
リサイクル可塑剤の精製方法の開発（R02-R03）	・特許取得 ・外部研究資金獲得へ発展 ・共同研究へ発展
誘導結合プラズマ支援反応スパッタリング法による窒化膜の開発（R02-R03）	・事業化へ向けた取組を開始 ・特許出願（3件）
耐熱性および耐電圧性に優れたアルマイト皮膜の開発（R03）	
チタンアノード酸化技術の実用化（R03-R04）	・特許取得
加工工具の劣化診断システムに関する検討（R04）	
ウォラストナイトセラミックス多孔体の量産化に向けた製造技術の開発（R04-R05）	・事業化へ向けた取組を開始 ・共同研究へ発展

		②県内企業のものづくり技術の高度化促進（つづき）	
		研究テーマ（期間）	主な成果等
		金属積層造形における傾斜面の品質向上技術の開発（R04-R05）	
		I C P 支援反応スパッタリング法を用いたセラミックコーティング膜の開発（R04-R05）	・事業化へ向けた取組を開始
		電気分解を用いた高効率排水処理技術の開発（R05）	
		画像による加工工具の劣化診断装置の開発（R05）	
		③製品開発のための企画段階からの産業技術センターの参画	
		研究テーマ（期間）	主な成果等
		凍結茶葉を用いた山口県産和紅茶の品質向上製造技術の開発（H30-R02）	・商品化
		め 県 内 企 業 の 魅 力 有 る 製 品 づ くり の た の 企 画 ・ 開 発 (H29-05)	白狐カクテル用カップの開発（H30-R01） 衝撃吸収材付カラー帽子の開発（R01） 掃除機用アタッチメントの開発（R01-R02）、試作品の製作支援（R05） 鋳鉄製調理器具の開発（R01-R03） オリジナル石鹸の開発（R02） 新しいキッチンカーのキャビンの開発（R03） 大理石ブランド「m i n e s t o n e」の新商品開発（R03-R04） 局所排気装置の開発（R04）
イ 研究開発成果の普及	3	中期計画を概ね達成	
①研究成果の発信とその成果の活用支援 研究開発成果については、各種研究会や企業訪問、学協会等で広く発信するとともに、共同研究・受託研究などにより企業への移転を推進する。 また、成果移転後のフォローアップも継続的に行う。		研究会や技術報告会の開催、コーディネーターや研究員の企業訪問、研究・業務報告書の刊行、ホームページ等様々な方法により県内企業に発信した。 技術報告会については、令和２年度は対面とW e b によるハイブリッド開催を、令和３年度及び令和４年度は発表動画をホームページに一定期間掲載するオンライン形式で開催し、コロナ禍での制約と効果的な情報発信の両立を図った。令和５年度は、報告する技術分野に関心の高い企業等が参加しやすいように、やまぐちブランド技術研究会との共催とし、食品加工技術及び精密加工技術に関連する内容で、３年ぶりにオンサイト形式で開催した。 また、研究開発成果を事業化する上で必要となる製品化研究を技術移転する企業から資金を得て実施するとともに、フォローアップのための企業訪問等を継続的に行うことにより、２件の商品化、３件の特許登録につながった。	・研究報告書等の刊行、ホームページ、技術報告会等により研究開発成果を積極的に発信 ・技術報告会を、令和２年度は対面とW e b によるハイブリッド開催、令和３年度及び令和４年度はオンライン形式で開催、令和５年度はオンサイト形式で開催 ・共同研究・受託研究の実施とフォローアップのための企業訪問等

■研究開発事業化・商品化実績

第1期						第2期						第3期					
H21	H22	H23	H24	H25	計	H26	H27	H28	H29	H30	計	R01	R02	R03	R04	R05	計
1	2	3	6	5	17	5	4	4	7	4	24	2	4	3	1	1	11

■技術発表会の実施状況

年度	R01	R02	R03	R04	R05
開催方式	対面	対面＋W e b	W e b ※	W e b ※	対面
山口県産業技術センター技術報告会	9/11・88 名	9/11・74 名	1/17-31・200 名	1/17-31・157 名	11/22・48 名 2/16・19 名

※ 発表動画をホームページに一定期間掲載するオンライン形式で開催

■刊行物の発行状況

	R01	R02	R03	R04	R05	3 期累計
研究報告書※	600 部	500 部	500 部	500 部	500 部	2,600 部
業務報告書	600 部	600 部	500 部	500 部	500 部	2,700 部
第 3 期「技術戦略」	－	300 部	500 部	500 部	－	1,300 部

※ ホームページでの P D F ファイル公開を開始（R04）

■共同研究・受託研究実施テーマ数等の推移

中期計画	第 2 期						第 3 期					
年度	H26	H27	H28	H29	H30	計	R01	R02	R03	R04	R05	計
共同研究 テーマ数	16 (9)	14 (4)	3 (1)	9 (3)	12 (4)	54 (21)	8 (5)	9 (7)	10 (7)	10 (5)	9 (8)	46 (32)
受託研究 テーマ数	7 (0)	11 (0)	10 (0)	11 (0)	9 (0)	48 (0)	8 (0)	10 (0)	11 (0)	15 (0)	9 (0)	53 (0)

（ ）内は、複数年度にまたがるもの。

■成果移転後の継続的なフォローアップの取組

R01	R02	R03	R04	R05
実施基本 方針策定	試行	本格実施へ移行 10 社（延べ 45 件）について、特許 出願、関連商品開発、技術情報提 供等の支援を行い、1 件の商品化と 2 件の特許登録	9 社（延べ 15 件）について、追加 評価、特許出願、関連商品開発、 改良、設計変更、技術情報提供等 の支援を行い、1 件の特許登録	8 社（延べ 26 件）について、追加 評価、関連商品開発、改良、設計 変更、技術情報提供等の支援を行 い、1 件の商品化

②知的財産の適切な管理

研究開発成果の知的財産化を速やかに進めるため、発明から出願、取得、実施に至る管理を適切に行う。

研究開発成果の知的財産化を速やかに進め、申請から取得、普及への対応を適切に行った。また、権利の廃棄・継続を判断する仕組みを運用し、適切な知財管理を行った。令和５年度は、手続きの効率化・迅速化を図るため、これまでの仕組みに加え、登録年数や単独（出願・保有）・共同（出願・保有）、実施許諾の有無等の状況に応じたより詳細な基準を定めた。

J S Tが開催する新技術説明会や山口大学グリーン社会推進研究会が開催するシーズ・ニーズ交流会に参加し、未利用特許の活用促進を図った。他機関の事業を活用した研修・勉強会へ職員を参加させ、知識の修得に努めた。

- ・研究開発成果の知的財産化や権利の廃棄・継続を速やかに実施し、適切な知財管理を行った。
(第３期計)：職務発明 25 件、特許出願 34 件、審査請求（早期審査請求）24 件（9 件）、権利の処分 24 件
- ・知財管理の質の向上のため、知財研修や弁理士を交えた知財勉強会等を実施

■知的財産管理

項目	第１期	第２期	第３期					累計
	累計	累計	R01	R02	R03	R04	R05	
職務発明	41	24	6	5	5	5	4	25
特許等出願	41	28	6	8	8	7	5	34
審査請求（内早期）	32(0)	21(1)	5(1)	4(1)	4(2)	5(2)	6(3)	24(9)
特許登録	33	29	4	4	6	4	4	22
権利の処分※	4	21	2	3	4	7	8	24
新規実施許諾	12	26	3	7	3	4	3	20

※ 期間満了、放棄及び審査請求せず

■保有特許の活用を目的とした発表会等への参加

発表会等の名称	場所	発表内容	開催日
新技術説明会	J S T 東京本部別館 1 F ホール	・省エネルギーできる環境低負荷機械加工（研削・切削）技術 ・壁面噴流の制御技術	R01/12/13
新技術説明会	オンライン	・耐水性材料 ・切削加工におけるオイルレス極少量潤滑技術の開発 ・天然ウォラストナイトセラミックス多孔体の製造方法	R02/10/20
新技術説明会	オンライン	・シラン還元法による金属ナノ粒子の量産合成技術の開発 ・睡眠時の簡易呼吸モニタリングシステムの開発	R03/11/30
新技術説明会	オンライン	・繊維 to 可塑剤リサイクル！廃棄繊維の新たな使い道 ・廃棄物埋立処分場で用いる硫化水素抑制材	R04/12/13
山口大学グリーン社会 推進研究会シーズ・ニ ーズ交流会 2023	A N A クラウンプラ ザホテル宇部	・リサイクル技術、機械加工液、流体制御技術に関する特許	R05/10/16
新技術説明会	オンライン	・酸化鉄を含む紫外線吸収材料 ・高温高濃度アルカリ水溶液中における電気分解技術	R05/11/30

		■他機関の事業を活用した研修・勉強会 ＜特許情報検索講習会（山口大学）＞（令和元年度） ＜研究開発部門に向けた特許調査・パテントマップ作成の基本とその活用による知的財産戦略の実践（中小企業大学校東京校）＞（令和元年度） ＜弁理士を交えた技術グループ毎の知財勉強会・相談会（I N P I T）＞ ・各技術グループに対して個別に実施（令和元, 2, 3 年度） ・全技術グループを対象とした定期的な相談会（令和 4, 5 年度） ＜若手職員を対象とした特許明細書作成研修（やまぐち産業振興財団）＞（令和元年度） ＜共同研究開発の各ステップの留意点（株式会社テックデザイン）＞（令和 2 年度）
--	--	---

第 1－2（2）企業の技術革新の促進

中期計画	評価	中期計画の達成状況等に関わる具体的説明	評価の理由等																												
ア 各種技術研究会活動の積極的な展開	3	多くの研究会活動を積極的に実施し、研究会会員による技術革新を促進することで、新技術・新商品の開発を促した。 「やまぐちブランド技術研究会」では、分科会活動等により、最新技術動向の紹介等技術支援を進めるとともに、県内企業の技術革新計画の策定支援を行い 10 件の承認を受けた。 「やまぐち 3 D ものづくり研究会」では、「バーチャル 3 D ものづくり支援センター」の運用業務を行い県内の 3 D ものづくり活用企業の 3 D 造形依頼に対応した。また、3 D ものづくり技術の普及・促進のため 3 D ものづくり技術活用推進事業を令和 2 年度より実施し、セミナーや技術実習等を実施した。 「衛星データ解析技術研究会」では、会員を中心にした研究会・技術セミナー・ワーキンググループなどの積極的な活動（研究会等 18 回、ワーキング会議 27 回、技術セミナー60 回）を行った。加えて、会員企業等の国等の提案公募型事業への申請を支援し、新たに 22 テーマが採択された。 「スマート★づくり研究会」では、9 回の研究会活動に加えて、積極的なワークショップ等の活動（161 回）を行った。また、会員企業等による国等の提案公募型事業への申請に向けた事業・研究開発体制等の構築支援を実施した。新たに 7 テーマが国等の提案公募型事業に採択された。 「環境・エネルギー研究会」では、セミナー、ワークショップ等の活動（12 回）を通じて、会員企業へ先端技術情報発信、意見交換等を行った。 「水中ロボット技術研究会」では、2 回の研究会活動に加え、ワークショップ活動（7 回）を行った。また、会員企業等による国等の提案公募型事業への申請に向けた事業・研究開発体制等の構築支援を実施し、1 テーマが国の提案公募型事業に採択された。 また、既存の各種研究会の考え方を整理し、研究職員、県と今後の研究会のあり方について意見交換を行うなど、各種研究会の再編等の検討を行い、やまぐちブランド技術研究会の技術分科会の再編及び活動方針等についての方向性を示した。 ①やまぐちブランド技術研究会（会員数 189、企業 187、その他機関 2（令和 6 年 3 月末時点）） 「やまぐちブランド技術研究会」では、分科会等の研究会活動や県の事業を活用した支援を継続し、「新たなものづくりへの挑戦」に向けた県の支援制度である技術革新計画の承認に向けた支援を行った。 ■研究会・分科会の開催 <table><tr><td>年度</td><td>R01</td><td>R02</td><td>R03</td><td>R04</td><td>R05</td><td>3 期累計</td></tr><tr><td>各分科会延べ開催数</td><td>4 回</td><td>4 回</td><td>3 回</td><td>3 回</td><td>4 回</td><td>18 回</td></tr></table> ■技術革新計画の承認数 <table><tr><td>年度</td><td>R01</td><td>R02</td><td>R03</td><td>R04</td><td>R05</td><td>3 期累計</td></tr><tr><td>承認数</td><td>2 件</td><td>3 件</td><td>2 件</td><td>3 件</td><td>0 件</td><td>10 件</td></tr></table>	年度	R01	R02	R03	R04	R05	3 期累計	各分科会延べ開催数	4 回	4 回	3 回	3 回	4 回	18 回	年度	R01	R02	R03	R04	R05	3 期累計	承認数	2 件	3 件	2 件	3 件	0 件	10 件	中期計画を概ね達成
年度	R01	R02	R03	R04	R05	3 期累計																									
各分科会延べ開催数	4 回	4 回	3 回	3 回	4 回	18 回																									
年度	R01	R02	R03	R04	R05	3 期累計																									
承認数	2 件	3 件	2 件	3 件	0 件	10 件																									
		・やまぐちブランド技術研究会の継続的な活動（技術革新計画承認 10 件） ・やまぐち 3 D ものづくり研究会（バーチャル 3 D ものづくり支援センター、3 D ものづくり技術活用推進事業含む）の活動 ・衛星データ解析技術研究会の積極的な活動（研究会等 18 回、ワーキング会議 27 回、技術セミナー 60 回）、提案公募型事業への申請支援（22 テーマ採択） ・スマート★づくり研究会の積極的な活動の実施、提案公募型事業の申請支援（7 テーマ採択） ・環境・エネルギー研究会の積極的な活動（セミナー等 12 回） ・水中ロボット技術研究会の積極的な活動（研究会 2 回、ワークショップ 7 回）、提案公募型事業の申請支援（1 テーマ採択）																													

②やまぐち3Dものづくり研究会（会員数 82、企業 74、その他機関 8（令和 6 年 3 月末時点））
バーチャル3Dものづくり支援センターの運営（詳細は 1－3（2））による県内の3Dものづくり活用企業の3D造形依頼への対応や3Dものづくり技術活用推進事業の実施による新技術・新商品の開発を促すための3Dものづくり技術の普及・促進に向けた支援を行った。

■研究会等の開催

年度	内容
R01	これからはじめる3Dモデリングセミナー 3D計測技術活用セミナー
R02	やまぐち3Dものづくり研究会 ～3Dものづくり技術活用推進アドバイザー派遣事業の支援事例～ 3D技術活用支援セミナー
R03	3Dものづくり技術体験セミナー 3Dものづくり技術に関する技術実習
R04	3Dものづくり技術研修 3Dものづくり技術に関する技術実習
R05	3Dものづくり技術研修 3Dものづくり技術に関する技術実習

③衛星データ解析技術研究会（会員数 87、企業 68、その他機関 19（令和 6 年 3 月末時点））
JAXA機能の一部移転を県内情報産業の育成につなげるため、平成 28 年度に設立した衛星データ解析技術研究会の活動において研究会、ワーキング会議及び技術セミナーを積極的に開催した。

■研究会等の開催

名称	R01	R02	R03	R04	R05	3 期累計
衛星データ解析技術研究会 アイデアソン	2 回	7 回	6 回	1 回	2 回	18 回
ワーキング会議	6 回	－	9 回	7 回	5 回	27 回
技術セミナー	14 回	12 回	12 回	11 回	11 回	60 回

■会員企業等の国等の提案公募型事業への申請支援による採択状況（宇宙データ利用推進センターとの一体的な取組による成果）
（再掲 1－1（2））

年度	R01	R02	R03	R04	R05	3 期累計
支援件数	6 件（6 件）	5 件（2 件）	2 件（1 件）	9 件（8 件）	7 件（5 件）	29 件（22 件）

（ ）内は新規

④スマート★づくり研究会（会員数 58、企業 54、その他機関 4（令和 6 年 3 月末時点））
多様な業種・業態の企業等の交流や共同の技術検証等を通じて、事業アイデアの創出や事業化に向けたプロジェクトの組成等を支援するため、『スマート★づくり研究会』を運営した。

■研究会の開催

年度	R01	R02	R03	R04	R05	3 期累計
開催件数	1 回	2 回	2 回	2 回	2 回	9 回

■ワークショップ等の開催

年度	ワークショップ名称	開催回数
R01	I o T 基礎（ハードウェア）	5 回
	I o T 基礎（ソフトウェア）	5 回
	気象観測	4 回
	L P W A	7 回
R02	I o T	5 回
	オフィス I o T	7 回
	フィールド I o T	9 回
R03	換気対策	5 回
	屋外対応デバイス	5 回
	機材管理	5 回
	データ分析	5 回
	場内無線ネットワーク	5 回
	農業× I o T	5 回
	I o T 基礎WS	6 回
R04	データ分析WS	5 回
	場内無線ネットワークWS	5 回
	I o T 試作WS（前期）	5 回
	画像処理WS	5 回
	ときわチャレンジWS	5 回
	I o T 試作WS（後期）	4 回
	農業× I o T オンラインサロン	10 回
R05	画像処理 WS（入門）	5 回
	I o T 試作WS（宇部）	5 回
	I o T 試作WS（周南）	5 回
	生成A I 活用WS	5 回
	電力監視デバイス試作 WS	5 回
	I o T 試作WS	4 回
	農業× I o T オンラインサロン	9 回
	D X 寺子屋 i n やまぐち	6 回

■会員企業等の国等の提案公募型事業への申請支援による採択状況（I o T ビジネス創出支援拠点との一体的な取組による成果）
（再掲 1－1（2））

年度	R01	R02	R03	R04	R05	3 期累計
支援件数	1 件（1 件）	1 件（1 件）	2 件（1 件）	1 件（1 件）	4 件（3 件）	9 件（7 件）
うちイノベ協働	0 件（0 件）	1 件（1 件）	1 件（0 件）	0 件（0 件）	0 件（0 件）	2 件（1 件）

（ ）内は新規

⑤環境・エネルギー研究会（会員数 73、企業 59、その他機関 14（令和 6 年 3 月末時点））

環境関連分野において新規開発案件発掘を活性化することを目的に、「環境・エネルギー研究会」を運営した。

		■研究会、セミナー等の開催								
		年度		R01	R02	R03	R04	R05	3 期累計	
		開催件数		3 回	3 回	2 回	1 回	3 回	12 回	
		⑥水中ロボット技術研究会（会員数 22、企業 18、その他機関 4（令和 6 年 3 月末時点））								
		水中次世代モビリティ関連産業の育成・集積による県内産業の振興を目指して、企業・大学・支援機関等のネットワーク強化を図り、産学公が連携・協働した取組を促進させるとともに、最新情報の収集や要素技術の開拓等を行うための取組を行った。								
		■研究会、セミナーの開催								
		年度		R01	R02	R03	R04	R05	3 期累計	
		開催件数		—	—	—	—	2 回	2 回	
		■ワークショップの開催								
		年度		ワークショップ名称				開催回数		
R05	水中ロボット関連ワークショップ -水中インフラ点検-				4 回					
	水中ロボット関連ワークショップ -海洋ごみからビジネスへ-				3 回					
		■会員企業等の国等の提案公募型事業への申請支援による採択状況（再掲 1－1（2））								
		年度		R01	R02	R03	R04	R05	3 期累計	
		支援件数		—	—	—	—	1 件（1 件）	1 件（1 件）	
		うち R＆D 協働		—	—	—	—	1 件（1 件）	1 件（1 件）	
		（ ）内は新規								
イ 研究開発計画策定や資金獲得の支援	3								中期計画を概ね達成	
県内企業（企業間連携を含む）の技術革新に対する「強い思い」を新事業展開につなげるために、県の技術革新計画制度等を活用しながら、技術開発から事業化までのシナリオづくり（研究開発計画の策定）を進める。 また、それらのシナリオに必要なとなる資金獲得を支援するため、提案公募型事業（競争的資金）を積極的に活用する。		企業自ら実施する研究開発から事業化までの計画（シナリオ）策定を支援した。その結果、県の技術革新計画に支援した 10 件が承認。更に、技術革新計画を承認された企業に対する開放機器の使用料金の減免措置制度、新事業創造支援センターの月額使用料金の減免措置制度を継続運用した。 また、シナリオの実現に必要な資金として、国等の提案公募型事業（競争的資金）の獲得に向けて積極的に支援を行い、新たに 196 件が採択された。							・企業の技術革新計画の承認支援（計 10 件） ・国等の提案公募型事業（競争的資金等）獲得（196 件）の積極的支援	
		■やまぐちブランド技術研究会による山口県技術革新計画支援状況								
		①技術革新計画の承認数（再掲 1－2（2）ア）								
		年度		R01	R02	R03	R04	R05		3 期累計
		承認数		2 件	3 件	2 件	3 件	0 件		10 件
		②技術革新計画の内容（県ホームページ公開分）								
		内容		企業名				年度		
		I T O 粒子の新規化学修飾手法による透明遮断／断熱ガラス向け被覆膜形成技術の開発		ハイペリオン株式会社				R01		
		高い耐凝着性を有するコーティング膜の開発		和興産業株式会社宇部工場				R01		
		ガラス用抗菌・抗ウィルス、紫外線カット透明塗料の開発		有限会社永藤塗装店				R02		

技術革新計画の内容（県ホームページ公開分）（つづき）

内容	企業名	年度
サーマルリサイクルされているプラスチック廃材（発泡ウレタン付着P P材料、成形開始時の樹脂団子等）のマテリアルリサイクル法の開発	小田産業株式会社	R02
非公開	株式会社I 2 C技研	R04
新方式塗膜剥離技術によるバンパーtoバンパーリサイクルの事業化	小田産業株式会社	R04
看護分野における教育用XRコンテンツの開発	株式会社第一技研	R04

■山口県技術革新計画に係る開放機器使用料金の減免措置、新事業創造支援センター月額使用料金の減免措置の活用状況

年度	R01	R02	R03	R04	R05	3期累計
開放機器使用料減免措置	1件	2件	1件	2件	3件	9件
新事業創造支援センター月額使用料減免措置	1件	1件	1件	1件	2件	6件

■国等の提案公募型事業（競争的資金）の獲得支援状況（再掲 1－1（2））

項 目	R01	R02	R03	R04	R05	3期累計
イノベーション推進センターの取組による獲得	12件(12件)	39件(29件)	33件(27件)	32件(23件)	34件(23件)	150件(114件)
R＆Dラボ推進センターの取組による獲得	0件(0件)	6件(6件)	3件(2件)	1件(1件)	1件(1件)	11件(10件)
宇宙データ利用推進センターの取組による獲得	6件(6件)	5件(2件)	2件(1件)	9件(8件)	7件(5件)	29件(22件)
I o Tビジネス創出支援拠点の取組による獲得	1件(1件)	1件(1件)	2件(1件)	1件(1件)	4件(3件)	9件(7件)
カーボンニュートラル推進チームの取組による獲得	－	－	－	－	5件(5件)	5件(5件)
水中ロボット関連事業推進チームの取組による獲得	－	－	－	－	1件(1件)	1件(1件)
産学公連携室の取組による獲得	22件(19件)	12件(9件)	7件(5件)	－	－	41件(33件)
プロジェクト管理室の取組による獲得※	－	－	－	4件(2件)	3件(1件)	7件(3件)
技術管理室の取組による獲得	－	－	－	3件(3件)	4件(4件)	7件(7件)
合計＜協働分重複を除外後＞	41件(38件)	60件(44件)	45件(35件)	49件(37件)	58件(42件)	253件(196件)

（ ）内は新規

※ ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金含む

第 1－2（3）数値目標

中期計画	評価	中期計画の達成状況等に関わる具体的説明	評価の理由等																																																																																																																
ア 特許等の出願及び新規使用許諾件数 中期計画期間中の 5 年間 合計 55 件	3	ア 特許等の出願及び新規使用許諾件数 54 件 ■特許等の出願及び新規使用許諾件数の内訳（再掲 1－2（1）イ②） <table><tr><td></td><td>R01</td><td>R02</td><td>R03</td><td>R04</td><td>R05</td><td>計</td></tr><tr><td>特許等出願</td><td>6</td><td>8</td><td>8</td><td>7</td><td>5</td><td>34</td></tr><tr><td>新規使用許諾</td><td>3</td><td>7</td><td>3</td><td>4</td><td>3</td><td>20</td></tr><tr><td>合計</td><td>9</td><td>15</td><td>11</td><td>11</td><td>8</td><td>54</td></tr></table>		R01	R02	R03	R04	R05	計	特許等出願	6	8	8	7	5	34	新規使用許諾	3	7	3	4	3	20	合計	9	15	11	11	8	54	中期計画を概ね達成 達成度 98%																																																																																				
	R01	R02	R03	R04	R05	計																																																																																																													
特許等出願	6	8	8	7	5	34																																																																																																													
新規使用許諾	3	7	3	4	3	20																																																																																																													
合計	9	15	11	11	8	54																																																																																																													
イ 国等の提案公募型研究開発事業の実施件数 中期計画期間中の 5 年間 合計 40 件	5	イ 国等の提案公募型研究開発事業の実施件数 51 件 ■産業技術センターで実施契約を伴うもの <table><tr><td>提案公募名</td><td>R01</td><td>R02</td><td>R03</td><td>R04</td><td>R05</td><td>3 期累計</td></tr><tr><td>戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン）</td><td>2 件(1 件)</td><td>2 件(1 件)</td><td>2 件(1 件)</td><td>2 件(0 件)</td><td>1 件(0 件)</td><td>9 件(3 件)</td></tr><tr><td>成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech 事業）</td><td></td><td></td><td></td><td>1 件(1 件)</td><td>1 件(0 件)</td><td>2 件(1 件)</td></tr><tr><td>農林水産業の革新的技術開発・緊急展開事業</td><td>2 件(0 件)</td><td>1 件(0 件)</td><td></td><td></td><td></td><td>3 件(0 件)</td></tr><tr><td>研究成果最適展開支援プログラム（A－STEP）</td><td>1 件(1 件)</td><td>1 件(0 件)</td><td></td><td></td><td></td><td>2 件(1 件)</td></tr><tr><td>YMF G 地域企業助成基金</td><td>1 件(1 件)</td><td></td><td>1 件(0 件)</td><td>1 件(1 件)</td><td>2 件(1 件)</td><td>5 件(3 件)</td></tr><tr><td>伊藤記念財団研究助成金</td><td>1 件(1 件)</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>1 件(1 件)</td></tr><tr><td>廃棄物の適正処理・水処理に係る調査研究助成制度</td><td></td><td>1 件(1 件)</td><td>1 件(1 件)</td><td></td><td></td><td>2 件(2 件)</td></tr><tr><td>令和元年度円滑化実証等対策事業（沖合域）</td><td>1 件(1 件)</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>1 件(1 件)</td></tr><tr><td>水産庁補助事業「持続的利用調査等事業」</td><td></td><td></td><td>1 件(1 件)</td><td></td><td></td><td>1 件(1 件)</td></tr><tr><td>やまぐち産業イノベーション促進補助金事業</td><td></td><td>2 件(2 件)</td><td>5 件(5 件)</td><td>10 件(10 件)</td><td>3 件(1 件)</td><td>20 件(18 件)</td></tr><tr><td>やまぐち 6 次産業化・農商工連携推進事業</td><td></td><td></td><td></td><td>1 件(1 件)</td><td></td><td>1 件(1 件)</td></tr><tr><td>海の次世代モビリティの利活用に関する実証事業</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>1 件(1 件)</td><td>1 件(1 件)</td></tr><tr><td>周南サポート事業</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>1 件(1 件)</td><td>1 件(1 件)</td></tr><tr><td>非公開</td><td></td><td>2 件(2 件)</td><td></td><td></td><td></td><td>2 件(2 件)</td></tr><tr><td>計</td><td>8 件(5 件)</td><td>9 件(6 件)</td><td>10 件(8 件)</td><td>15 件(13 件)</td><td>9 件(4 件)</td><td>51 件(36 件)</td></tr></table> （ ）内は新規	提案公募名	R01	R02	R03	R04	R05	3 期累計	戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン）	2 件(1 件)	2 件(1 件)	2 件(1 件)	2 件(0 件)	1 件(0 件)	9 件(3 件)	成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech 事業）				1 件(1 件)	1 件(0 件)	2 件(1 件)	農林水産業の革新的技術開発・緊急展開事業	2 件(0 件)	1 件(0 件)				3 件(0 件)	研究成果最適展開支援プログラム（A－STEP）	1 件(1 件)	1 件(0 件)				2 件(1 件)	YMF G 地域企業助成基金	1 件(1 件)		1 件(0 件)	1 件(1 件)	2 件(1 件)	5 件(3 件)	伊藤記念財団研究助成金	1 件(1 件)					1 件(1 件)	廃棄物の適正処理・水処理に係る調査研究助成制度		1 件(1 件)	1 件(1 件)			2 件(2 件)	令和元年度円滑化実証等対策事業（沖合域）	1 件(1 件)					1 件(1 件)	水産庁補助事業「持続的利用調査等事業」			1 件(1 件)			1 件(1 件)	やまぐち産業イノベーション促進補助金事業		2 件(2 件)	5 件(5 件)	10 件(10 件)	3 件(1 件)	20 件(18 件)	やまぐち 6 次産業化・農商工連携推進事業				1 件(1 件)		1 件(1 件)	海の次世代モビリティの利活用に関する実証事業					1 件(1 件)	1 件(1 件)	周南サポート事業					1 件(1 件)	1 件(1 件)	非公開		2 件(2 件)				2 件(2 件)	計	8 件(5 件)	9 件(6 件)	10 件(8 件)	15 件(13 件)	9 件(4 件)	51 件(36 件)	中期計画を十二分に達成 達成度 128%
提案公募名	R01	R02	R03	R04	R05	3 期累計																																																																																																													
戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン）	2 件(1 件)	2 件(1 件)	2 件(1 件)	2 件(0 件)	1 件(0 件)	9 件(3 件)																																																																																																													
成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech 事業）				1 件(1 件)	1 件(0 件)	2 件(1 件)																																																																																																													
農林水産業の革新的技術開発・緊急展開事業	2 件(0 件)	1 件(0 件)				3 件(0 件)																																																																																																													
研究成果最適展開支援プログラム（A－STEP）	1 件(1 件)	1 件(0 件)				2 件(1 件)																																																																																																													
YMF G 地域企業助成基金	1 件(1 件)		1 件(0 件)	1 件(1 件)	2 件(1 件)	5 件(3 件)																																																																																																													
伊藤記念財団研究助成金	1 件(1 件)					1 件(1 件)																																																																																																													
廃棄物の適正処理・水処理に係る調査研究助成制度		1 件(1 件)	1 件(1 件)			2 件(2 件)																																																																																																													
令和元年度円滑化実証等対策事業（沖合域）	1 件(1 件)					1 件(1 件)																																																																																																													
水産庁補助事業「持続的利用調査等事業」			1 件(1 件)			1 件(1 件)																																																																																																													
やまぐち産業イノベーション促進補助金事業		2 件(2 件)	5 件(5 件)	10 件(10 件)	3 件(1 件)	20 件(18 件)																																																																																																													
やまぐち 6 次産業化・農商工連携推進事業				1 件(1 件)		1 件(1 件)																																																																																																													
海の次世代モビリティの利活用に関する実証事業					1 件(1 件)	1 件(1 件)																																																																																																													
周南サポート事業					1 件(1 件)	1 件(1 件)																																																																																																													
非公開		2 件(2 件)				2 件(2 件)																																																																																																													
計	8 件(5 件)	9 件(6 件)	10 件(8 件)	15 件(13 件)	9 件(4 件)	51 件(36 件)																																																																																																													

ウ 研究開発・技術支援が事業化（商品化）に至った件数	5	ウ 研究開発・技術支援が事業化（商品化）に至った件数 5 4 件	中期計画を十二分に達成 達成度 1 2 0 %																												
中期計画期間中の 5 年間 合計 4 5 件		■研究開発・技術支援が事業化（商品化）した内訳 <table><tr><td></td><td>R01</td><td>R02</td><td>R03</td><td>R04</td><td>R05</td><td>計</td></tr><tr><td>研究開発</td><td>2 件</td><td>4 件</td><td>2 件</td><td>1 件</td><td>1 件</td><td>10 件</td></tr><tr><td>技術支援</td><td>7 件</td><td>9 件</td><td>9 件</td><td>9 件</td><td>10 件</td><td>44 件</td></tr><tr><td>合 計</td><td>9 件</td><td>13 件</td><td>11 件</td><td>10 件</td><td>11 件</td><td>54 件</td></tr></table>		R01	R02	R03	R04	R05	計	研究開発	2 件	4 件	2 件	1 件	1 件	10 件	技術支援	7 件	9 件	9 件	9 件	10 件	44 件	合 計	9 件	13 件	11 件	10 件	11 件	54 件	
	R01	R02	R03	R04	R05	計																									
研究開発	2 件	4 件	2 件	1 件	1 件	10 件																									
技術支援	7 件	9 件	9 件	9 件	10 件	44 件																									
合 計	9 件	13 件	11 件	10 件	11 件	54 件																									

大項目	第 1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
中項目	3 「中核的技術支援拠点」としての更なる機能強化に関する目標を達成するためにとるべき措置

中期目標	＜「中核的技術支援拠点」としての更なる機能強化に関する目標＞ 県内企業のものづくりパートナーとして、社会経済情勢の変化に的確に対応した技術力の向上を支援する。
------	--

第 1－3（1）産業技術に関する相談等の充実

中期計画	評価	中期計画の達成状況等に関わる具体的説明	評価の理由等																																																																																																																										
ア 技術相談の充実	3	県内企業が抱える技術課題等を的確に把握することを目的に、サテライト窓口の機能も使いながら、感染症対策をしっかりと実施した上で企業訪問を行うとともに、We b会議システムを利用した技術相談に対応するなど、新型コロナウイルス感染症の影響下における「技術相談できる機会」の充実に努めた。その一方で、研究員による企業訪問も引き続き実施し、第 3 期の研究員による企業訪問企業数は、新規企業訪問はやや減少したが、巡回企業訪問は第 2 期に比べ大きく増加した。 また、技術相談・支援室の窓口機能を活用する迅速かつ的確な相談対応と、グループウェアによる 1 回／週の技術相談・依頼試験・開放機器等の情報共有に加え、技術相談・支援室を中心とした複数グループの連携等により、県内企業が抱える複雑・多様な技術課題に対する対応力の強化に努めた。 ■技術相談・支援室の体制 <table><tr><th colspan="2">R01</th><th colspan="2">R02</th><th colspan="2">R03</th><th colspan="2">R04</th><th colspan="2">R05</th></tr><tr><td>室長</td><td>1 名</td><td>室長</td><td>1 名</td><td>室長</td><td>1 名</td><td>室長</td><td>1 名</td><td>室長</td><td>1 名</td></tr><tr><td>シニアスタッフ</td><td>1 名</td><td>シニアスタッフ</td><td>1 名</td><td>サブリーダー</td><td>1 名</td><td>副室長</td><td>1 名</td><td>シニアスタッフ</td><td>1 名</td></tr><tr><td>室員</td><td>7 名※</td><td>室員</td><td>7 名※</td><td>シニアスタッフ</td><td>1 名</td><td>室員</td><td>4 名※</td><td>室員</td><td>4 名※</td></tr><tr><td>非常勤嘱託</td><td>5 名</td><td>非常勤技術職員</td><td>5 名</td><td>室員</td><td>7 名※</td><td>非常勤技術職員</td><td>6 名</td><td>非常勤技術職員</td><td>5 名</td></tr><tr><td>臨時職員</td><td>2 名</td><td>非常勤事務職員</td><td>2 名</td><td>非常勤技術職員</td><td>6 名</td><td>非常勤事務職員</td><td>2 名</td><td>非常勤事務職員</td><td>2 名</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td>非常勤事務職員</td><td>2 名</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> ※技術支援部（令和 3 年度までは企業支援部）の各技術グループリーダーと兼務 ■企業訪問状況 研究員による企業訪問状況の推移 <table><tr><th rowspan="2">実績数 （企業数）</th><th colspan="6">第 2 期</th><th colspan="6">第 3 期</th></tr><tr><th>H26</th><th>H27</th><th>H28</th><th>H29</th><th>H30</th><th>累計</th><th>R01</th><th>R02</th><th>R03</th><th>R04</th><th>R05</th><th>累計</th></tr><tr><td>新規企業訪問</td><td>47</td><td>51</td><td>54</td><td>58</td><td>88</td><td>298</td><td>60</td><td>73</td><td>11</td><td>43</td><td>52</td><td>239</td></tr><tr><td>巡回企業訪問</td><td>99</td><td>113</td><td>119</td><td>134</td><td>191</td><td>656</td><td>220</td><td>196</td><td>257</td><td>195</td><td>181</td><td>1, 049</td></tr></table>	R01		R02		R03		R04		R05		室長	1 名	室長	1 名	室長	1 名	室長	1 名	室長	1 名	シニアスタッフ	1 名	シニアスタッフ	1 名	サブリーダー	1 名	副室長	1 名	シニアスタッフ	1 名	室員	7 名※	室員	7 名※	シニアスタッフ	1 名	室員	4 名※	室員	4 名※	非常勤嘱託	5 名	非常勤技術職員	5 名	室員	7 名※	非常勤技術職員	6 名	非常勤技術職員	5 名	臨時職員	2 名	非常勤事務職員	2 名	非常勤技術職員	6 名	非常勤事務職員	2 名	非常勤事務職員	2 名					非常勤事務職員	2 名					実績数 （企業数）	第 2 期						第 3 期						H26	H27	H28	H29	H30	累計	R01	R02	R03	R04	R05	累計	新規企業訪問	47	51	54	58	88	298	60	73	11	43	52	239	巡回企業訪問	99	113	119	134	191	656	220	196	257	195	181	1, 049	中期計画を概ね達成	・感染症対策を行った上での企業訪問 ・We b 会議システムを利用した「技術相談できる機会」の充実 ・技術相談・支援室の相談対応の専任者による迅速かつ的確な対応
R01		R02		R03		R04		R05																																																																																																																					
室長	1 名	室長	1 名	室長	1 名	室長	1 名	室長	1 名																																																																																																																				
シニアスタッフ	1 名	シニアスタッフ	1 名	サブリーダー	1 名	副室長	1 名	シニアスタッフ	1 名																																																																																																																				
室員	7 名※	室員	7 名※	シニアスタッフ	1 名	室員	4 名※	室員	4 名※																																																																																																																				
非常勤嘱託	5 名	非常勤技術職員	5 名	室員	7 名※	非常勤技術職員	6 名	非常勤技術職員	5 名																																																																																																																				
臨時職員	2 名	非常勤事務職員	2 名	非常勤技術職員	6 名	非常勤事務職員	2 名	非常勤事務職員	2 名																																																																																																																				
				非常勤事務職員	2 名																																																																																																																								
実績数 （企業数）	第 2 期						第 3 期																																																																																																																						
	H26	H27	H28	H29	H30	累計	R01	R02	R03	R04	R05	累計																																																																																																																	
新規企業訪問	47	51	54	58	88	298	60	73	11	43	52	239																																																																																																																	
巡回企業訪問	99	113	119	134	191	656	220	196	257	195	181	1, 049																																																																																																																	

■企業の技術検討会等への職員派遣

年度	R01	R02	R03	R04	R05	3 期累計
派遣企業数	4 社	6 社	6 社	6 社	0 社	22 社
延べ派遣職員数	20 名	12 名	16 名	12 名	0 名	60 名

■巡回相談窓口に関する取組

年度	R01	R02	R03	R04	R05
取組内容	・第 12 回山口県しんきん合同ビジネスフェア 2019（5/22） ・やまぐち産業維新展 2019（10/26）	コロナ禍により実施見送り	コロナ禍により実施見送り	コロナ禍により実施見送り	未実施

■サテライト窓口（（公財）周南地域地場産業振興センター（周南市）内に設置）の取組状況

①相談対応件数

相談状況	R01	R02	R03	R04	R05	3 期累計
訪問	101 件	88 件	78 件	66 件	28 件	361 件
来所	25 件	13 件	14 件	21 件	14 件	87 件
電話	4 件	2 件	1 件	13 件	9 件	29 件
F A X	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件
電子メール	3 件	2 件	3 件	11 件	8 件	27 件
W e b 会議	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件
合計	133 件	105 件	96 件	111 件※	59 件	504 件

②相談目的状況

相談の目的	R01	R02	R03	R04	R05	3 期累計
基礎研究	0 件	0 件	5 件	5 件	7 件	17 件
新製品の開発	53 件	41 件	42 件	21 件	6 件	163 件
製品の品質評価	5 件	6 件	2 件	13 件	11 件	37 件
トラブル対策	6 件	14 件	10 件	19 件	1 件	50 件
製造方法・加工工程	9 件	6 件	1 件	5 件	3 件	24 件
技術情報の収集	10 件	0 件	2 件	7 件	3 件	22 件
その他の情報収集・相談	50 件	38 件	34 件	45 件	28 件	195 件
合計	133 件	105 件	96 件	115 件※	59 件	508 件

※ 相談内容によっては複数の相談目的があるため、相談対応件数の合計と相談目的状況の合計が合っていません。

③サテライト窓口の P R 活動

1	第 12 回山口県しんきん合同ビジネスフェア 2019 ブース出展 P R（R01）
2	パンフレット、開放機器一覧を山口県東部地域企業・団体へ送付（R01）
3	サテライト窓口の P R を含む施設利用案内を窓口に配置（R01－R05）
4	J R 徳山駅設置の P R 展示物を更新（R05）

■企業情報の活用促進

株式会社東京商工リサーチの企業情報を活用し、支援している関係企業の経営状況を把握しながら、より適切な技術支援を行っている。

		■支援結果の継続的なフォローアップの効果的・効率的な手法について 支援結果の継続的なフォローアップについては成果移転後のフォローアップと一体的に進める。（詳細については1－2（1）イ①参照）	・支援結果のフォローアップは成果移転と一体的に進める																																																																					
イ 地域課題解決への取組	3	農業・漁業分野については、農商工連携や6次産業化を目指し、県内企業、農業・漁業従事者、農林総合技術センター、水産研究センター等から課題抽出を行い、産業技術センターの55テーマの研究開発に反映させた。6次産業化・農商工連携に係る取組について12件事業化した。 サービス分野については、医療、デザイン、廃棄物処理などの関連企業や団体との連携を深めて課題の掘り起こしを行い、ものづくり企業の製品開発につなげる取組を続けている。医療関連の課題の掘り起こしからの製品開発によって15件の事業化を達成した。宇宙データ利用推進センターにおける連携により衛星リモートセンシングデータを情報産業に展開するため積極的に取り組み、提案公募型事業への申請を支援し、新たに22テーマが採択。（再掲 1－1（2）） また、農商工連携や廃棄物3Rに関する会議への出席や、審査会への協力等を行った。 ①1次産業（農業・漁業） ■6次産業化・農商工連携に係る産業技術センターが主体的に実施する研究開発の実施状況 <table><tr><td>年度</td><td>R01</td><td>R02</td><td>R03</td><td>R04</td><td>R05</td><td>3期累計</td></tr><tr><td>実施研究テーマ数</td><td>10テーマ</td><td>14テーマ</td><td>13テーマ</td><td>9テーマ</td><td>9テーマ</td><td>55テーマ</td></tr></table> ■6次産業化・農商工連携に係る企業との共同研究・受託研究（研究テーマ名は非公開） （共同研究・受託研究全体の状況は 1－2（1）イ① 参照） <table><tr><td>年度</td><td>R01</td><td>R02</td><td>R03</td><td>R04</td><td>R05</td><td>3期累計</td></tr><tr><td>共同研究</td><td>1テーマ</td><td>0テーマ</td><td>2テーマ</td><td>3テーマ</td><td>1テーマ</td><td>7テーマ</td></tr><tr><td>受託研究</td><td>2テーマ</td><td>5テーマ</td><td>5テーマ</td><td>8テーマ</td><td>3テーマ</td><td>23テーマ</td></tr><tr><td>受託研究のうち提案公募型研究開発事業によるもの</td><td>1テーマ</td><td>3テーマ</td><td>4テーマ</td><td>7テーマ</td><td>2テーマ</td><td>17テーマ</td></tr></table> （大学・研究機関等は除く） ■国等の提案公募型研究開発事業の採択状況 <table><tr><td>R01</td><td>R02</td><td>R03</td><td>R04</td><td>R05</td><td>3期累計</td></tr><tr><td>3件</td><td>4件</td><td>13件</td><td>15件</td><td>13件</td><td>48件</td></tr></table> ■6次産業化・農商工連携関連での事業化（製品化）：12件 <table><tr><td>年度</td><td>件名</td><td>種別</td></tr><tr><td>R01</td><td>ため池管理省力化システムの開発</td><td>研究開発</td></tr><tr><td>R02</td><td>鹿野和紅茶の品質改善に向けた技術支援</td><td>研究開発</td></tr><tr><td>R02</td><td>山口県オリジナル山廃酵母を用いた清酒「純米吟醸G＃」の商品化</td><td>研究開発</td></tr><tr><td>R03</td><td>オリーブオイル搾油用分離装置の検討</td><td>研究開発</td></tr></table>	年度	R01	R02	R03	R04	R05	3期累計	実施研究テーマ数	10テーマ	14テーマ	13テーマ	9テーマ	9テーマ	55テーマ	年度	R01	R02	R03	R04	R05	3期累計	共同研究	1テーマ	0テーマ	2テーマ	3テーマ	1テーマ	7テーマ	受託研究	2テーマ	5テーマ	5テーマ	8テーマ	3テーマ	23テーマ	受託研究のうち提案公募型研究開発事業によるもの	1テーマ	3テーマ	4テーマ	7テーマ	2テーマ	17テーマ	R01	R02	R03	R04	R05	3期累計	3件	4件	13件	15件	13件	48件	年度	件名	種別	R01	ため池管理省力化システムの開発	研究開発	R02	鹿野和紅茶の品質改善に向けた技術支援	研究開発	R02	山口県オリジナル山廃酵母を用いた清酒「純米吟醸G＃」の商品化	研究開発	R03	オリーブオイル搾油用分離装置の検討	研究開発	中期計画を概ね達成 ・農業・漁業分野については、県内事業者や公設試等から課題抽出を行い55テーマの研究開発に反映し、12件事業化した。 ・サービス分野については、医療関連の課題の掘り起こしから15件の事業化、衛星データの情報産業への展開で提案公募型事業に22テーマが採択
年度	R01	R02	R03	R04	R05	3期累計																																																																		
実施研究テーマ数	10テーマ	14テーマ	13テーマ	9テーマ	9テーマ	55テーマ																																																																		
年度	R01	R02	R03	R04	R05	3期累計																																																																		
共同研究	1テーマ	0テーマ	2テーマ	3テーマ	1テーマ	7テーマ																																																																		
受託研究	2テーマ	5テーマ	5テーマ	8テーマ	3テーマ	23テーマ																																																																		
受託研究のうち提案公募型研究開発事業によるもの	1テーマ	3テーマ	4テーマ	7テーマ	2テーマ	17テーマ																																																																		
R01	R02	R03	R04	R05	3期累計																																																																			
3件	4件	13件	15件	13件	48件																																																																			
年度	件名	種別																																																																						
R01	ため池管理省力化システムの開発	研究開発																																																																						
R02	鹿野和紅茶の品質改善に向けた技術支援	研究開発																																																																						
R02	山口県オリジナル山廃酵母を用いた清酒「純米吟醸G＃」の商品化	研究開発																																																																						
R03	オリーブオイル搾油用分離装置の検討	研究開発																																																																						

6次産業化・農商工連携関連での事業化（製品化）（つづき）		
年度	件名	種別
R03	やまぐち・桜酵母を使用したクラフトビールの商品化	技術支援
R03	クラウド計量システムと連携した鶏舎管理システムの開発	技術支援
R04	米麴だけを使用した米酢の開発	技術支援
R04	青パパイヤの果汁を利用した排水処理技術の開発	技術支援
R05	R&D用乾燥装置の開発	技術支援
R05	香味に特徴のあるヨモギ発酵茶の開発	技術支援
R05	れんこん収穫容器の設計支援	技術支援
R05	衛星データを活用した農地の現地確認効率化システム	技術支援

② 3次産業（サービス業）

■医療関連での事業化（商品化）：15件

年度	件名	種別
R01	錠剤粉碎補助器具の開発	技術支援
R01	電動車いす後付け自動停止装置の開発	技術支援
R01	アイソレーター用グローブの開発	技術支援
R01	過酸化水素除染に対応した小型恒温装置の開発	技術支援
R02	スヌーズレン用ファンタジーライトの開発	技術支援
R02	乳房全切除術後用 加圧ベスト「キュアブラ」の開発	技術支援
R02	「感染対策ドアノブクリーン」の開発と製品化	技術支援
R02	行政と医療機関のデータ連携による予防接種台帳のD X 化	技術支援
R03	再生医療向け細胞組織凍結保存用フリーザー「3D Freezer-RM」の開発	技術支援
R03	オンライン資格確認・検診薬歴情報自動取得機能を搭載した非接触診療を実現する電子カルテの開発	技術支援
R04	起立着座リハビリ支援車の製品化支援	技術支援
R04	3 Dものづくり技術を用いた解剖用枕の製作支援	技術支援
R05	解剖用モノフィラメント創閉鎖縫合糸の開発	技術支援
R05	解剖実習向け・国産献体用納体袋の開発	技術支援
R05	有機圧電デバイスを活用した電子聴診器の低価格化開発支援および、臨床評価支援	技術支援

※ 上記はすべて医療関連の課題掘り起こし（イノベーション推進センター）による製品開発

■その他サービス業に係る取組支援等

宇宙データ利用推進センター及び衛星データ解析技術研究会による情報産業分野等への積極的な取組支援（詳細については、1－1（1）

③及び1－2（2）ア 参照）

■サービス業に係る企業との共同研究・受託研究（研究テーマは非公開）（再掲 1－2（1）イ①）

項目	R01	R02	R03	R04	R05	3期累計
共同研究	1テーマ	1テーマ	0テーマ	0テーマ	0テーマ	2テーマ
受託研究	2テーマ	0テーマ	0テーマ	0テーマ	0テーマ	2テーマ

（大学・研究機関等は除く）

	③第 1・3 次産業関連機関との連携（主なもの） ■ 6 次産業化・農商工連携に係る会議などの出席等 ・やまぐち 6 次産業化・農商工連携推進協議会 ・やまぐち 6 次産業化・農商工連携推進事業審査会 ・山口県水産加工展品評会審査会 ・山口県酒造組合総会 ・山口海物語認定委員会 ■ 6 次産業化・農商工連携に係る講演会・展示会等への参加 ・知の集積と活用「場」長寿社会の実現に向けた健康長寿産業創出」分野 ” セルフ・フードプランニング研究開発プラットフォーム” 地域サロン ・「やまぐち 6 次産業化・農商工連携人材育成研修」食品実習 ・やまぐち 6 次産業化・農商工連携推進大会出展 ・地域のニーズに応える山口ブランド食材・食品の企画および産業化のネットワークの構築を目指した交流会 ・「令和 2 年度第 3 回漁業士研修会」及び「令和 2 年度中核的漁業者研修会」合同研修会 ■ サービス業関連職員派遣等 ・山口県広告大賞審査員 ・ヘルスケア医療福祉事業化交流会 ・山口市デジタル変革推進事業に係る専門家登録 ・中国地域質感色感研究会 ・中国地域質感色感研究会 感性サロン ■ 廃棄物 3 R に関する会議等への出席 ・廃棄物 3 R 事業化検討業務（検討会、現地調査等への参加） ・山口県地域循環圏活性化事業補助金審査会 ・山口県廃棄物 3 R 等推進事業補助金審査会 ・山口県リサイクル製品等認定審査会 ・山口県リサイクル製品利用促進連絡会議 ■ 連携の取組による表彰等 日本食品工学会「産学官連携賞」受賞（業績名：高品質な乾燥食品の生産を実現させる新型高性能乾燥機の研究開発と製品化）（令和 4 年度）
--	---

第 1－3（2）試験研究機器の整備等による技術支援サービスの充実

中期計画	評価	中期計画の達成状況等に関する具体的説明	評価の理由等																																																																																																																																										
技術支援サービス充実への取組	3	県内企業のニーズを踏まえた計画的な先端的試験研究機器整備のため、企業への機器ニーズ調査を毎年度実施した。この結果は、次年度以降の機器整備に反映される。 また、機器ニーズ調査結果を反映した 26 機器を整備するとともに、試験研究や技術支援サービスの向上に必要な 82 機器も併せて整備した。 ■企業への機器ニーズ調査の実施状況 <table><tr><th>項目</th><th>R01</th><th>R02</th><th>R03</th><th>R04</th><th>R05</th><th>3 期累計</th></tr><tr><td>アンケート配布総数</td><td>868 件</td><td>945 件</td><td>935 件</td><td>485 件</td><td>493 件</td><td>3,726 件</td></tr><tr><td>回答総数</td><td>254 件</td><td>300 件</td><td>283 件</td><td>190 件</td><td>179 件</td><td>1,206 件</td></tr><tr><td>回収率</td><td>29.3%</td><td>31.7%</td><td>30.3%</td><td>39.2%</td><td>36.3%</td><td>32.4%</td></tr></table> ※ 令和4年度以降は、業務効率化のため対象を絞って実施 ■令和元年度から令和5年度に導入された機器 ①企業ニーズを反映した機器の整備（26 機器） <table><tr><th></th><th>機器名</th><th>種別</th><th>財源</th><th>整備年度</th></tr><tr><td>1</td><td>光散乱特性評価装置</td><td>新規</td><td>J K A 補助金</td><td>R01</td></tr><tr><td>2</td><td>薄膜用摩擦摩耗試験機</td><td>更新</td><td>J K A 補助金</td><td>R01</td></tr><tr><td>3</td><td>射出成形機</td><td>更新</td><td>J K A 補助金</td><td>R01</td></tr><tr><td>4</td><td>3 D－C A D</td><td>更新</td><td>自主財源</td><td>R01</td></tr><tr><td>5</td><td>レトルト殺菌装置</td><td>更新</td><td>自主財源</td><td>R01</td></tr><tr><td>6</td><td>インクジェット式光造形機</td><td>更新</td><td>自主財源</td><td>R01</td></tr><tr><td>7</td><td>照明設計シミュレータ</td><td>更新</td><td>自主財源</td><td>R01</td></tr><tr><td>8</td><td>電気炉</td><td>増設</td><td>自主財源</td><td>R01</td></tr><tr><td>9</td><td>スパーク放電発光分光分析装置</td><td>新規</td><td>J K A 補助金</td><td>R02</td></tr><tr><td>10</td><td>波長分散型蛍光 X 線分析装置(上面型)</td><td>更新</td><td>J K A 補助金</td><td>R02</td></tr><tr><td>11</td><td>波長分散型蛍光 X 線分析装置(下面型)</td><td>更新</td><td>J K A 補助金</td><td>R02</td></tr><tr><td>12</td><td>ジョークラッシャー</td><td>更新</td><td>廃棄物 3 R 化検討業務</td><td>R02</td></tr><tr><td>13</td><td>万能材料試験機</td><td>更新</td><td>J K A 補助金</td><td>R03</td></tr><tr><td>14</td><td>質量分析装置付熱分析装置</td><td>新規</td><td>J K A 補助金</td><td>R03</td></tr><tr><td>15</td><td>超低温冷凍庫</td><td>更新</td><td>自主財源</td><td>R03</td></tr><tr><td>16</td><td>におい嗅ぎシステム</td><td>新規</td><td>自主財源</td><td>R03</td></tr><tr><td>17</td><td>レーザー顕微鏡</td><td>更新</td><td>J K A 補助金</td><td>R04</td></tr><tr><td>18</td><td>高精度表面粗さ輪郭形状測定機</td><td>更新</td><td>J K A 補助金</td><td>R04</td></tr><tr><td>19</td><td>マイクロビッカース硬度計</td><td>更新</td><td>J K A 補助金</td><td>R04</td></tr><tr><td>20</td><td>FT-IR 顕微表面分析用アタッチメント</td><td>増設</td><td>自主財源</td><td>R04</td></tr><tr><td>21</td><td>日本酒アルコール測定装置</td><td>更新</td><td>自主財源</td><td>R04</td></tr></table>	項目	R01	R02	R03	R04	R05	3 期累計	アンケート配布総数	868 件	945 件	935 件	485 件	493 件	3,726 件	回答総数	254 件	300 件	283 件	190 件	179 件	1,206 件	回収率	29.3%	31.7%	30.3%	39.2%	36.3%	32.4%		機器名	種別	財源	整備年度	1	光散乱特性評価装置	新規	J K A 補助金	R01	2	薄膜用摩擦摩耗試験機	更新	J K A 補助金	R01	3	射出成形機	更新	J K A 補助金	R01	4	3 D－C A D	更新	自主財源	R01	5	レトルト殺菌装置	更新	自主財源	R01	6	インクジェット式光造形機	更新	自主財源	R01	7	照明設計シミュレータ	更新	自主財源	R01	8	電気炉	増設	自主財源	R01	9	スパーク放電発光分光分析装置	新規	J K A 補助金	R02	10	波長分散型蛍光 X 線分析装置(上面型)	更新	J K A 補助金	R02	11	波長分散型蛍光 X 線分析装置(下面型)	更新	J K A 補助金	R02	12	ジョークラッシャー	更新	廃棄物 3 R 化検討業務	R02	13	万能材料試験機	更新	J K A 補助金	R03	14	質量分析装置付熱分析装置	新規	J K A 補助金	R03	15	超低温冷凍庫	更新	自主財源	R03	16	におい嗅ぎシステム	新規	自主財源	R03	17	レーザー顕微鏡	更新	J K A 補助金	R04	18	高精度表面粗さ輪郭形状測定機	更新	J K A 補助金	R04	19	マイクロビッカース硬度計	更新	J K A 補助金	R04	20	FT-IR 顕微表面分析用アタッチメント	増設	自主財源	R04	21	日本酒アルコール測定装置	更新	自主財源	R04	中期計画を概ね達成 ・機器ニーズ調査の実施と、結果を反映した機器整備（26 機器） ・技術支援サービス向上のための機器整備（82 機器） ※新規・増設・更新の定義 新規：新たな機器の導入 増設：既存機器に加えて新たな機器等を付加 更新：既存機器の更新
項目	R01	R02	R03	R04	R05	3 期累計																																																																																																																																							
アンケート配布総数	868 件	945 件	935 件	485 件	493 件	3,726 件																																																																																																																																							
回答総数	254 件	300 件	283 件	190 件	179 件	1,206 件																																																																																																																																							
回収率	29.3%	31.7%	30.3%	39.2%	36.3%	32.4%																																																																																																																																							
	機器名	種別	財源	整備年度																																																																																																																																									
1	光散乱特性評価装置	新規	J K A 補助金	R01																																																																																																																																									
2	薄膜用摩擦摩耗試験機	更新	J K A 補助金	R01																																																																																																																																									
3	射出成形機	更新	J K A 補助金	R01																																																																																																																																									
4	3 D－C A D	更新	自主財源	R01																																																																																																																																									
5	レトルト殺菌装置	更新	自主財源	R01																																																																																																																																									
6	インクジェット式光造形機	更新	自主財源	R01																																																																																																																																									
7	照明設計シミュレータ	更新	自主財源	R01																																																																																																																																									
8	電気炉	増設	自主財源	R01																																																																																																																																									
9	スパーク放電発光分光分析装置	新規	J K A 補助金	R02																																																																																																																																									
10	波長分散型蛍光 X 線分析装置(上面型)	更新	J K A 補助金	R02																																																																																																																																									
11	波長分散型蛍光 X 線分析装置(下面型)	更新	J K A 補助金	R02																																																																																																																																									
12	ジョークラッシャー	更新	廃棄物 3 R 化検討業務	R02																																																																																																																																									
13	万能材料試験機	更新	J K A 補助金	R03																																																																																																																																									
14	質量分析装置付熱分析装置	新規	J K A 補助金	R03																																																																																																																																									
15	超低温冷凍庫	更新	自主財源	R03																																																																																																																																									
16	におい嗅ぎシステム	新規	自主財源	R03																																																																																																																																									
17	レーザー顕微鏡	更新	J K A 補助金	R04																																																																																																																																									
18	高精度表面粗さ輪郭形状測定機	更新	J K A 補助金	R04																																																																																																																																									
19	マイクロビッカース硬度計	更新	J K A 補助金	R04																																																																																																																																									
20	FT-IR 顕微表面分析用アタッチメント	増設	自主財源	R04																																																																																																																																									
21	日本酒アルコール測定装置	更新	自主財源	R04																																																																																																																																									

①企業ニーズを反映した機器の整備（つづき）

	機器名	種別	財源	整備年度
22	UVプリンター	新規	自主財源	R04
23	ガスクロマトグラフ質量分析装置	更新	J K A補助金	R05
24	高速液体クロマトグラフ質量分析装置	更新	J K A補助金	R05
25	小型ジャーファーマンター	更新	自主財源	R05
26	F F Tアナライザー	更新	自主財源	R05

※新規・増設・更新の定義
新規：新たな機器の導入
増設：既存機器に加えて新たな機器等を付加
更新：既存機器の更新

②試験研究や技術支援サービスの向上に必要な機器の整備（新規・更新・増設）

R01	R02	R03	R04	R05	3期累計
17 機器	21 機器	15 機器	11 機器	18 機器	82 機器

また、技術支援サービス充実への取組として、遠隔地から3D機器の活用を促進する仕組みであるバーチャル3Dものづくり支援センターの運用を令和元年8月より開始した。やまぐち3Dものづくり研究会の活動や令和2年度より始まった3Dものづくり技術活用推進事業の推進と一体化した普及活動に取り組んだ。利用企業数はやや減少傾向であるが、これは、これまでのやまぐち3Dものづくり研究会やバーチャル3Dものづくり支援センターの取組により、3Dプリンターの有用性が利用企業内で認知されたことに加え、3Dものづくり技術活用推進事業（詳細は1－3（3））等の活用により、自社で3Dプリンターを導入、活用するケースが増えてきているためと考えられる。直近の手数料の増加傾向は、企業のニーズが、より高度な造形に移行し始めていることを示している。

県東部地域等遠隔地からの利用については、令和元年度のバーチャル3Dものづくり支援センターの運用開始直後は事前のPR活動もあり多くの企業が利用されたが、令和2年度以降利用が減少したため、積極的な企業訪問を行い、利用の促進に向けた活動に努めた。その結果、令和5年度は、岩柳・周南地域の利用企業数及び件数（令和5年度：5社11件、令和4年度：3社5件、令和3年度：3社3件、令和2年度：4社5件、令和元年度：9社15件）が増加に転じた。

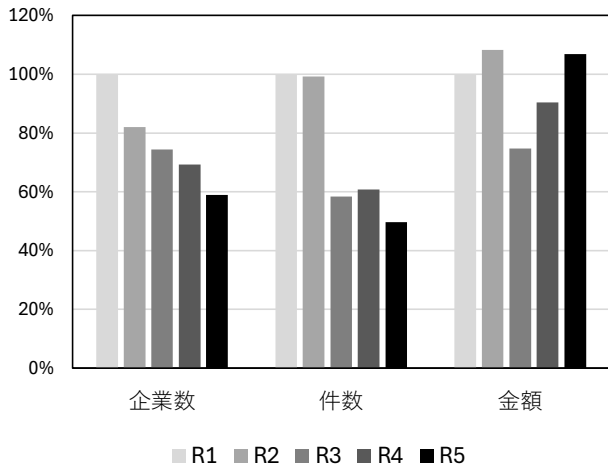
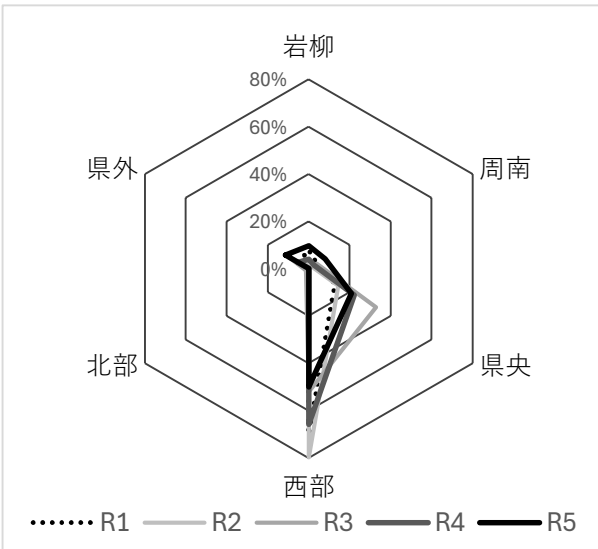
- ・バーチャル3Dものづくり支援センターの運用開始
- ・やまぐち3Dものづくり研究会の活動や3Dものづくり技術活用推進事業の推進と一体化した普及活動への取組

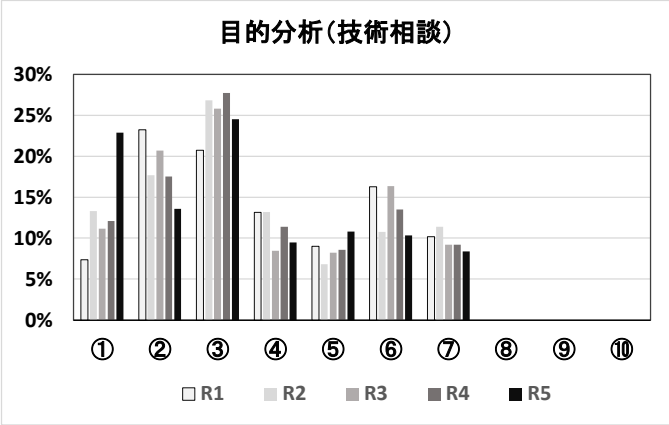
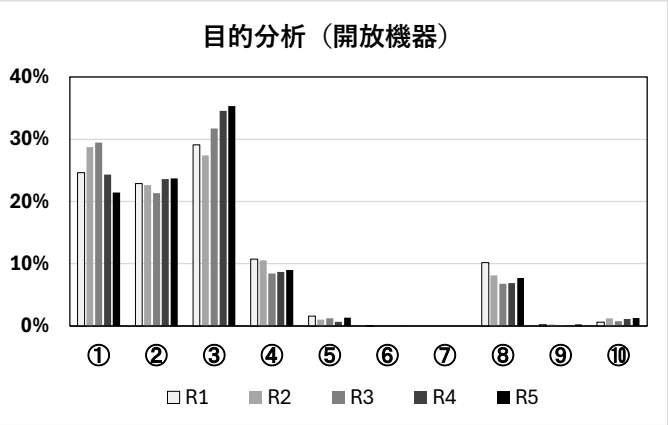
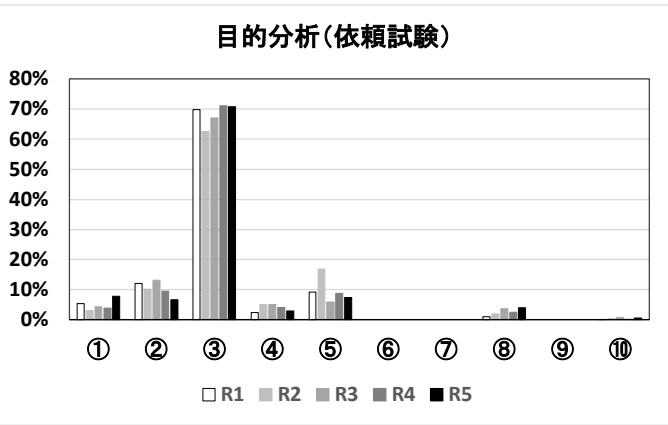
■バーチャル3Dものづくり支援センター（V3DC）の運用状況

・オーダーメイド試験（3D造形）実施状況

項目	R01	R02	R03	R04	R05	3期累計
利用企業数	39 社	32 社	29 社	27 社	23 社	150 社
利用件数	125 件	124 件	73 件	76 件	62 件	460 件
利用料金合計	8,336 千円	9,029 千円	6,223 千円	7,536 千円	8,909 千円	40,033 千円

※ 四捨五入の関係で端数処理が合っていません。

		 （参考図）令和元年度を 100%とした V 3 D C 運用状況  （参考図）V 3 D C 利用企業の所在地分布																																																									
技術支援サービスの検証 また、技術支援業務のサービス内容やニーズ適合性についてアンケート調査等による検証を行い、その結果を技術支援サービスの充実にフィードバックする。	3	産業技術センターが実施した技術支援活動等への満足度についてアンケートを毎年度実施した結果、大部分の利用者から「満足」・「どちらかと言えば満足」との回答を得た。また、技術支援サービスを企業が受ける目的について分析を実施した。 ■技術支援アンケートの実施状況 <table><tr><th>項目</th><th>第 2 期平均</th><th>R01</th><th>R02</th><th>R03</th><th>R04</th><th>R05</th><th>3 期累計又は平均</th></tr><tr><td>アンケート配布総数</td><td>121 件</td><td>123 件</td><td>101 件</td><td>101 件</td><td>100 件</td><td>100 件</td><td>525 件</td></tr><tr><td>回答総数</td><td>116 件</td><td>123 件</td><td>101 件</td><td>101 件</td><td>100 件</td><td>100 件</td><td>525 件</td></tr><tr><td>回収率</td><td>96%</td><td>100%</td><td>100%</td><td>100%</td><td>100%</td><td>100%</td><td>100%</td></tr><tr><td>電話や窓口対応の満足度※</td><td>96%</td><td>100%</td><td>98%</td><td>98%</td><td>100%</td><td>97%</td><td>99%</td></tr><tr><td>事務手続き等の満足度※</td><td>97%</td><td>99%</td><td>98%</td><td>97%</td><td>98%</td><td>97%</td><td>98%</td></tr><tr><td>技術支援サービスの満足度※</td><td>96%</td><td>98%</td><td>95%</td><td>97%</td><td>99%</td><td>99%</td><td>98%</td></tr></table> ※ 満足度：満足・どちらかと言えば満足の割合	項目	第 2 期平均	R01	R02	R03	R04	R05	3 期累計又は平均	アンケート配布総数	121 件	123 件	101 件	101 件	100 件	100 件	525 件	回答総数	116 件	123 件	101 件	101 件	100 件	100 件	525 件	回収率	96%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	電話や窓口対応の満足度※	96%	100%	98%	98%	100%	97%	99%	事務手続き等の満足度※	97%	99%	98%	97%	98%	97%	98%	技術支援サービスの満足度※	96%	98%	95%	97%	99%	99%	98%	中期計画を概ね達成 ・技術支援サービス等の満足度は高水準を維持
項目	第 2 期平均	R01	R02	R03	R04	R05	3 期累計又は平均																																																				
アンケート配布総数	121 件	123 件	101 件	101 件	100 件	100 件	525 件																																																				
回答総数	116 件	123 件	101 件	101 件	100 件	100 件	525 件																																																				
回収率	96%	100%	100%	100%	100%	100%	100%																																																				
電話や窓口対応の満足度※	96%	100%	98%	98%	100%	97%	99%																																																				
事務手続き等の満足度※	97%	99%	98%	97%	98%	97%	98%																																																				
技術支援サービスの満足度※	96%	98%	95%	97%	99%	99%	98%																																																				

		■技術支援サービスを企業が受ける目的の分析 (利用目的の分類) ①基礎研究、②新製品の開発、③製品の品質評価、④トラブル対策（クレーム処理）、⑤製造工程の管理、⑥技術情報の収集（①～⑤に分類できない技術的な問い合わせ）、⑦その他の情報収集・相談（補助金情報、企業紹介等の技術的な相談以外）、⑧製品の製造に関すること、⑨人材育成、⑩その他 ＜技術相談＞ ③「製品の品質評価」が 25%前後と最も多く、次いで②「新製品の開発」、⑥「技術情報の収集」、①「基礎研究」となった。④「トラブル対策」や⑦「その他の情報収集・相談」でも利用されており、幅広い目的で利用されている。近年は、①「基礎研究」及び③「製品の品質評価」が増える傾向である。 ＜開放機器＞ ③「製品の品質評価」30%強、①「基礎研究」及び②「新製品の開発」が30%弱で続き、この3項目で開放機器利用目的の概ね8割強を占める。自社では保有していない機器を企業技術者自らが操作して使用できるため、様々な用途で使用されていることが伺える。 ＜依頼試験＞ ③「製品の品質評価」が最も多く全体の約7割を占めた。続いて②「新製品の開発」及び⑤「製造工程の管理」がそれぞれ1割弱を占めた。技術相談や開放機器を実施後、依頼試験を行うケースもある。品質評価を行う上で、測定機器の精度管理、適切な校正等に引き続き努める必要がある。 目的分析(技術相談)  目的分析（開放機器）  目的分析(依頼試験) 	
ア 開放機器、依頼試験	4	①開放機器 新規導入機器の速やかな開放に努めるとともに、計画的な機器の保守・校正を継続的に行うことで開放機器の信頼性を確保する。 また、操作マニュアルの整備、継続的な見直し及び開放機器活用事例集の充実により利用促進を図る。 新規導入機器については、研究目的以外の多くの機器を開放し、既存の機器については、計画的な機器の保守・校正を継続的に行うことで開放機器の信頼性を確保した。また毎年度保有開放機器を取りまとめた冊子を作成し、利用企業に配布するとともに産業技術センターホームページで公開しPRに努めた。 さらに通常の機器整備に加えて産業技術センターの機能維持を目的とした 19 機器の修繕・更新等も行った。 技術革新計画を承認された企業に対して開放機器の使用料金の減免措置を講じる制度の利用企業は、9社であった（再掲 1－2（2）イ）。 機器活用事例の紹介パネル 19 機器について、新たに作成・掲示するとともにホームページにも掲載し、機器利用の促進を図った。 中期計画を十分達成 ・計画的な機器の保守・校正を継続的に行い、開放機器の信頼性を確保 ・産業技術センター機能維持のための機器修繕・更新等（19 機器） ・機器活用事例パネルの作成・掲示（19 機器） ・開放機器の情報を記載した冊子（開放機器一覧）を毎年度作成、冊子内に機器活用事例集を追加	

	中国地域 5 県の企業の開放機器使用料を県内と同一料金とする制度（平成 28 年度から運用開始）の利用件数は、新型コロナウイルス感染症拡大以前の状況に回復した。 令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため来所自粛をお願いした企業等の開放機器利用について、オーダーメイド試験の仕組みを活用した操作代行（技術料は減免）にて対応した（適用件数 60 件）。 令和 3 年度から、機器の紹介動画を作成し、21 機器を YouTube 上で公開し P R に努めている。	し、継続的に配布 中国地域 5 県の企業の開放機器使用料を県内と同一料金とする制度の継続 ○コロナ対応のため開放機器利用について、オーダーメイド試験の仕組みを活用した操作代行（令和 2 年度） ○機器紹介動画の作成・公開（21 機器）																																																				
	■産業技術センター機能維持のため修繕・更新等、保守・校正、機器紹介パネル・動画作成の状況 <table><tr><th>項目</th><th>R01</th><th>R02</th><th>R03</th><th>R04</th><th>R05</th><th>3 期累計</th></tr><tr><td>機能維持のため修繕・更新等を実施した機器</td><td>4 機器</td><td>2 機器</td><td>2 機器</td><td>5 機器</td><td>6 機器</td><td>19 機器</td></tr><tr><td>保守・校正を行った機器（機器数）</td><td>29 機器</td><td>28 機器</td><td>35 機器</td><td>31 機器</td><td>24 機器</td><td>147 機器</td></tr><tr><td>保守・校正を行った機器（金額）</td><td>23, 283 千円</td><td>26, 534 千円</td><td>30, 521 千円</td><td>36, 265 千円</td><td>28, 491 千円</td><td>145, 094 千円</td></tr><tr><td>機器活用事例紹介パネルの作成</td><td>5 機器</td><td>4 機器</td><td>2 機器</td><td>4 機器</td><td>4 機器</td><td>19 機器</td></tr><tr><td>機器紹介動画の公開※</td><td>－</td><td>－</td><td>6 機器（6）</td><td>21 機器（15）</td><td>21 機器（0）</td><td>21 機器</td></tr></table> ※（ ）内は新規作成機器数、YouTube 上で公開		項目	R01	R02	R03	R04	R05	3 期累計	機能維持のため修繕・更新等を実施した機器	4 機器	2 機器	2 機器	5 機器	6 機器	19 機器	保守・校正を行った機器（機器数）	29 機器	28 機器	35 機器	31 機器	24 機器	147 機器	保守・校正を行った機器（金額）	23, 283 千円	26, 534 千円	30, 521 千円	36, 265 千円	28, 491 千円	145, 094 千円	機器活用事例紹介パネルの作成	5 機器	4 機器	2 機器	4 機器	4 機器	19 機器	機器紹介動画の公開※	－	－	6 機器（6）	21 機器（15）	21 機器（0）	21 機器										
項目	R01	R02	R03	R04	R05	3 期累計																																																
機能維持のため修繕・更新等を実施した機器	4 機器	2 機器	2 機器	5 機器	6 機器	19 機器																																																
保守・校正を行った機器（機器数）	29 機器	28 機器	35 機器	31 機器	24 機器	147 機器																																																
保守・校正を行った機器（金額）	23, 283 千円	26, 534 千円	30, 521 千円	36, 265 千円	28, 491 千円	145, 094 千円																																																
機器活用事例紹介パネルの作成	5 機器	4 機器	2 機器	4 機器	4 機器	19 機器																																																
機器紹介動画の公開※	－	－	6 機器（6）	21 機器（15）	21 機器（0）	21 機器																																																
	■開放機器利用実績推移（第 2 期以降） <table><tr><th>中期計画</th><th colspan="6">第 2 期</th><th colspan="6">第 3 期</th></tr><tr><th>年度</th><th>H26</th><th>H27</th><th>H28</th><th>H29</th><th>H30</th><th>累計</th><th>R01</th><th>R02</th><th>R03</th><th>R04</th><th>R5</th><th>累計</th></tr><tr><td>利用件数（件）</td><td>3, 078</td><td>3, 565</td><td>3, 430</td><td>3, 066</td><td>3, 068</td><td>16, 207</td><td>2, 816</td><td>2, 928</td><td>3, 152</td><td>2, 702</td><td>2, 806</td><td>14, 404</td></tr><tr><td>利用金額（千円）</td><td>20, 629</td><td>20, 078</td><td>20, 482</td><td>17, 904</td><td>17, 519</td><td>96, 612</td><td>17, 078</td><td>15, 742</td><td>18, 007</td><td>17, 296</td><td>17, 820</td><td>85, 944</td></tr></table> ※ 四捨五入の関係で端数処理が合っていない場合があります。		中期計画	第 2 期						第 3 期						年度	H26	H27	H28	H29	H30	累計	R01	R02	R03	R04	R5	累計	利用件数（件）	3, 078	3, 565	3, 430	3, 066	3, 068	16, 207	2, 816	2, 928	3, 152	2, 702	2, 806	14, 404	利用金額（千円）	20, 629	20, 078	20, 482	17, 904	17, 519	96, 612	17, 078	15, 742	18, 007	17, 296	17, 820	85, 944
中期計画	第 2 期						第 3 期																																															
年度	H26	H27	H28	H29	H30	累計	R01	R02	R03	R04	R5	累計																																										
利用件数（件）	3, 078	3, 565	3, 430	3, 066	3, 068	16, 207	2, 816	2, 928	3, 152	2, 702	2, 806	14, 404																																										
利用金額（千円）	20, 629	20, 078	20, 482	17, 904	17, 519	96, 612	17, 078	15, 742	18, 007	17, 296	17, 820	85, 944																																										
	■中国地域 5 県の企業の開放機器使用料を県内と同一料金とする制度の利用件数 <table><tr><th>中期計画</th><th colspan="6">第 2 期</th><th colspan="6">第 3 期</th></tr><tr><th>年度</th><th>H26</th><th>H27</th><th>H28</th><th>H29</th><th>H30</th><th>累計</th><th>R01</th><th>R02</th><th>R03</th><th>R04</th><th>R05</th><th>累計</th></tr><tr><td>利用件数（件）</td><td>－</td><td>－</td><td>41</td><td>86</td><td>110</td><td>237</td><td>84</td><td>21</td><td>76</td><td>95</td><td>89</td><td>365</td></tr></table>		中期計画	第 2 期						第 3 期						年度	H26	H27	H28	H29	H30	累計	R01	R02	R03	R04	R05	累計	利用件数（件）	－	－	41	86	110	237	84	21	76	95	89	365													
中期計画	第 2 期						第 3 期																																															
年度	H26	H27	H28	H29	H30	累計	R01	R02	R03	R04	R05	累計																																										
利用件数（件）	－	－	41	86	110	237	84	21	76	95	89	365																																										
②依頼試験	試験方法の見直しや機器の保守、校正を継続的に行うことで、試験結果の公正性を確保するとともに、試験項目以外の企業が望む試験に対してはオーダーメイド試験により、柔軟な対応を行う。	試験方法の見直しや機器の保守、校正を継続的に行うことで、試験結果の公正性の確保に努めた。また、産業技術センターの依頼試験項目に無い試験は、オーダーメイド試験により、試験内容の充実と柔軟な対応を行った。 これらの取組の結果、第 3 期の依頼試験の利用件数は、第 1 期（3, 274 件）及び第 2 期に比べ最多であった。また、利用金額も第 1 期（39, 698 千円）及び第 2 期に比べ最高であった。オーダーメイド試験についても、第 3 期は第 1 期（454 件、13, 132 千円）及び第 2 期に比べ、利用件数は最多、利用金額は最高であった。 ■試験研究機器の保守・校正の実施 既存の延べ 147 機器について実施（再掲 1－3（2）ア①）	- 機器の保守、校正を継続的に行い、試験結果の公正性を確保 - オーダーメイド試験による依頼試験項目に無い試験への柔軟な対応																																																			

		■依頼試験利用実績推移（第2期以降） <table><tr><th>中期計画</th><th colspan="6">第2期</th><th colspan="6">第3期</th></tr><tr><th>年度</th><th>H26</th><th>H27</th><th>H28</th><th>H29</th><th>H30</th><th>累計</th><th>R01</th><th>R02</th><th>R03</th><th>R04</th><th>R05</th><th>累計</th></tr><tr><td>利用件数（件）</td><td>621</td><td>558</td><td>577</td><td>643</td><td>774</td><td>3,173</td><td>920</td><td>871</td><td>625</td><td>659</td><td>575</td><td>3,650</td></tr><tr><td>利用金額（千円）</td><td>8,840</td><td>10,688</td><td>13,446</td><td>14,176</td><td>11,826</td><td>58,976</td><td>18,760</td><td>19,656</td><td>16,832</td><td>14,900</td><td>15,848</td><td>85,996</td></tr><tr><td>うちオーダーメイド件数(件)</td><td>125</td><td>122</td><td>170</td><td>147</td><td>178</td><td>742</td><td>321</td><td>345</td><td>260</td><td>186</td><td>172</td><td>1,284</td></tr><tr><td>うちオーダーメイド割合(%)</td><td>20.1</td><td>21.9</td><td>29.5</td><td>22.9</td><td>23.0</td><td>23.4</td><td>34.9</td><td>39.6</td><td>41.6</td><td>28.2</td><td>29.9</td><td>35.2</td></tr><tr><td>うちオーダーメイド金額(千円)</td><td>3,164</td><td>5,777</td><td>8,780</td><td>8,237</td><td>6,244</td><td>32,202</td><td>13,256</td><td>14,647</td><td>13,526</td><td>11,638</td><td>12,849</td><td>65,917</td></tr><tr><td>うちオーダーメイド割合(%)</td><td>35.8</td><td>54.1</td><td>65.3</td><td>58.1</td><td>52.8</td><td>54.6</td><td>70.7</td><td>74.5</td><td>80.4</td><td>78.1</td><td>81.1</td><td>76.7</td></tr></table> ※ 四捨五入の関係で端数処理が合っていない場合があります。	中期計画	第2期						第3期						年度	H26	H27	H28	H29	H30	累計	R01	R02	R03	R04	R05	累計	利用件数（件）	621	558	577	643	774	3,173	920	871	625	659	575	3,650	利用金額（千円）	8,840	10,688	13,446	14,176	11,826	58,976	18,760	19,656	16,832	14,900	15,848	85,996	うちオーダーメイド件数(件)	125	122	170	147	178	742	321	345	260	186	172	1,284	うちオーダーメイド割合(%)	20.1	21.9	29.5	22.9	23.0	23.4	34.9	39.6	41.6	28.2	29.9	35.2	うちオーダーメイド金額(千円)	3,164	5,777	8,780	8,237	6,244	32,202	13,256	14,647	13,526	11,638	12,849	65,917	うちオーダーメイド割合(%)	35.8	54.1	65.3	58.1	52.8	54.6	70.7	74.5	80.4	78.1	81.1	76.7
中期計画	第2期						第3期																																																																																																			
年度	H26	H27	H28	H29	H30	累計	R01	R02	R03	R04	R05	累計																																																																																														
利用件数（件）	621	558	577	643	774	3,173	920	871	625	659	575	3,650																																																																																														
利用金額（千円）	8,840	10,688	13,446	14,176	11,826	58,976	18,760	19,656	16,832	14,900	15,848	85,996																																																																																														
うちオーダーメイド件数(件)	125	122	170	147	178	742	321	345	260	186	172	1,284																																																																																														
うちオーダーメイド割合(%)	20.1	21.9	29.5	22.9	23.0	23.4	34.9	39.6	41.6	28.2	29.9	35.2																																																																																														
うちオーダーメイド金額(千円)	3,164	5,777	8,780	8,237	6,244	32,202	13,256	14,647	13,526	11,638	12,849	65,917																																																																																														
うちオーダーメイド割合(%)	35.8	54.1	65.3	58.1	52.8	54.6	70.7	74.5	80.4	78.1	81.1	76.7																																																																																														
イ 受託研究・共同研究	3	企業等のニーズに即応し、迅速に研究が着手できるように努めるとともに、開始時期や研究期間についても柔軟な対応を行う。 企業等のニーズに即応し、受託研究・共同研究の受入れを行うとともに、年度途中からの開始や複数年度にまたがる研究についても柔軟に対応した。 ■受託研究・共同研究の受入れ状況 <table><tr><th>項目</th><th>R01</th><th>R02</th><th>R03</th><th>R04</th><th>R05</th><th>3期累計（延べ数）</th></tr><tr><td rowspan="3">共同研究</td><td>8件 (6件) (5件)</td><td>9件 (4件) (7件)</td><td>10件 (5件) (7件)</td><td>10件 (5件) (5件)</td><td>9件 (4件) (8件)</td><td>46件 (24件) (32件)</td></tr><tr><td>8件 (7件) (0件)</td><td>10件 (9件) (0件)</td><td>11件 (10件) (0件)</td><td>15件 (14件) (0件)</td><td>9件 (7件) (0件)</td><td>53件 (47件) (0件)</td></tr></table> （ ）の上段は年度途中に開始したもの、下段は複数年度の研究期間のもの	項目	R01	R02	R03	R04	R05	3期累計（延べ数）	共同研究	8件 (6件) (5件)	9件 (4件) (7件)	10件 (5件) (7件)	10件 (5件) (5件)	9件 (4件) (8件)	46件 (24件) (32件)	8件 (7件) (0件)	10件 (9件) (0件)	11件 (10件) (0件)	15件 (14件) (0件)	9件 (7件) (0件)	53件 (47件) (0件)	中期計画を概ね達成 ・企業等からの共同研究 46 件、受託研究 53 件を実施 ・開始時期の柔軟な対応は共同研究 24 件、受託研究 47 件、研究期間の柔軟な対応は共同研究 32 件																																																																																			
項目	R01	R02	R03	R04	R05	3期累計（延べ数）																																																																																																				
共同研究	8件 (6件) (5件)	9件 (4件) (7件)	10件 (5件) (7件)	10件 (5件) (5件)	9件 (4件) (8件)	46件 (24件) (32件)																																																																																																				
	8件 (7件) (0件)	10件 (9件) (0件)	11件 (10件) (0件)	15件 (14件) (0件)	9件 (7件) (0件)	53件 (47件) (0件)																																																																																																				
	ウ 技術者研修	3	企業の要望に即応して企業の技術者を受け入れる所内研修や職員を企業に派遣する所外研修などを、企業の要望に即応して行うとともに、開始時期や研修期間についても柔軟な対応を行う。 また、若者に技術開発の魅力を伝えるため、大学や高専などのインターンシップを積極的に引き受ける。 ■技術者受入れ所内研修等の実施状況 <table><tr><th>研修名</th><th>R01</th><th>R02</th><th>R03</th><th>R04</th><th>R05</th><th>3期累計</th></tr><tr><td>技術者受入れ研修</td><td>5名</td><td>6名</td><td>11名</td><td>5名</td><td>1名</td><td>28名</td></tr><tr><td>（うちスポット研修 [2週間以内]）</td><td>(5名)</td><td>(6名)</td><td>(11名)</td><td>(5名)</td><td>(1名)</td><td>(28名)</td></tr><tr><td>インターンシップ研修生</td><td>2名</td><td>2名</td><td>2名</td><td>5名</td><td>1名</td><td>12名</td></tr><tr><td>海外技術研修員</td><td>0名</td><td>0名</td><td>0名</td><td>1名</td><td>0名</td><td>1名</td></tr></table>	研修名	R01	R02	R03	R04	R05	3期累計	技術者受入れ研修	5名	6名	11名	5名	1名	28名	（うちスポット研修 [2週間以内]）	(5名)	(6名)	(11名)	(5名)	(1名)	(28名)	インターンシップ研修生	2名	2名	2名	5名	1名	12名	海外技術研修員	0名	0名	0名	1名	0名	1名	中期計画を概ね達成 ・職員派遣研修 7 件（派遣職員数：延べ 62 名） ・技術者受入れ研修 28 名 ・インターンシップ研修生 12 名 ・海外技術研修員 1 名																																																																			
研修名	R01	R02	R03	R04	R05	3期累計																																																																																																				
技術者受入れ研修	5名	6名	11名	5名	1名	28名																																																																																																				
（うちスポット研修 [2週間以内]）	(5名)	(6名)	(11名)	(5名)	(1名)	(28名)																																																																																																				
インターンシップ研修生	2名	2名	2名	5名	1名	12名																																																																																																				
海外技術研修員	0名	0名	0名	1名	0名	1名																																																																																																				

		■企業に派遣する所外研修の実施状況（派遣職員延べ人数/派遣日数/派遣時間） <table><tr><th>研修テーマ</th><th>R01</th><th>R02</th><th>R03</th><th>R04</th><th>R05</th></tr><tr><td>幾何公差について</td><td>2 名/1 日/1 時間</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>3 D C A Dの操作方法について</td><td>5 名/4 日/12 時間</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>微生物検査方法の確認</td><td>2 名/2 日/4 時間</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>表面処理技術の習得</td><td>11 名/7 日/12 時間</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>表面処理技術に関する最新情報及び工程改善</td><td>—</td><td>14 名/8 日/12 時間※</td><td>16 名/11 日/12 時間</td><td>12 名/11 日/12 時間</td><td>—</td></tr></table> ※　うち 4 名/1 日/2 時間はW e b 会議システムで実施 ■技術動向や課題解決手法等に関するセミナーの開催状況 <table><tr><th>セミナー名等</th><th>開催実績</th></tr><tr><td>やまぐちブランド技術研究会・分科会、衛星データ解析技術研究会、スマート★づくり研究会、環境・エネルギー研究会、やまぐち 3 D ものづくり研究会、水中ロボット技術研究会</td><td>1－2 （2）ア　参照</td></tr></table>						研修テーマ	R01	R02	R03	R04	R05	幾何公差について	2 名/1 日/1 時間	—	—	—	—	3 D C A Dの操作方法について	5 名/4 日/12 時間	—	—	—	—	微生物検査方法の確認	2 名/2 日/4 時間	—	—	—	—	表面処理技術の習得	11 名/7 日/12 時間	—	—	—	—	表面処理技術に関する最新情報及び工程改善	—	14 名/8 日/12 時間※	16 名/11 日/12 時間	12 名/11 日/12 時間	—	セミナー名等	開催実績	やまぐちブランド技術研究会・分科会、衛星データ解析技術研究会、スマート★づくり研究会、環境・エネルギー研究会、やまぐち 3 D ものづくり研究会、水中ロボット技術研究会	1－2 （2）ア　参照
研修テーマ	R01	R02	R03	R04	R05																																										
幾何公差について	2 名/1 日/1 時間	—	—	—	—																																										
3 D C A Dの操作方法について	5 名/4 日/12 時間	—	—	—	—																																										
微生物検査方法の確認	2 名/2 日/4 時間	—	—	—	—																																										
表面処理技術の習得	11 名/7 日/12 時間	—	—	—	—																																										
表面処理技術に関する最新情報及び工程改善	—	14 名/8 日/12 時間※	16 名/11 日/12 時間	12 名/11 日/12 時間	—																																										
セミナー名等	開催実績																																														
やまぐちブランド技術研究会・分科会、衛星データ解析技術研究会、スマート★づくり研究会、環境・エネルギー研究会、やまぐち 3 D ものづくり研究会、水中ロボット技術研究会	1－2 （2）ア　参照																																														
エ　新事業創造支援センターの効果的活用	3					中期計画を概ね達成																																									
新事業創造支援センターを、県内企業や起業・新規立地企業の技術開発による新事業展開を促進する場として効果的に活用する。		入居企業に対する開放機器使用料金の減免措置制度及び 1 企業最大 2 室までの使用許諾を継続的に実施した。加えて、新事業創造支援センターの利用促進を図るために、パンフレット等を活用して積極的な P R に努めた。 また、技術革新計画の承認企業に対する月額使用料金減免措置制度や入居企業からの申請に基づく産学連携料金（減免措置）適用など多くの入居企業が減免措置制度を利用した。 <table><tr><th>年度</th><th>R01</th><th>R02</th><th>R03</th><th>R04</th><th>R05</th></tr><tr><td>年度末時点の入居企業数 （入居室数）</td><td>7 社 （8 室）</td><td>7 社 （8 室）</td><td>7 社 （8 室）</td><td>7 社 （8 室）</td><td>6 社 （7 室）</td></tr><tr><td>減免措置制度利用企業数 （入居室数）</td><td>5 社 （6 室）</td><td>6 社 （7 室）</td><td>3 社 （4 室）</td><td>5 社 （6 室）</td><td>5 社 （6 室）</td></tr></table>				年度	R01	R02	R03	R04	R05	年度末時点の入居企業数 （入居室数）	7 社 （8 室）	7 社 （8 室）	7 社 （8 室）	7 社 （8 室）	6 社 （7 室）	減免措置制度利用企業数 （入居室数）	5 社 （6 室）	6 社 （7 室）	3 社 （4 室）	5 社 （6 室）	5 社 （6 室）	・利用促進を図るため、パンフレット等を活用して P R ・各種減免措置等の継続実施																							
年度	R01	R02	R03	R04	R05																																										
年度末時点の入居企業数 （入居室数）	7 社 （8 室）	7 社 （8 室）	7 社 （8 室）	7 社 （8 室）	6 社 （7 室）																																										
減免措置制度利用企業数 （入居室数）	5 社 （6 室）	6 社 （7 室）	3 社 （4 室）	5 社 （6 室）	5 社 （6 室）																																										

第 1 - 3 (3) 効果的かつ切れ目のない企業支援の一層の充実

中期計画	評価	中期計画の達成状況等に関わる具体的説明				評価の理由等	
多様化する県内企業ニーズへの対応及び他支援機関等との連携	4					中期計画を十分達成	
企業の海外展開など多様化する県内企業ニーズへの対応や、センター単独ではスムーズな解決が困難な課題については、研究支援機能を有する大学・国公設試や民間機関、経営支援機能を有するやまぐち産業振興財団や金融機関等との連携を図る。		多様化する県内企業ニーズの一つである 3 D プリンターを利用したものづくりを効率的に支援するため、バーチャル 3 D ものづくり支援センターの運営を令和元年度から開始した。令和 2 年度からは、3 D ものづくり技術活用推進事業を新たに実施し、セミナー等の開催や 3 D 技術の導入支援、公募で採択した企業へのアドバイザー派遣を通じて、県内企業への 3 D ものづくり技術普及に積極的に取り組んだ。 令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた県内中小企業等の支援とポストコロナにおける力強い企業活動再開のため、山口県から委託を受けて支援事業（ものづくり企業活性化支援事業、ポストコロナにおける産業イノベーション推進事業）を実施した。 大学・国公設試や民間機関、やまぐち産業振興財団や金融機関等との連携を深める取組（山口大学とのやまぐちイノベーション創出推進拠点の共同運営、山口銀行との企業の問題解決に向けた共同支援等）を引き続き実施した。 令和 3 年度は、プラスチック分野における研究協力のため台湾 Plastics Industry Development Center（P I D C）と了解覚書を締結した。 令和 4 年度は、地域の産業振興及び人材育成に寄与するため、山口大学及びやまぐち産業振興財団と包括的連携・協力協定を締結するとともに、民生分野での水中ロボット関連産業の振興を図るため、防衛装備庁艦艇装備研究所と研究協力協定を、国立大学法人九州工業大学社会ロボット具現化センターと包括連携協定をそれぞれ締結した。 令和 5 年度は、やまぐち産業振興財団、台湾電子設備協会、工業技術研究院機械與機電系統研究所（台湾）と半導体産業に関するMOU（覚書）を締結した。				○バーチャル 3 D ものづくり支援センターの設置・運営と活用促進 ・ 3 D ものづくり技術活用推進事業の実施 ・ 大学、国公設試、民間機関、やまぐち産業振興財団や金融機関等との連携した取組の継続 ○山口大学及びやまぐち産業振興財団と包括的連携・協力協定を締結 ○水中ロボット関連産業振興のため防衛装備庁艦艇装備研究所と研究協力協定を、九州工業大学社会ロボット具現化センターと包括連携協定を締結 ○やまぐち産業振興財団、台湾電子設備協会、工業技術研究院機械與機電系統研究所（台湾）と半導体産業に関するMOU（覚書）を締結	
		○多様化する県内企業ニーズへの対応					
		■ 3 D プリンターを利用したものづくり支援					
		・ バーチャル 3 D ものづくり支援センターの運営継続（再掲 1－3（2））					
		・ 3 D ものづくり技術活用推進事業					
		年度	R02	R03	R04	R05	3 期累計
セミナー等の開催			・ 3 D 技術活用支援セミナー	・ 3 D ものづくり技術体験セミナー ・ 3 D ものづくり技術に関する技術実習	・ 3 D ものづくり技術研修 ・ 3 D ものづくり技術に関する技術実習	・ 3 D ものづくり技術研修 ・ 3 D ものづくり技術に関する技術実習	—
企業への 3 D 技術の導入支援			—	3 社	2 社	4 社	9 社
アドバイザー派遣			3 社	1 社	3 社	2 社	9 社
		■新型コロナウイルス感染症対策としての支援事業への取組（令和 2 年度） ・ ものづくり企業活性化支援事業（令和 2 年度補正予算事業） 新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を受けている県内中小企業者の持続的な企業活動の活性化を支援するため、山口県から「ものづくり企業活性化支援補助金」に関する業務を受託し、実施した。（申請件数 74 件、採択件数 33 件）					

- ・ポストコロナにおける産業イノベーション推進事業（令和２年度補正予算事業）
コロナ収束後における力強い企業活動の再開に向け、県内中小企業の研究開発・事業化の動きを積極的に支援するため、研究開発の将来性を見極めながら、医療・環境・エネルギー、バイオ関連分野への応用可能性のあるプロジェクトについて、その初期段階から幅広く支援することを目的に、山口県から「ポストコロナにおける産業イノベーション推進補助金」に関する業務を受託し、実施した。（申請件数 11 件、採択件数 9 件）

■海外展開支援・標準化支援

- ・山口県しんきん合同ビジネスフェア 2019
- ・米国市場進出に向けたデザインセミナーin 九州
- ・標準化と品質管理全国大会
- ・広域首都圏輸出製品技術支援センター（MTEP）連携
- ・中小企業等の海外知的財産活用講座
- ・令和元年度円滑化実証等対策事業（沖合域）による海外市場調査
- ・中小企業等海外出願・侵害対策支援事業費補助金審査会
- ・中小企業等外国出願支援事業補助金審査会
- ・日本貿易機構（JETRO）連携
- ・日本規格協会（JSA）連携

■研究支援機能を有する大学・国公設試や民間機関との連携

- ・技術相談で、外部機関を紹介した件数

R01	R02	R03	R04	R05	3 期累計
39 件	27 件	26 件	19 件	35 件	146 件

■大学との連携

①山口大学との連携

- ・やまぐち事業化支援・連携コーディネート会議での連携
- ・やまぐち未来創生人材育成・定着促進事業（COC+）への協力
- ・地域イノベーション・エコシステム形成プログラムの推進
- ・山口大学研究拠点群形成プロジェクトへの協力
- ・山口大学中高温微生物研究センターへの協力
- ・見学等の受入れ
- ・宇宙データ利用推進センター運営上での連携（プロジェクトディレクター（1 名）を山口大学から派遣）（令和元-5 年度）
- ・やまぐちイノベーション創出推進拠点（JST）の共同運営（利用件数）

	機器名	R01	R02	R03	R04	R05	3 期累計
1	フィールドエミッションオージェ電子顕微鏡	113 件	99 件	63 件	89 件	78 件	442 件
2	レーザー干渉平面度測定装置	0 件	廃棄処分	－	－	－	0 件
3	干渉膜厚計	3 件	10 件	0 件	1 件	0 件	14 件
4	X線CT装置	198 件	166 件	212 件	223 件	178 件	977 件
計		314 件	275 件	275 件	313 件	256 件	1,433 件

- ・山口大学及びやまぐち産業振興財団と地域の産業振興及び人材育成に関する包括的連携・協力協定を締結（令和４年度）

②他大学との連携 ・下関地域鯨油高度化利用産学官連携推進協議会（令和元年度）【下関市立大学】 ・山口県立大学大地共創コンソーシアム準備会議（令和元年度）【山口県立大学】 ・山口県立大学講義実施支援（令和元年度）【山口県立大学】 ・大学リーグやまぐち（全体会議、地域貢献部会、地域が求める人材育成WG（令和2-5年度））【山口県立大学ほか】 ・見学受入れ（令和元-5年度）【山口大学、山口県立大学、山口東京理科大学など】 ・国立大学法人九州工業大学社会ロボット具現化センターと水中ロボット関連産業振興を進めるための包括連携協定を締結（令和4年度） ■国公設試との連携 ①産業技術連携推進会議等への参加状況（主なもの） ・産業技術連携推進会議 総会、ライフサイエンス部会、情報通信・エレクトロニクス部会、ナノテクノロジー・材料部会、製造プロセス部会、環境・エネルギー部会、知的基盤部会及び分科会、研究会 中国地域部会総会、中国地域連携推進企画分科会、環境・エネルギー技術分科会、食品・バイオ分科会、機械・金属技術分科会、感性創造3Dものづくり研究会 ・公立鉦工業試験研究機関長協議会総会 ・地方独立行政法人公設試験研究機関情報連絡会 ・全国食品関係試験研究場所長会 ・水産利用関係研究開発推進会議 ・全国公設鉦工業試験研究機関事務連絡会議 ・中国地域公設試機関長・所長会議 ・中国・四国地方公設試験研究機関企画担当者会議 ・九州連携C A E 研究会 ②共同研究等 <table> <tr> <th colspan="5">テーマ等の名称</th><th colspan="2">期間</th></tr> <tr> <td colspan="5">放射イミュニティ試験における電界均一性の比較測定(産総研)</td><td colspan="2">R01-R05</td></tr> </table> ■九州・山口知事会による公設試連携の取組 ①九州地域の企業等に対する技術支援対応状況（依頼試験、開放機器、技術相談の合計件数） <table> <tr> <th>県名</th><th>R01</th><th>R02</th><th>R03</th><th>R04</th><th>R05</th><th>3期累計</th></tr> <tr> <td>福岡県</td><td>197件</td><td>137件</td><td>164件</td><td>219件</td><td>139件</td><td>856件</td></tr> <tr> <td>佐賀県</td><td>14件</td><td>5件</td><td>7件</td><td>7件</td><td>1件</td><td>34件</td></tr> <tr> <td>長崎県</td><td>2件</td><td>5件</td><td>6件</td><td>2件</td><td>2件</td><td>17件</td></tr> <tr> <td>熊本県</td><td>7件</td><td>11件</td><td>10件</td><td>5件</td><td>19件</td><td>52件</td></tr> <tr> <td>大分県</td><td>32件</td><td>32件</td><td>8件</td><td>8件</td><td>4件</td><td>84件</td></tr> <tr> <td>宮崎県</td><td>1件</td><td>0件</td><td>0件</td><td>1件</td><td>0件</td><td>2件</td></tr> <tr> <td>鹿児島県</td><td>0件</td><td>0件</td><td>0件</td><td>0件</td><td>1件</td><td>1件</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>253件</td><td>190件</td><td>195件</td><td>242件</td><td>166件</td><td>1,046件</td></tr> </table>							テーマ等の名称					期間		放射イミュニティ試験における電界均一性の比較測定(産総研)					R01-R05		県名	R01	R02	R03	R04	R05	3期累計	福岡県	197件	137件	164件	219件	139件	856件	佐賀県	14件	5件	7件	7件	1件	34件	長崎県	2件	5件	6件	2件	2件	17件	熊本県	7件	11件	10件	5件	19件	52件	大分県	32件	32件	8件	8件	4件	84件	宮崎県	1件	0件	0件	1件	0件	2件	鹿児島県	0件	0件	0件	0件	1件	1件	合計	253件	190件	195件	242件	166件	1,046件
テーマ等の名称					期間																																																																														
放射イミュニティ試験における電界均一性の比較測定(産総研)					R01-R05																																																																														
県名	R01	R02	R03	R04	R05	3期累計																																																																													
福岡県	197件	137件	164件	219件	139件	856件																																																																													
佐賀県	14件	5件	7件	7件	1件	34件																																																																													
長崎県	2件	5件	6件	2件	2件	17件																																																																													
熊本県	7件	11件	10件	5件	19件	52件																																																																													
大分県	32件	32件	8件	8件	4件	84件																																																																													
宮崎県	1件	0件	0件	1件	0件	2件																																																																													
鹿児島県	0件	0件	0件	0件	1件	1件																																																																													
合計	253件	190件	195件	242件	166件	1,046件																																																																													

②研究会

	研究会テーマ（●：幹事県）
1	開発現場における電磁ノイズ評価のための簡易的E M I 測定システムの開発（R01、R02） （●宮崎県、熊本県、鹿児島県、大分県、山口県、福岡県）
2	デジタル形状データを活用した設計効率化に関する研究（R01、R02、R03） （●佐賀県（R01、R02）、山口県、福岡県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、●沖縄県（R03））
3	開発現場における簡易E M I 測定の信頼性向上に関する研究（R03、R04、R05） （●宮崎県、山口県、福岡県、熊本県、大分県、鹿児島県）
4	デジタル情報を活用した生産工程の高度化に関する研究（R04、R05） （●沖縄県、山口県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県）

- 県内公設試間の連携推進に関する取組
- ・山口県試験研究機関技術交流協議会幹事会

- 民間機関との連携：依頼試験・開放機器の補完関係の構築に関する状況（建材試験センター、民間試験機関等）
- 民間試験機関との補完関係を定期的に見直しながら企業等からの相談に適切に対応している。現在 26 の民間試験機関と補完関係にある。

○経営支援機能を有する機関等との連携

■金融機関等との連携

①山口フィナンシャルグループ等との包括連携協定の実効性のある取組状況

主な内容	連携金融機関等の名称	年度
「地域商社やまぐち新商品開発補助金審査委員会」委員	Y M F G Z O N E プラニング	R01
柳井広域若手経営者クラブ例会での講演	山口銀行柳井支店	R01
公益財団法人Y M F G 地域企業助成基金推薦企業審査会委員	(公財) Y M F G 地域企業助成基金	R02-R05
山口銀行支店長会議	(株)山口フィナンシャルグループ	R03
Y M F G ・ベンチャー・フォーラム副会長	(株)山口フィナンシャルグループ	R03-R04

- ・企業の問題解決に向けた共同支援（支援の延べ件数）

支援目的	R01	R02	R03	R04	R05	3 期累計
基礎研究	0 件	8 件	16 件	1 件	0 件	25 件
新製品開発	5 件	21 件	5 件	0 件	1 件	32 件
製品の品質評価	0 件	5 件	2 件	1 件	0 件	8 件
製造方法・加工工程	4 件	12 件	1 件	0 件	0 件	17 件
トラブル対策	0 件	1 件	0 件	0 件	0 件	1 件
情報収集等	0 件	0 件	15 件	0 件	1 件	16 件
その他	0 件	0 件	0 件	3 件	0 件	3 件
計	9 件	47 件	39 件	5 件	2 件	102 件

②その他金融機関との取組

- ・山口県しんきん合同ビジネスフェア 2019 出展（西中国信用金庫ほか）（令和元年度）
- ・新規事業融資に係る技術的評価（日本政策金融公庫）（令和 3 年度）

	■やまぐち産業振興財団との連携 ・山口大学及びやまぐち産業振興財団と地域の産業振興及び人材育成に関する包括的連携・協力協定を締結（令和４年度）（再掲） ・やまぐち産業振興財団が主催する主な事業への協力 <table> <tr> <th>主な内容</th><th>備考</th></tr> <tr> <td>やまぐち産業振興財団理事会</td><td>理事</td></tr> <tr> <td>設備貸与資金審査会</td><td>審査員</td></tr> <tr> <td>中小企業等外国出願支援事業に係る審査委員会</td><td>審査員</td></tr> <tr> <td>やまぐち中小企業知的財産活用支援助成金に係る審査委員会</td><td>審査員</td></tr> </table> ■その他機関との連携 （技能委検定） ・技能検定実技試験（清酒製造作業、めっき職種）の技能検定委員（山口県職業能力開発協会） （知財相談窓口） ・産業技術センター内に定期的に設置（ＩＮＰＩＴ） （海外展開支援） ・広域首都圏輸出製品技術支援センター（ＭＴＥＰ）、日本貿易機構（ＪＥＴＲＯ）、中小企業基盤整備機構等と連携 （標準化支援） ・日本規格協会標準化アドバイザーとの連携 （海外機関との連携協定） ・プラスチック分野における研究協力のため台湾 Plastics Industry Development Center（ＰＩＤＣ）と連携（了解覚書締結、令和３年度） ・やまぐち産業振興財団、台湾電子設備協会、工業技術研究院機械與機電系統研究所（台湾）と半導体産業に関するＭＯＵ（覚書）を締結（令和５年度） （国機関との連携協定） ・民生分野での水中ロボット関連産業振興を進めるため、防衛装備庁艦艇装備研究所と連携（研究協力協定締結、令和４年度） （商工会議所との連携） ・地域の商工会議所（宇部商工会議所、下関商工会議所、山口商工会議所）での講演や見学会の受入等の連携（令和５年度）	主な内容	備考	やまぐち産業振興財団理事会	理事	設備貸与資金審査会	審査員	中小企業等外国出願支援事業に係る審査委員会	審査員	やまぐち中小企業知的財産活用支援助成金に係る審査委員会	審査員
主な内容	備考										
やまぐち産業振興財団理事会	理事										
設備貸与資金審査会	審査員										
中小企業等外国出願支援事業に係る審査委員会	審査員										
やまぐち中小企業知的財産活用支援助成金に係る審査委員会	審査員										

第 1－3（4）数値目標

中期計画	評価	中期計画の達成状況等に関する具体的説明						評価の理由等
ア 技術相談件数 中期計画期間中の 5 年間 合計 19,500 件	4	ア 技術相談件数 20,941 件						中期計画を十分達成 達成度 107%
		R01	R02	R03	R04	R05	計	
		4,442 件	4,293 件	4,148 件	3,828 件	4,230 件	20,941 件	
イ 開放機器・依頼試験の利用件数 中期計画期間中の 5 年間 合計 18,700 件	3	イ 開放機器・依頼試験の利用件数 18,054 件						中期計画を概ね達成 達成度 97%
		項目	R01	R02	R03	R04	R05	計
		開放機器利用件数	2,816 件	2,928 件	3,152 件	2,702 件	2,806 件	14,404 件
		依頼試験利用件数	920 件	871 件	625 件	659 件	575 件	3,650 件
		計	3,736 件	3,799 件	3,777 件	3,361 件	3,381 件	18,054 件

大項目	第 2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置
中項目	1 運営体制や経営資源配分の継続的見直し

中期目標	＜業務運営の改善及び効率化に関する目標＞ 社会経済情勢の変化や企業ニーズの多様化に伴う業務の高度化に迅速、柔軟に対応するため、理事長のトップマネジメントのもと、運営体制や経営資源の配分の最適化に努め、効率的な組織運営を行う。 また、法人の更なる利用促進や成果の普及等を図るため、法人のサービス業務の「見える化」を積極的かつ効果的に推進するとともに、職員の能力向上に資するよう、職能開発を体系的かつ計画的に実施する。 さらに、内部統制の強化やコンプライアンス、労働安全衛生管理を徹底するとともに、情報管理や緊急時への対応など危機管理対策の更なる充実を図る。
------	---

第 2 - 1 運営体制や経営資源配分の継続的見直し

中期計画	評価	中期計画の達成状況等に関する具体的説明	評価の理由等																					
運営体制や経営資源配分の継続的見直し	4	主要な役職者等からなる経営委員会を、理事長が定期的に招集・開催して、経営面や企業支援サービス面の重要事項の審議を行った。全体会議を開催するとともに、グループウェアも積極的に活用しながら、所属全体に関わる取組等について意思統一を図った。 令和2年度は、会計年度任用職員制度への対応を行った。 令和3年度は、業務のD Xの推進を加速させるための担当職員1名を配置した。 令和4年度は、県との協力による大規模プロジェクトを強力に推進し、本県の特性を活かした付加価値の高い成長産業を育成・創出するため、これらのプロジェクトを統括するプロジェクト推進部及びプロジェクト管理室を設置した。企業支援部を技術支援部に改称するとともに、県内企業のものづくり技術の高度化の促進に向けた業務体制の強化のため、研究開発や技術支援の統括的管理・支援を担う技術管理室を設置した。また、経営や予算、中期計画、広報、D X推進等の戦略的業務を推進するため、経営企画室を改編し、経営戦略室を設置した。 令和5年度は、ノンプログラミングデータベースシステムを用いた新たな業務システムの試作及び試行を実施した。また、R P Aツールの試験導入を実施した。 ■経営委員会、全体会議の開催状況 <table><tr><td>会議名</td><td>R01</td><td>R02</td><td>R03</td><td>R04</td><td>R05</td><td>3期累計</td></tr><tr><td>経営委員会</td><td>38回</td><td>36回</td><td>38回</td><td>30回</td><td>19回</td><td>161回</td></tr><tr><td>全体会議</td><td>2回</td><td>2回</td><td>1回</td><td>1回</td><td>2回</td><td>8回</td></tr></table> ■運営体制の継続的な見直し ・地方公務員法一部改正に伴う会計年度任用職員制度への対応（令和2年度） ・業務のD X推進を加速させるための担当職員1名を配置（令和3年度） ・組織改編（令和4年度） ①環境・エネルギー、バイオ関連、医療関連、基礎素材、輸送機械等の各分野における企業間連携・産学公連携や宇宙データの利用、I o Tビジネスの創出促進などの県との協力による大規模プロジェクトを強力に推進し、本県の特性を活かした付加価値の高い成長産業を育成・創出するため、これらのプロジェクトを統括するプロジェクト推進部及びプロジェクト管理室を設置	会議名	R01	R02	R03	R04	R05	3期累計	経営委員会	38回	36回	38回	30回	19回	161回	全体会議	2回	2回	1回	1回	2回	8回	中期計画を十分達成
会議名	R01	R02	R03	R04	R05	3期累計																		
経営委員会	38回	36回	38回	30回	19回	161回																		
全体会議	2回	2回	1回	1回	2回	8回																		
			・全体会議の開催（W e b会議システム併用）、グループウェア等による情報共有と意思統一 ○大規模プロジェクトを強力に推進するための組織改編、管理体制強化 ・経営委員会の定期的開催による、理事長の迅速な意思決定 ○D Xの推進（ノンプログラミングデータベースシステムの導入及び試行、R P Aツールの試験導入） ・理事長賞の創設																					

	②企業支援部を技術支援部に改称するとともに、県内企業のものづくり技術の高度化の促進に向けた業務体制の強化のため、研究開発や技術支援の統括的管理・支援を担う技術管理室の設置、研究グループの再編、技術相談室の技術相談・支援室への改編 ③経営や予算、中期計画、広報、D X推進等の戦略的業務を推進するため、経営企画室を改編し、経営戦略室を設置 ○令和 5 年度の運営体制（令和 6 年 3 月末時点） <table><tr><td>役員</td><td>3 名（うち非常勤 1 名）</td></tr><tr><td>研究職員</td><td>40 名※（うち県へ派遣 1 名）</td></tr><tr><td>事務職員</td><td>9 名（うち県からの派遣 1 名）</td></tr><tr><td>非常勤技術職員</td><td>19 名（うちコーディネーター10 名）</td></tr><tr><td>非常勤事務職員</td><td>11 名（事務補助）</td></tr><tr><td>合計</td><td>82 名</td></tr></table> ※ 直接研究業務を担当する研究職員数 29 名 ほか企業からの出向 4 名（うちプロジェクトプロデューサー3 名、特任研究員 1 名（県へ派遣）） ■経営資源配分の継続的な見直し 経営資源の配分の見直しについては、業務の進捗状況について経営委員会の中で細やかに確認し、必要に応じて経営資源の配分見直しを行い、産業技術センターの機能維持を目的とした機器の修繕等（再掲 1－3（2）ア①）や緊急を要する設備の修繕等（詳細については 4－1（施設設備の適切な管理）参照）を実施した。 ■業務のデジタル化の検討 令和 3 年度に、業務システムを自ら作成可能なノンプログラミングデータベースシステムを導入し、必要な業務システムを自ら作成しながら紙文書の電子化等D Xを推進し業務の効率化を図った。令和 4 年度は、業務効率化のためのR P Aツールの試験導入に向けた検討を行った。令和 5 年度は、ノンプログラミングデータベースシステムを用いた新たな業務システムの試作及び試行を実施した。また、R P Aツールの試験導入を実施した。 ■理事長賞の創設 職員の業務に対する意識向上を促進するため、企業支援、研究開発、事業展開、業務効率化等に顕著な実績をあげた職員を顕彰する理事長賞を令和 3 年度に創設した。令和 3 年度は 2 名、令和 4 年度は 1 名、令和 5 年度は 3 名の職員に授与された。 ■職員（研究職）採用での応募要件の見直し及び採用に向けたP R活動 優秀な人材を広く募集するため、採用試験における学歴要件等の応募要件を緩和した。また、就職フェア等へのイベントに参加し、産業技術センターの認知度を高める活動を行った。	役員	3 名（うち非常勤 1 名）	研究職員	40 名※（うち県へ派遣 1 名）	事務職員	9 名（うち県からの派遣 1 名）	非常勤技術職員	19 名（うちコーディネーター10 名）	非常勤事務職員	11 名（事務補助）	合計	82 名
役員	3 名（うち非常勤 1 名）												
研究職員	40 名※（うち県へ派遣 1 名）												
事務職員	9 名（うち県からの派遣 1 名）												
非常勤技術職員	19 名（うちコーディネーター10 名）												
非常勤事務職員	11 名（事務補助）												
合計	82 名												

大項目	第 2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置
中項目	2 センター業務の「見える化」の推進

第 2－2 センター業務の「見える化」の推進

中期計画	評価	中期計画の達成状況等に関わる具体的説明	評価の理由等
見える化の推進	3	産業技術センターが第 3 期「中期計画」の達成に向けて取り組む研究開発や技術支援、産学公連携等の業務全体について記した第 3 期「技術戦略」の作成及び県内企業等へ冊子配布を行った。併せて P D F 化したデータを公開し、周知に努めた。 県内企業で事業化・商品化が行われた事例については、速やかに成果事例を作成し、ホームページに掲載・周知した。 依頼試験・開放機器の見える化を図るため、機器活用事例を作成し、ホームページに公開するとともにパネル化して機器設置場所に掲示した。(再掲 1－3 (2) ア①) 県内・県外イベント等での積極的な P R 活動を実施した。 研究開発成果・技術支援成果の普及を目的として、「技術報告会」を実施した。令和元年度は対面で開催したが、令和 2 年度は対面・オンライン併用、令和 3 年度及び令和 4 年度は発表動画をホームページに一定期間掲載するオンライン形式で開催した。令和 5 年度は、やまぐちブランド技術研究会と共催で、食品加工技術及び精密加工技術の内容でオンサイト形式により開催した。(再掲 1－2 (1) イ①) 令和 3 年度は、Facebook と YouTube の公式ページを開設し、S N S を活用した動画配信も含む情報発信を積極的に進めた。 令和 4 年度は、これまで紙媒体により年 1 回発行している研究報告書の P D F 化及び産業技術センターホームページでの公開を開始した。また、併せて J－S T A G E (科学技術振興機構が運営する日本最大の電子ジャーナルプラットフォーム) にも掲載した。 加えて、令和 4 年度は、当センター及び技術支援部の各技術グループの活動内容を紹介する動画を公開した。また、施設内の見学が体験できるバーチャルツアーサイトを作成し、研究室、会議室、多目的ホール等の施設や技術支援成果パネル、成果物等の見学がオンラインで可能となった。 令和 5 年度は、産業技術センターにより親しみを持ってもらうこと、支援事業や試験研究、所有する機器の紹介時にわかりやすく伝えることを目的に、オリジナルのマスコットキャラクター (4 人の研究員のキャラクター「ものぱと」) を作成した。展示会や各種イベント、ホームページ、S N S 等の P R の場に本キャラクターを用い、県内の中小企業や県民、特に若い世代に向け情報発信を行った。	中期計画を概ね達成 ・刊行物 (5 種類) を発行し、ホームページへの掲載や報告会・展示会等などを通じて広く配布 ・第 3 期「技術戦略」冊子の作成及び継続的な配布 ・機器活用事例パネルの作成・公開 (19 機器) ・県内・県外イベント等での積極的な P R 活動の実施 ・技術報告会をオンラインで開催 ・S N S の積極的な活用による情報発信 ・ホームページ上で「技術戦略」、「研究報告書」等の P D F ファイルを公開 ・「研究報告書」を J－S T A G E に掲載 ・産業技術センター及び各技術グループ活動内容紹介動画、見学体験バーチャルツアーサイトの公開 ・オリジナルのマスコットキャラクターを作成し、本キャラクターを用いた広報活動を実施

■刊行物の発行状況

	R01	R02	R03	R04	R05	3期累計
研究報告書※1、※2	600部	500部	500部	500部	500部	2,600部
業務報告書※1	600部	600部	500部	500部	500部	2,700部
パンフレット	2,000部	2,000部	1,000部	1,000部	1,000部	7,000部
第3期「技術戦略」※1	—	300部	500部	500部	—	1,300部
開放機器一覧	1,000部	1,000部	1,000部	1,000部	1,000部	5,000部

※1 再掲 1－2（1）イ①、※2 ホームページでのPDFファイル公開を開始（令和4年度）

■広告等掲載

掲載誌名等	概要
機関誌「やまぐちの労働」	導入機器紹介
日刊工業新聞 寄稿	取組内容紹介
日刊工業新聞 山口県座談会特集	導入機器紹介
朝日新聞 新春特集	取組内容紹介

■技術発表会の実施状況（再掲 1－2（1）イ①）

年度	R01	R02	R03	R04	R05
開催方式	対面	対面＋Web	Web※	Web※	対面
山口県産業技術センター技術報告会	9/11 参加者 88 名	9/11 参加者 74 名	1/17-31 参加者 200 名	1/17-31 参加者 157 名	11/22 参加者 48 名 2/16 参加者 19 名

※ 発表動画をホームページに一定期間掲載するオンライン形式で開催

■機器活用事例紹介パネルの作成状況（再掲 1－3（2）ア①）

年度	R01	R02	R03	R04	R05	3期累計
機器活用事例紹介パネルの作成	5 機器	4 機器	2 機器	4 機器	4 機器	19 機器

■SNSを活用した情報発信の状況（再掲 1－3（2）ア①）

年度	R01	R02	R03	R04	R05	3期累計
機器紹介動画配信	—	—	6 機器 (6 機器)	21 機器 (15 機器)	21 機器 (0 機器)	21 機器

※ （ ）内は新規配信機器動画

■県内・県外イベント等でのPR活動状況

①県内

- ・山口県しんきん合同ビジネスフェア 2019
- ・長府企業フェスタ（令和元年度）
- ・やまぐち産業維新展 2019
- ・夏休みジュニア科学教室（令和元, 4, 5 年度）
- ・ワークショップコレクション in やまぐち 2021、2022、2023
- ・やまぐち6次産業化・農商工連携推進大会（令和4, 5 年度）
- ・やまぐちJOBフェスタ（令和5年度）

	・地域のニーズに応える山口ブランド食材・食品の企画および産業化のネットワークの構築を目指した交流会（令和5年度） ・山口大学グリーン社会推進研究会 シーズ・ニーズ交流会 2023 ②県外 ・西日本製造技術イノベーション 2019 ・材料診断フェア in 広島（令和元年度） ・アグリビジネス創出フェア 2019、2020、2021 ・HOSP EX J a p a n 2019、2020、2021、2022 ・新技術説明会（令和元、2、3、4、5年度） ・B i o J a p a n 2020、2021、2022、2023 ・国際水素・燃料電池展（F C E X P O 2020、2021、秋 2021、秋 2022、春 2024） ・再生医療 E X P O（令和3-5年度） ・エコプロ 2023 ・n a n o t e c h 2024 ■科学技術教室など、一般を対象とした法人の地域貢献活動 ・ワークショップコレクション in やまぐち 2021、2022、2023（再掲） ・夏休みジュニア科学教室（令和元、4、5年度）（再掲） ・やまぐちJ O Bフェスタ（令和5年度）（再掲）
--	--

大項目	第 2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置
中項目	3 職員の職能開発の体系的・計画的実施

第 2 - 3 職員の職能開発の体系的・計画的実施

中期計画	評価	中期計画の達成状況等に関する具体的説明	評価の理由等																																												
職員の職能開発の計画的実施	3	第 2 期に整理した人材育成の基本方針に従って研修計画を策定し、外部機関で開催される研修への職員派遣や、外部講師を活用した所内研修の開催を計画的に実施した。 令和 4 年度は、研究職員の資質向上により研究開発及び技術支援能力の向上を図るため、大学院博士後期課程職員修学助成制度を創設し、2 名の研究職員への助成を決定した。令和 5 年度は、さらに 1 名の研究職員への助成を決定した。 令和 5 年度は、研究職員の資質向上に加え、研究テーマの選定及び評価のため、外部アドバイザーを招聘する取組を行った。 ■職員の研修への派遣（主なもの） ①－ 1 公務員研修（階層別研修） <table><tr><th>研修テーマ</th><th>研修先</th></tr><tr><td>新規採用職員課程研修（前期、後期）</td><td>山口県セミナーパーク</td></tr><tr><td>主事級課程研修</td><td>山口県セミナーパーク</td></tr><tr><td>主任主事級課程研修</td><td>山口県セミナーパーク</td></tr><tr><td>主任級課程研修</td><td>山口県セミナーパーク</td></tr><tr><td>所属長研修</td><td>山口県セミナーパーク</td></tr></table> ①－ 2 公務員研修（キャリア形成支援研修） <table><tr><th>研修テーマ</th><th>研修先</th></tr><tr><td>仕事のマネジメント講座</td><td>山口県セミナーパーク</td></tr><tr><td>データの読み方・生かし方講座</td><td>山口県セミナーパーク</td></tr><tr><td>実務に役立つ Excel 講座</td><td>山口県セミナーパーク</td></tr><tr><td>民法講座</td><td>山口県セミナーパーク</td></tr><tr><td>タイプ別コミュニケーション講座</td><td>山口県セミナーパーク</td></tr><tr><td>クリティカルシンキング講座</td><td>山口県セミナーパーク</td></tr><tr><td>心を強くするメンタルマネジメント講座</td><td>山口県セミナーパーク</td></tr><tr><td>実務に役立つ Excel 講座</td><td>山口県セミナーパーク</td></tr><tr><td>仕事の効率・成果を高める生産性向上講座</td><td>山口県セミナーパーク</td></tr><tr><td>業務変革に向けた D X 基礎講座</td><td>山口県セミナーパーク</td></tr><tr><td>成功するミーティング・折衝スキル講座</td><td>山口県セミナーパーク</td></tr><tr><td>情報編集力向上講座</td><td>山口県セミナーパーク</td></tr><tr><td>クレーム対応力向上講座</td><td>山口県セミナーパーク</td></tr><tr><td>事務のスリム化講座</td><td>山口県セミナーパーク</td></tr><tr><td>危機管理実務講座</td><td>山口県セミナーパーク</td></tr></table>	研修テーマ	研修先	新規採用職員課程研修（前期、後期）	山口県セミナーパーク	主事級課程研修	山口県セミナーパーク	主任主事級課程研修	山口県セミナーパーク	主任級課程研修	山口県セミナーパーク	所属長研修	山口県セミナーパーク	研修テーマ	研修先	仕事のマネジメント講座	山口県セミナーパーク	データの読み方・生かし方講座	山口県セミナーパーク	実務に役立つ Excel 講座	山口県セミナーパーク	民法講座	山口県セミナーパーク	タイプ別コミュニケーション講座	山口県セミナーパーク	クリティカルシンキング講座	山口県セミナーパーク	心を強くするメンタルマネジメント講座	山口県セミナーパーク	実務に役立つ Excel 講座	山口県セミナーパーク	仕事の効率・成果を高める生産性向上講座	山口県セミナーパーク	業務変革に向けた D X 基礎講座	山口県セミナーパーク	成功するミーティング・折衝スキル講座	山口県セミナーパーク	情報編集力向上講座	山口県セミナーパーク	クレーム対応力向上講座	山口県セミナーパーク	事務のスリム化講座	山口県セミナーパーク	危機管理実務講座	山口県セミナーパーク	中期計画を概ね達成 ・人材育成基本方針に従った研修計画を策定し、研修を計画的に実施 ・大学院博士後期課程職員修学助成制度の創設及び運用 ・外部アドバイザーの招聘
研修テーマ	研修先																																														
新規採用職員課程研修（前期、後期）	山口県セミナーパーク																																														
主事級課程研修	山口県セミナーパーク																																														
主任主事級課程研修	山口県セミナーパーク																																														
主任級課程研修	山口県セミナーパーク																																														
所属長研修	山口県セミナーパーク																																														
研修テーマ	研修先																																														
仕事のマネジメント講座	山口県セミナーパーク																																														
データの読み方・生かし方講座	山口県セミナーパーク																																														
実務に役立つ Excel 講座	山口県セミナーパーク																																														
民法講座	山口県セミナーパーク																																														
タイプ別コミュニケーション講座	山口県セミナーパーク																																														
クリティカルシンキング講座	山口県セミナーパーク																																														
心を強くするメンタルマネジメント講座	山口県セミナーパーク																																														
実務に役立つ Excel 講座	山口県セミナーパーク																																														
仕事の効率・成果を高める生産性向上講座	山口県セミナーパーク																																														
業務変革に向けた D X 基礎講座	山口県セミナーパーク																																														
成功するミーティング・折衝スキル講座	山口県セミナーパーク																																														
情報編集力向上講座	山口県セミナーパーク																																														
クレーム対応力向上講座	山口県セミナーパーク																																														
事務のスリム化講座	山口県セミナーパーク																																														
危機管理実務講座	山口県セミナーパーク																																														

①ー２ 公務員研修（キャリア形成支援研修）（つづき）

研修テーマ	研修先
コーチング講座	山口県セミナーパーク
ストレングスリーダーシップ講座	山口県セミナーパーク
説明力向上講座	山口県セミナーパーク
わかりやすい文書の作り方講座	山口県セミナーパーク
ナッジ理論で相手を動かす！資料作成講座	山口県セミナーパーク

②ー１ 産業技術センター職員研修（業務基礎研修）

研修テーマ	研修先
新採職員研修	産業技術センター
所内事務システム研修	産業技術センター
公務員倫理及び地域接遇研修	山口県宇部総合庁舎
中小企業支援担当者等研修（公設試験研究機関研究職員研修）	中小企業大学校東京校
中国、四国、九州・沖縄地域公設試&産総研技術マーケティング意見交換会及び研究者合同研修会	(国研)産業技術総合研究所つくば本部
ハラスメント防止研修	産業技術センター、オンライン
中国四国地域公設試験研究機関研究者合同研修会	徳島県工業技術センター
管理職向けハラスメント防止研修	産業技術センター

②ー２ 産業技術センター職員研修（リスクマネジメント教育・訓練）

研修テーマ	研修先
情報セキュリティ研修	オンライン
コンクリート技士研修	福岡ファッションビル FFB ホール
玉掛け技能講習	山口県労働基準協会西部教習所
若年職員対象メンタルヘルス研修会	山口県セミナーパーク
有機溶剤作業主任者技能講習会	山口県労働基準協会西部教習所
交通安全講習会	宇部県民局
バイオセーフティ技術講習会	川崎生命科学・環境研究センター他
救命手当講習会	山口県宇部総合庁舎、宇部中央消防署
救命救急講習	産業技術センター
クレーン運転業務特別教育	山口県立東部高等産業技術学校
甲種防火管理者講習	ときわ湖水ホール
熱中症予防と対処法	ココランド
作業環境測定の基本	ココランド
化学物質取扱研修（eラーニング）	オンライン
職場のメンタルヘルス対策	山口県宇部総合庁舎
バイオセーフティシンポジウム	オンライン

③－１ 専門的業務遂行能力研修（職務別研修）

研修テーマ	研修先
C A M の基礎・スカルプトモデリング実習セミナー	福岡県工業技術センター機械電子研究所
金属腐食の発生メカニズム、評価方法及び予防技術	株式会社技術情報協会
静粛設計のための防音・防振技術	中央大学理工学部
S E M ・ E D S セミナー	株式会社福岡朝日ビルディング
高分子材料における添加剤の基礎知識と分析技術	江東区文化センター
ビー・エー・エス電気化学セミナー2019 第1 回 電気化学の基礎	曳舟文化センター
衛星リモートセンシング・データ解析～E N V I 入門～	Harris Geospatial 東京オフィストレーニングルーム
第34 回材料解析テクノフォーラム	品川グランドセントラルタワー
研究開発部門に向けた特許調査・パテントマップ作成の基本とその活用による知財戦略の実践	オームビル
薄膜定期講習会	株式会社リガク
ふるさとデザインアカデミー2019	下関市生涯学習プラザ
I N C A W a v e 講習会	オックスフォード・インストゥルメンツ株式会社
X線回折スクール 粉末定期講習会	株式会社リガク
走査型プローブ顕微鏡操作講習会	株式会社島津製作所
中小企業等の海外知的財産活用講座	下関商工会議所
赤外線サーモグラフィトレーニング講習	大田区産業プラザ
金属 AM WEB セミナー	オンライン
共同研究開発の各ステップ（開始前から終了後まで）	オンライン
商品企画デザイン塾 第1 回、第2 回	オンライン
小規模企業に対する伴走型支援の進め方	中小企業大学校広島校
中国地域公設試験研究機関における知財管理活用に関する研究会	中国経済産業局
大変形・座屈解析の基礎（前編、中編、後編）	オンライン
工場向けワイヤレス I o T 講習会	オンライン
製品デザインにおける高級感と感性評価の手法	オンライン
Rhinoceros プロダクトモデリング入門	オンライン
プロダクトモデルのための Grasshopper 入門	オンライン
スキルアップ研修（SOLIDWORKS パーツ応用、基礎）	株式会社大塚商会
清酒官能評価セミナー	独立行政法人酒類総合研究所
スキルアップ研修（ミットヨ計測学院 表面粗さ測定 of 基礎）	株式会社ミットヨ
知財研修	産業技術センター
特許情報活用講座	やまぐち創業応援スペース
産総研・受入れ型研修	産業技術総合研究所中国センター
水中ドローン安全潜航操縦士認定講習	株式会社イシン
熱分析定期講習会	株式会社リガク
F T - I R セミナー	産業技術センター
測定工具取扱いの基礎	株式会社ミットヨ
研究開発者が知っておくべき化学物質規制と製品含有物質管理	オンライン

		③－１ 専門的業務遂行能力研修（職務別研修）（つづき）	
		研修テーマ	研修先
		C h a t G P Tセミナー	オンライン
		香り分析法研修	独立行政法人酒類総合研究所
		細菌検査精度管理サーベイ	産業技術センター
		F i g m a ハンズオン！	やまぐちD X推進拠点Y－B A S E
		③－２ 専門的業務遂行能力研修（キャリア形成支援研修）	
		研修テーマ	研修先
		硫化水素抑制技術の習得	福岡大学環境保全センター
		再生医療・遺伝子治療の産業クラスター/市場動向と医療経済評価	オンライン
		再生医療等製品など新しい技術分野における特許出願戦略とそのポイント	オンライン
		■大学院博士後期課程職員修学助成 山口大学大学院工学研究科（2名） 東北大学大学院先端環境創成学専攻（1名（助成の決定））	
		■外部アドバイザーの招聘 研究職員の資質向上及び次年度の研究テーマの選定、評価のため、外部アドバイザーを招聘し、以下の取組を行った。 ・これまでに実施した研究開発の取組に関し、研究マネジメントの方法、キャリアパス設計、研究業務以外の業務とのバランス等に関するアドバイスの実施 ・次年度の研究テーマの選定及び実施内容に関する客観的な評価及びアドバイスの実施	

大項目	第 2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置
中項目	4 コンプライアンスの確保

第 2－4 コンプライアンスの確保

中期計画	評価	中期計画の達成状況等に関する具体的説明	評価の理由等												
コンプライアンスの確保	3	経営委員会や監査、安全衛生委員会などを適切に運用して、内部統制の強化と法令遵守に努めた。 また、研究開発に関わるコンプライアンス確保のための規程類を運用するとともに、全ての職員を対象とした研究倫理教育を毎年実施した。 ■経営委員会の開催状況（再掲 2－1） <table><tr><td>R01</td><td>R02</td><td>R03</td><td>R04</td><td>R05</td><td>3期累計</td></tr><tr><td>38回</td><td>36回</td><td>38回</td><td>30回</td><td>19回</td><td>161回</td></tr></table> ■監査関係（監事監査、内部監査等） ・監事監査（毎年）、内部監査（令和元,2 年度）を行い、業務運営、会計処理、内部統制システム等について監査を実施した。 ・新事業創造支援センターにおける未収入金処理の対応を進め、室の明渡しが履行された。 ・内部統制に係るチェックリストの作成（令和5 年度） ■労働安全衛生関係（主なもの） ・毎年12 回（月 1 回）の安全衛生委員会を開催 ・職場巡視のチェックシートを作成して職場巡視を実施し、実施結果に基づく職場環境の改善 ・職員の定期健康診断の実施 ・化学物質リスクアセスメントの実施 ・ハラスメント防止研修の実施 ・自衛消防訓練の実施 ・「事故・緊急事態対応規程」の制定（令和2 年度） ・産業医による新型コロナウイルス感染症対策指導（令和3 年度） ・分散勤務環境の整備（令和3 年度） ・危険物の安全管理体制の改善（令和3 年度） ・化学物質管理規程の見直し（令和3 年度） ・病原体等安全管理規程の見直し、バイオセーフティ研修の受講（令和3 年度） ・（一財）地方公務員安全衛生推進協会の職場環境改善アドバイザー派遣事業による施設内の「安全衛生」についての診断に基づく、施設内の安全性確保のための環境改善の実施（令和4 年度） ・化学物質管理副主任の設置による効率的な管理体制の構築（令和4 年度） ・救命救急講習の実施（令和4,5 年度） ・薬品管理システムの更新（クラウド化）（令和5 年度） ・救急手当講習の実施（令和5 年度） ■研究者倫理研修 ・規程の定めに基づく研究倫理教育を毎年実施した。	R01	R02	R03	R04	R05	3期累計	38回	36回	38回	30回	19回	161回	中期計画を概ね達成 ・経営委員会や監査、安全衛生委員会などを適切に運用 ・規程の定めに基づき、研究開発に関わるコンプライアンス確保のための教育を実施
R01	R02	R03	R04	R05	3期累計										
38回	36回	38回	30回	19回	161回										

大項目	第 2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置
中項目	5 危機管理対策の充実

第 2－5 危機管理対策の充実

中期計画	評価	中期計画の達成状況等に関わる具体的説明	評価の理由等														
危機管理対策の充実	4	担当職員による情報漏洩防止の対策を引き続き行った。 また、新規採用職員を対象に職員教育を実施するとともに、全職員を対象とした情報セキュリティ教育（eラーニングによる研修）を実施した。（再掲 2－3） ネットワーク実務担当者による情報セキュリティに関する職員への指示・伝達を継続して行った。 さらに、情報セキュリティや継続運用確保のためのネットワーク関連機器の計画的な更新や新システム等の導入を行い、セキュリティ向上と業務の効率化・合理化に努めた。 令和 2 年度は、これまでのファイアウォールからよりセキュリティ機能を高めた統合脅威管理（U T M）装置を導入・運用し安全面を強化した。 令和 3 年度は、業務の基幹システムであるグループウェアシステムの更新を行い、安全で安定した継続的な業務遂行環境を整えた。 令和 4 年度は、企業支援で常時使用する開放機器・依頼試験・会議室予約システムサーバの更新を行った。また、電子メールシステムのサーバをクラウド化し、不具合発生リスクの低減を図った。 令和 5 年度は、所内と所外のネットワークを接続する基幹スイッチ及び所内でファイルを共有するためのファイルサーバを更新し、安全で安定した継続的な業務遂行環境を整えた。 ■情報システム関連機器の更新等の状況（主なもの） <table><tr><th>機器・システム名</th><th>年度</th></tr><tr><td>ファイルサーバ、ADサーバ更新</td><td>R01</td></tr><tr><td>U T Mの新規導入</td><td>R02</td></tr><tr><td>グループウェアシステム更新</td><td>R03</td></tr><tr><td>開放機器・依頼試験・会議室予約システムサーバ更新</td><td>R04</td></tr><tr><td>電子メールシステムのクラウド化</td><td>R04</td></tr><tr><td>基幹スイッチ、ファイルサーバ更新</td><td>R05</td></tr></table> ■安全保障貿易管理への取組 令和 3 年度に「該非判定責任者」の配置と「相談窓口」の設置を行うとともに職員の意識啓発に努めた。 令和 2 年度は、従来の業務継続計画を業務継続計画（大規模災害等対応編）に改編するとともに業務継続計画（新型インフルエンザ等対応編）を新たに策定し、コロナ禍における業務継続内容を定めた。 新型コロナウイルスの感染状況、国や県の方針等に応じて、企業等の施設・開放機器の利用制限、職員の出張制限、感染防止対策用物品の確保と設置、在宅勤務（ローテーション勤務）	機器・システム名	年度	ファイルサーバ、ADサーバ更新	R01	U T Mの新規導入	R02	グループウェアシステム更新	R03	開放機器・依頼試験・会議室予約システムサーバ更新	R04	電子メールシステムのクラウド化	R04	基幹スイッチ、ファイルサーバ更新	R05	中期計画を十分達成 ・新規採用職員を対象に職員教育を実施 ・全職員を対象とした情報セキュリティ教育の実施 ・情報ネットワーク関連機器の計画的な更新 ○統合脅威管理（U T M）の導入（令和 2 年度） ○電子メールの誤送信防止ソフトウェアの導入（令和 3 年度） ・グループウェアシステムの更新（令和 3 年度） ・開放機器・依頼試験・会議室予約システムサーバの更新（令和 4 年度） ○電子メールシステムのクラウド化（令和 4 年度） ・基幹スイッチ及びファイルサーバの更新（令和 5 年度） ・事務用 P C の計画的な更新 ○安全保障貿易管理への取組開始（令和 3 年度） ○業務継続計画（新型インフルエンザ等対応編）を新たに策定（令和 2 年度） ○状況に応じた新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を逐次実施 ○W e b 会議システム（Z o o m、T e a m
機器・システム名	年度																
ファイルサーバ、ADサーバ更新	R01																
U T Mの新規導入	R02																
グループウェアシステム更新	R03																
開放機器・依頼試験・会議室予約システムサーバ更新	R04																
電子メールシステムのクラウド化	R04																
基幹スイッチ、ファイルサーバ更新	R05																

	の実施等新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を適宜実施した。 また、W e b 会議システムの導入と積極的な活用による業務の継続を図った。	s、W e b e x）の導入と積極的活用
--	--	-----------------------

大項目	第 3 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置
中項目	1 自己収入の確保

中期目標	＜財務内容の改善に関する目標＞ 研究開発、機器整備等に係る外部資金の積極的な獲得に努め、自主財源の確保を図る。また、経費の支出については、効果的な予算配分と効率的な業務運営により、経費の抑制に努める。
------	---

第 3 － 1 自己収入の確保

中期計画	評価	中期計画の達成状況等に関わる具体的説明	評価の理由等																																																																								
自己収入の確保	4	機器整備に係る補助事業や研究開発に係る外部資金の獲得に努めた。 また、開放機器や施設などの使用料、依頼試験の手数料、受託研究及び知的財産の使用許諾による実施料などにより自己収入の確保に努めた。 新たに導入した機器については、速やかに開放機器としての取扱いを行い機器利用収入の拡大を図った。 第 3 期については、共同研究・受託研究による収入（共同研究 5,494 千円、受託研究 34,064 千円）が、第 1 期（同 2,278 千円、同 28,291 千円）及び第 2 期（同 1,874 千円、同 16,832 千円）に比べ最高となった。また、依頼試験の手数料収入も、第 3 期はこれまでで最高となった。（再掲 1－3（2）ア②） ■機器整備等に係る外部資金の獲得状況 20 機器 <table><tr><th>事業名</th><th>機器名</th><th>補助額</th><th>年度</th></tr><tr><td>小型自動車等機械振興事業（J K A）補助金</td><td>薄膜用摩擦摩耗試験機</td><td>6,908,733 円</td><td>R01</td></tr><tr><td>小型自動車等機械振興事業（J K A）補助金</td><td>射出成形機</td><td>6,431,333 円</td><td>R01</td></tr><tr><td>小型自動車等機械振興事業（J K A）補助金</td><td>光散乱特性評価装置</td><td>6,130,666 円</td><td>R01</td></tr><tr><td>Y M F G 地域企業助成基金</td><td>数値解析ソフトウェア</td><td>329,400 円</td><td>R01</td></tr><tr><td>Y M F G 地域企業助成基金</td><td>精密霧化装置</td><td>497,350 円</td><td>R01</td></tr><tr><td>伊藤記念財団研究助成事業</td><td>二次元走査型距離センサ</td><td>172,040 円</td><td>R01</td></tr><tr><td>戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン）</td><td>テクノグラフ TG-5kN 用治具</td><td>275,000 円</td><td>R01</td></tr><tr><td>小型自動車等機械振興事業（J K A）補助金</td><td>スパーク放電発光分光分析装置</td><td>10,633,333 円</td><td>R02</td></tr><tr><td>小型自動車等機械振興事業（J K A）補助金</td><td>波長分散型蛍光 X 線分析システム</td><td>26,400,000 円</td><td>R02</td></tr><tr><td>戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン）</td><td>高分解能 XRD 測定用 Ge 結晶ユニット</td><td>3,190,000 円</td><td>R02</td></tr><tr><td>小型自動車等機械振興事業（J K A）補助金</td><td>万能材料試験機</td><td>12,540,000 円</td><td>R03</td></tr><tr><td>小型自動車等機械振興事業（J K A）補助金</td><td>質量分析装置付熱分析装置</td><td>15,913,333 円</td><td>R03</td></tr><tr><td>戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン）</td><td>携帯型ラマン分光計</td><td>3,663,000 円</td><td>R03</td></tr><tr><td>小型自動車等機械振興事業（J K A）補助金</td><td>レーザー顕微鏡</td><td>10,596,666 円</td><td>R04</td></tr><tr><td>小型自動車等機械振興事業（J K A）補助金</td><td>高精度表面粗さ輪郭形状測定機</td><td>7,296,666 円</td><td>R04</td></tr><tr><td>小型自動車等機械振興事業（J K A）補助金</td><td>マイクロビッカース硬度計</td><td>1,628,000 円</td><td>R04</td></tr><tr><td>小型自動車等機械振興事業（J K A）補助金</td><td>ガスクロマトグラフ質量分析装置</td><td>12,833,333 円</td><td>R05</td></tr></table>	事業名	機器名	補助額	年度	小型自動車等機械振興事業（J K A）補助金	薄膜用摩擦摩耗試験機	6,908,733 円	R01	小型自動車等機械振興事業（J K A）補助金	射出成形機	6,431,333 円	R01	小型自動車等機械振興事業（J K A）補助金	光散乱特性評価装置	6,130,666 円	R01	Y M F G 地域企業助成基金	数値解析ソフトウェア	329,400 円	R01	Y M F G 地域企業助成基金	精密霧化装置	497,350 円	R01	伊藤記念財団研究助成事業	二次元走査型距離センサ	172,040 円	R01	戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン）	テクノグラフ TG-5kN 用治具	275,000 円	R01	小型自動車等機械振興事業（J K A）補助金	スパーク放電発光分光分析装置	10,633,333 円	R02	小型自動車等機械振興事業（J K A）補助金	波長分散型蛍光 X 線分析システム	26,400,000 円	R02	戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン）	高分解能 XRD 測定用 Ge 結晶ユニット	3,190,000 円	R02	小型自動車等機械振興事業（J K A）補助金	万能材料試験機	12,540,000 円	R03	小型自動車等機械振興事業（J K A）補助金	質量分析装置付熱分析装置	15,913,333 円	R03	戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン）	携帯型ラマン分光計	3,663,000 円	R03	小型自動車等機械振興事業（J K A）補助金	レーザー顕微鏡	10,596,666 円	R04	小型自動車等機械振興事業（J K A）補助金	高精度表面粗さ輪郭形状測定機	7,296,666 円	R04	小型自動車等機械振興事業（J K A）補助金	マイクロビッカース硬度計	1,628,000 円	R04	小型自動車等機械振興事業（J K A）補助金	ガスクロマトグラフ質量分析装置	12,833,333 円	R05	中期計画を十分達成 ○機器整備や研究開発に係る外部資金の積極的な獲得（機器整備等：20 機器、研究開発：51 件） ・使用料・手数料、受託研究及び知的財産の実施料等による自己収入の確保
事業名	機器名	補助額	年度																																																																								
小型自動車等機械振興事業（J K A）補助金	薄膜用摩擦摩耗試験機	6,908,733 円	R01																																																																								
小型自動車等機械振興事業（J K A）補助金	射出成形機	6,431,333 円	R01																																																																								
小型自動車等機械振興事業（J K A）補助金	光散乱特性評価装置	6,130,666 円	R01																																																																								
Y M F G 地域企業助成基金	数値解析ソフトウェア	329,400 円	R01																																																																								
Y M F G 地域企業助成基金	精密霧化装置	497,350 円	R01																																																																								
伊藤記念財団研究助成事業	二次元走査型距離センサ	172,040 円	R01																																																																								
戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン）	テクノグラフ TG-5kN 用治具	275,000 円	R01																																																																								
小型自動車等機械振興事業（J K A）補助金	スパーク放電発光分光分析装置	10,633,333 円	R02																																																																								
小型自動車等機械振興事業（J K A）補助金	波長分散型蛍光 X 線分析システム	26,400,000 円	R02																																																																								
戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン）	高分解能 XRD 測定用 Ge 結晶ユニット	3,190,000 円	R02																																																																								
小型自動車等機械振興事業（J K A）補助金	万能材料試験機	12,540,000 円	R03																																																																								
小型自動車等機械振興事業（J K A）補助金	質量分析装置付熱分析装置	15,913,333 円	R03																																																																								
戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン）	携帯型ラマン分光計	3,663,000 円	R03																																																																								
小型自動車等機械振興事業（J K A）補助金	レーザー顕微鏡	10,596,666 円	R04																																																																								
小型自動車等機械振興事業（J K A）補助金	高精度表面粗さ輪郭形状測定機	7,296,666 円	R04																																																																								
小型自動車等機械振興事業（J K A）補助金	マイクロビッカース硬度計	1,628,000 円	R04																																																																								
小型自動車等機械振興事業（J K A）補助金	ガスクロマトグラフ質量分析装置	12,833,333 円	R05																																																																								

機器整備等に係る外部資金の獲得状況（つづき）

事業名	機器名	補助額	年度
小型自動車等機械振興事業（J K A）補助金	高速液体クロマトグラフ質量分析装置	6,064,666 円	R05
Y M F G 地域企業助成基金	二酸化炭素吸収供給実験装置	1,720,400 円	R05
共同研究	粉末成形金型	141,300 円	R05

■研究開発に係る外部資金の獲得状況 51 件（再掲 1－2（3）イ）

年度	R01	R02	R03	R04	R05	3 期累計
件数	8 件 (1 件)	9 件 (4 件)	10 件 (5 件)	15 件 (11 件)	9 件 (4 件)	51 件 (25 件)
補助・委託金額	46,498,648 円 (3,000,000 円)	51,743,797 円 (6,501,697 円)	84,562,832 円 (2,961,858 円)	82,539,127 円 (3,103,047 円)	53,107,935 円 (1,803,511 円)	318,452,339 円 (17,370,113 円)

※ （ ）内は、上記件数及び金額のうち産業技術センターが受託研究として実施したもの

■知財の実施許諾による収入

項目	R01	R02	R03	R04	R05	3 期累計
実施許諾	822 千円	598 千円	913 千円	1,045 千円	1,120 千円	4,499 千円

※ 四捨五入の関係で端数処理が合っていません。

■技術支援サービスによる自己収入

項目	R01	R02	R03	R04	R05	3 期累計
開放機器	17,078 千円	15,742 千円	18,007 千円	17,296 千円	17,820 千円	85,944 千円
依頼試験 手数料	18,760 千円 (13,256 千円)	19,656 千円 (14,647 千円)	16,832 千円 (13,526 千円)	14,900 千円 (11,638 千円)	15,848 千円 (12,849 千円)	85,996 千円 (65,917 千円)
受託研究	7,590 千円	9,805 千円	5,850 千円	6,013 千円	4,805 千円	34,064 千円

※ 四捨五入の関係で端数処理が合っていない場合があります。

※ 依頼試験手数料の（ ）内は、オーダーメイド試験（O.M.）

・開放機器使用料及び依頼試験手数料の状況（詳細は、1－3（2）ア①、②参照）

■施設利用による自己収入

項目	R01	R02	R03	R04	R05	3 期累計
ホール・研修室・会議室	604 千円	439 千円	255 千円	325 千円	394 千円	2,017 千円
新事業創造支援センター	3,651 千円	4,057 千円	4,531 千円	4,459 千円	4,066 千円	20,764 千円
計	4,255 千円	4,497 千円	4,786 千円	4,784 千円	4,460 千円	22,782 千円

※ 四捨五入の関係で端数処理が合っていない場合があります。

■その他自己収入

飲料品自動販売機による自己収入

R01	R02	R03	R04	R05	3 期累計
415 千円	351 千円	193 千円	312 千円	289 千円	1,559 千円

※ 四捨五入の関係で端数処理が合っていません。

大項目	第 3 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置
中項目	2 経費の抑制

第 3 - 2 経費の抑制

中期計画	評価	中期計画の達成状況等に関わる具体的説明	評価の理由等
経費の抑制	4	効率的な予算編成については、事業費の積上と併せて前年度事業費の実績を考慮するとともに、より厳密な積算を行い、効果的な予算配分に努めることにより、経費の抑制を図った。また上半期終了後は細やかに予算執行状況を集計し、これに基づきより効果的な予算執行に努めた。管理運営に係る経費については、比較的規模の小さな経費まで精査を行い、経費の縮減に引き続き努めた。 ■業務運営の効率化のために実施した主な取組 ・gBizID を取得し、社会保険手続きなど国への申請に関わる複数の行政サービスを、オンラインにて 24 時間実施できる環境の整備 ・ノンプログラミングデータベースシステム導入による D X の推進（再掲 2 - 1） ・設備の保守契約内容の見直しによる事務手続きに係る年間業務の平準化 ・会議室貸出ルール of 更新や料金体系の整理・改定による利用者の利便性の向上及び事務の効率化 ・電子メールシステム及び薬品管理システムのクラウド化、業務文書アプリケーションのサブスクリプションの導入による業務の効率化と維持経費低減 ・R P A ツールの試験導入（再掲 2 - 1） ■経費縮減のために実施した主な取組 ・大型シュレッダーの導入による廃棄物処理費用の削減 ・公用車の増車に伴う自家用車出張の減少による出張旅費の低減 ・照明設備の L E D 化着手 ・事務用品の再利用の徹底、遊休備品の積極的な活用	中期計画を十分達成 ・前年度事業費の実績の考慮と厳密な積算による効果的な予算編成による経費抑制 ・執行管理のため、上半期終了後に予算執行状況の集計・再配分を継続的に実施 ・比較的規模の小さな経費まで精査し、管理運営にかかる経費を抑制 ○ D X の推進や事務の見直し等による業務効率化 ○ R P A ツールの試験導入

大項目	第 4 その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置
中項目	1 施設設備の適切な管理に関する目標を達成するためにとるべき措置

中期目標	＜施設設備の適切な管理に関する目標＞ 施設設備が効果的・効率的に活用されるよう、その維持管理を適切に行うとともに、計画的な更新や整備に努める。
------	--

第 4 － 1 施設設備の適切な管理に関する目標を達成するためにとるべき措置

中期計画	評価	中期計画の達成状況等に関わる具体的説明	評価の理由等																																																																	
施設設備の適切な管理	4	施設・設備の保守業務については、計画的に予算配分・業務実施することで、安全性や施設・設備の信頼性の確保に努めた。 また、修繕・更新についてもその必要性が高いと判断されるものについては優先的に予算執行することで施設・設備が良好な状態に保たれるよう配意した。 令和 3 年度には、共用棟及び研究棟について、新型コロナウイルス対策に配慮した仕様で大規模空調設備更新を行い施設の長期的な維持を図った。 感染状況に応じた新型コロナウイルス感染症対策を実施した。 利用者の利便性向上については、令和元年度から、会議室等の施設を利用する場合の空調について、冷暖房運転期間に関わらず、室温等を考慮した弾力的な運用により快適に利用できるよう努めた。令和 4 年度からは、会議室等の貸出しにおいて、準備撤去時間帯の減免及び入場料等の徴収がある場合の加算を廃止し、利用手続きの簡素化を図り利便性向上を図った。 また、令和 4 年度にはテレワークスペースを新たに設置し、当センター利用者（技術相談、機器利用等）の利便性向上を図った。 令和 5 年度は、防犯カメラシステムを導入し、利用者の安全を確保する取組を行った。また、テレワークスペースの利用促進のため、空調の弾力的な運用や利用者用プリンターの整備等を実施した。	中期計画を十分達成 ・保守業務への計画的な予算配分 ・保全計画に沿った防水工事及び空調更新工事等の実施 ○新型コロナウイルス対策に配慮した仕様による大規模空調設備更新 ・利用者が施設を利用する際の空調については、空調期間に関わらず、室温等を考慮した弾力的運用 ・会議室利用手続きの簡素化 ○利用者の利便性を向上のためのテレワークスペースの設置及び利用促進を図る取組の実施 ○防犯カメラシステムの導入																																																																	
■産業技術センター利用者数の状況(第 2 期以降) <table><tr><th>人数(人)</th><th>H26</th><th>H27</th><th>H28</th><th>H29</th><th>H30</th><th>2 期累計</th><th>R01</th><th>R02</th><th>R03</th><th>R04</th><th>R05</th><th>3 期累計</th></tr><tr><td>施設利用者</td><td>4, 216</td><td>4, 050</td><td>4, 033</td><td>4, 035</td><td>3, 739</td><td>20, 073</td><td>5, 845</td><td>1, 927</td><td>1, 357</td><td>2, 397</td><td>2, 463</td><td>13, 989</td></tr><tr><td>見学者</td><td>753</td><td>780</td><td>706</td><td>1, 196</td><td>1, 014</td><td>4, 449</td><td>718</td><td>285</td><td>439</td><td>826</td><td>458</td><td>2, 726</td></tr><tr><td>外来受付者</td><td>6, 906</td><td>6, 969</td><td>7, 974</td><td>8, 161</td><td>8, 541</td><td>38, 551</td><td>7, 675</td><td>8, 830</td><td>8, 610</td><td>7, 007</td><td>6, 965</td><td>39, 087</td></tr><tr><td>年度別合計</td><td>11, 875</td><td>11, 799</td><td>12, 713</td><td>13, 392</td><td>13, 294</td><td>63, 073</td><td>14, 238</td><td>11, 042</td><td>10, 406</td><td>10, 230</td><td>9, 886</td><td>55, 802</td></tr></table>				人数(人)	H26	H27	H28	H29	H30	2 期累計	R01	R02	R03	R04	R05	3 期累計	施設利用者	4, 216	4, 050	4, 033	4, 035	3, 739	20, 073	5, 845	1, 927	1, 357	2, 397	2, 463	13, 989	見学者	753	780	706	1, 196	1, 014	4, 449	718	285	439	826	458	2, 726	外来受付者	6, 906	6, 969	7, 974	8, 161	8, 541	38, 551	7, 675	8, 830	8, 610	7, 007	6, 965	39, 087	年度別合計	11, 875	11, 799	12, 713	13, 392	13, 294	63, 073	14, 238	11, 042	10, 406	10, 230	9, 886	55, 802
人数(人)	H26	H27	H28	H29	H30	2 期累計	R01	R02	R03	R04	R05	3 期累計																																																								
施設利用者	4, 216	4, 050	4, 033	4, 035	3, 739	20, 073	5, 845	1, 927	1, 357	2, 397	2, 463	13, 989																																																								
見学者	753	780	706	1, 196	1, 014	4, 449	718	285	439	826	458	2, 726																																																								
外来受付者	6, 906	6, 969	7, 974	8, 161	8, 541	38, 551	7, 675	8, 830	8, 610	7, 007	6, 965	39, 087																																																								
年度別合計	11, 875	11, 799	12, 713	13, 392	13, 294	63, 073	14, 238	11, 042	10, 406	10, 230	9, 886	55, 802																																																								

大項目	第 4　その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置
中項目	2　環境負荷の低減に関する目標を達成するためにとるべき措置

中期目標	＜環境負荷の低減に関する目標＞ 業務運営に伴う環境負荷を低減するための取組を適切に実施する。
------	---

第 4－2　環境負荷の低減に関する目標を達成するためにとるべき措置

中期計画	評価	中期計画の達成状況等に関する具体的説明	評価の理由等																																																								
環境負荷の低減	3	環境負荷の低減に向けた取組を継続しており、省エネ・省資源、コピー用紙の裏面や封筒の再利用、トナーカートリッジ、インクカートリッジの回収、ゴミの分別収集による古紙などの再資源化、グリーン購入などに取り組んでいる。また、引き続き電力については、玄関ロビーに設置した電力モニターやW e b 画面で電力使用量を「見える化」することにより省エネ行動喚起を図っている。 令和 2 年度は、老朽化した太陽光発電設備を更新した。 ■電力、水道水、ガスの使用状況及び廃棄物の排出状況(第 2 期以降) <table><tr><td></td><td>H26</td><td>H27</td><td>H28</td><td>H29</td><td>H30</td><td>2 期累計</td></tr><tr><td>コピー用紙 (枚)</td><td>627, 000</td><td>588, 000</td><td>588, 000</td><td>597, 750</td><td>543, 499</td><td>2, 944, 249</td></tr><tr><td>使用電力量 (MWh)</td><td>2, 243</td><td>2, 345</td><td>2, 446</td><td>2, 135</td><td>2, 403</td><td>11, 572</td></tr><tr><td>水道水 (m³)</td><td>2, 958</td><td>3, 014</td><td>3, 154</td><td>3, 621</td><td>3, 395</td><td>16, 142</td></tr><tr><td>プロパンガス (m³)</td><td>7, 126</td><td>6, 258</td><td>6, 895</td><td>7, 467</td><td>6, 588</td><td>34, 334</td></tr><tr><td>A 重油 (L)</td><td>90</td><td>20</td><td>30</td><td>30</td><td>20</td><td>190</td></tr><tr><td>廃棄物(kg)</td><td>7, 290</td><td>5, 747</td><td>7, 991</td><td>8, 075</td><td>11, 770</td><td>40, 873</td></tr><tr><td>特別管理廃棄物(kg)</td><td>1, 121</td><td>905</td><td>1, 217</td><td>1, 411</td><td>1, 145</td><td>5, 799</td></tr></table>		H26	H27	H28	H29	H30	2 期累計	コピー用紙 (枚)	627, 000	588, 000	588, 000	597, 750	543, 499	2, 944, 249	使用電力量 (MWh)	2, 243	2, 345	2, 446	2, 135	2, 403	11, 572	水道水 (m³)	2, 958	3, 014	3, 154	3, 621	3, 395	16, 142	プロパンガス (m³)	7, 126	6, 258	6, 895	7, 467	6, 588	34, 334	A 重油 (L)	90	20	30	30	20	190	廃棄物(kg)	7, 290	5, 747	7, 991	8, 075	11, 770	40, 873	特別管理廃棄物(kg)	1, 121	905	1, 217	1, 411	1, 145	5, 799	中期計画を概ね達成 ・省エネ・省資源、ゴミの分別収集による古紙などの再資源化等の取組 ・会議における配付資料の電子化推進によるコピー用紙使用量の削減
	H26	H27	H28	H29	H30	2 期累計																																																					
コピー用紙 (枚)	627, 000	588, 000	588, 000	597, 750	543, 499	2, 944, 249																																																					
使用電力量 (MWh)	2, 243	2, 345	2, 446	2, 135	2, 403	11, 572																																																					
水道水 (m³)	2, 958	3, 014	3, 154	3, 621	3, 395	16, 142																																																					
プロパンガス (m³)	7, 126	6, 258	6, 895	7, 467	6, 588	34, 334																																																					
A 重油 (L)	90	20	30	30	20	190																																																					
廃棄物(kg)	7, 290	5, 747	7, 991	8, 075	11, 770	40, 873																																																					
特別管理廃棄物(kg)	1, 121	905	1, 217	1, 411	1, 145	5, 799																																																					

大項目	第 5 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画
中項目	1 予算

中期計画及びその実績				特 記 事 項
(百万円)				
区 分	計 画	実 績	増 減	
収入				
運営費交付金等	3, 271	3, 430	159	
自己収入	1, 450	1, 829	379	
使用料・手数料	180	197	17	
特許実施料	3	5	2	
研究費等	922	885	▲37	
補助金等収入	339	725	386	*「補助金等収入」の増の主たる要因は、補助事業が見込みを上回ったことによるものです。
その他収入	6	17	11	
前中期目標期間繰越積立金取崩	30	53	23	
目的積立金取崩収入		9	9	
計	4, 751	5, 321	570	
支出				
業務費	1, 233	1, 320	87	
人件費	2, 519	2, 410	▲109	*「人件費」の減の主たる要因は、外部資金を財源とした人件費が見込みを下回ったことによるものです。 *「一般管理費」の増の主たる要因は、電気料金の増と施設費から修繕費へ変更したことによるものです。 *「施設費」の増の主たる要因は、計画修繕及び機器整備が見込みを上回ったことによるものです。
一般管理費	731	852	121	
施設費	268	672	404	
計	4, 751	5, 254	734	
(注) 四捨五入の関係で端数が合わないことがある。				
【人件費の見積り】 中期目標期間中、総額2, 519百万円を支出する。 ※金額については見込みであり、今後、変更する可能性がある。				

注：「特記事項」欄は、計画と実績の間に大きな差異がある場合に、その主な要因を記載する。

大項目	第 5 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画
中項目	2 収支計画

中期計画及びその実績				特 記 事 項	
				(百万円)	※「業務費」の増の主たる要因は、受託事業・補助事業等が見込みを上回ったことによるものです。 ※「人件費」の減の主たる要因は、外部資金を財源とした人件費が見込みを下回ったことによるものです。 ※「管理運営費」の増の主たる要因は、計画修繕が見込みを上回ったことによるものです。 ※「臨時損失」及び「臨時利益」の増の主たる要因は、会計基準改訂に伴う引当金処理によるものです。 ※「運営費交付金収益」の減の主たる要因は、資産取得によるものです。 ※「補助金等収益」の増の主たる要因は、補助事業が見込みを上回ったことによるものです。 ※「資産見返運営費交付金等戻入」及び「資産見返補助金等戻入」の増減の主たる要因は、財源の変更によるものです。
区 分	計 画	実 績	増 減		
費用の部	4, 832	5, 316	484		
經常経費	4, 832	4, 982	150		
業務費	1, 570	1, 670	100		
人件費	2, 519	2, 425	▲94		
管理運営費	742	887	145		
財務費用	1	0	▲1		
雑損	0	0	0		
臨時損失	0	334	334		
収入の部	4, 802	5, 341	539		
經常収益	4, 802	4, 995	193		
運営費交付金収益	3, 153	3, 034	▲119		
使用料・手数料収益	180	197	17		
特許実施料	3	5	2		
研究事業等収益	922	839	▲83		
補助金等収益	188	430	242		
施設費収益	0	0	0		
その他収益	6	5	▲1		
資産見返運営費交付金等戻入	350	140	▲210		
資産見返補助金等戻入	0	246	246		
資産見返寄附金戻入	0	0	0		
資産見返物品受贈額戻入	0	0	0		
賞与・退職引当金見返に係る収益	0	98	98		
臨時利益	0	346	346		
当期純利益	▲30	26	56		
前中期目標期間繰越積立金取崩益	30	42	12		
純利益	0	68	68		
(注) 四捨五入の関係で端数が合わないことがある。					
※金額については見込みであり、今後、変更する可能性がある。					

注：「特記事項」欄は、計画と実績の間に大きな差異がある場合に、その主な要因を記載する。

大項目	第 5 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画
中項目	3 資金計画

中期計画及びその実績				(百万円)	特 記 事 項
区 分	計 画	実 績	増 減		
資金支出	4, 751	5, 330	579		＊「業務活動による支出」の増の主たる要因は、受託事業・補助事業等が見込みを上回ったことによるものです。 ＊「投資活動による支出」の増の主たる要因は、計画修繕及び機器整備が見込みを上回ったことによるものです。
業務活動による支出	4, 482	4, 611	129		
投資活動による支出	268	649	381		
財務活動による支出	1	70	69		
次期中期目標期間への繰越金	0	0	0		
資金収入	4, 751	5, 332	581		＊「補助金等収入」の増の主たる要因は、施設整備に係る補助金収入が見込みを上回ったことによるものです。
業務活動による収入	4, 452	4, 894	442		
運営費交付金による収入	3, 153	3, 208	55		
使用料・手数料収入	180	196	16		
特許実施料	3	5	2		
研究費等による収入	922	800	▲122		
補助金等による収入	188	537	349		
その他の収入	6	107	101		
投資活動による収入	269	436	167		
財務活動による収入	0	0	0		
前期中期目標期間からの繰越金	30	42	12		

(注) 四捨五入の関係で端数が合わないことがある。

※金額については見込みであり、今後、変更する可能性がある。

注：「特記事項」欄は、計画と実績の間に大きな差異がある場合に、その主な要因を記載する。

大項目	第6 短期借入金の限度額
-----	--------------

中 期 計 画	左 の 実 績	特 記 事 項
3億5千万円	(令和5年度) 借入金額 50百万円 借入期間 令和5年4月3日～令和5年4月28日 利率 1.475%	

注：「特記事項」欄は、計画と実績の間に大きな差異がある場合に、その主な要因を記載する。

大項目	第7 出資等に係る不要財産又は出資等に係る不要財産となることが見込まれる財産の処分に関する計画
-----	---

中 期 計 画	左 の 実 績	特 記 事 項
なし	なし	

注：「特記事項」欄は、計画と実績の間に大きな差異がある場合に、その主な要因を記載する。

大項目	第8 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画
-----	-------------------------

中 期 計 画	左 の 実 績	特 記 事 項
なし	なし	

注：「特記事項」欄は、計画と実績の間に大きな差異がある場合に、その主な要因を記載する。

大項目	第9 剰余金の使途
-----	-----------

中 期 計 画	左 の 実 績	特 記 事 項
決算において剰余金が発生した場合は、試験研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善に充てる。	(令和4年度)施設設備の改善（機器整備：6.6百万円、施設整備：2.6百万円）に充当した。	

注：「特記事項」欄は、計画と実績の間に大きな差異がある場合に、その主な要因を記載する。

大項目	第10 法第40条第4項の承認を受けた金額の使途
-----	--------------------------

中 期 計 画	左 の 実 績	特 記 事 項
前中期目標期間繰越積立金は、試験研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善に充てる。	(令和4年度)施設設備の改善（機器整備：5.2百万円、施設整備：47.5百万円）に充当した。	

注：「特記事項」欄は、計画と実績の間に大きな差異がある場合に、その主な要因を記載する。

IV その他法人の現況に関する事項

1 地域別企業支援状況(第3期中期目標期間)

種 別		地 域 別						
項 目		岩柳地域	周南地域	県央地域	西部地域	北部地域	県 外	合 計
技術相談件数	法人対応 (うち訪問等)	1,783 (164)	2,632 (399)	5,243 (227)	8,453 (422)	523 (74)	2,161 (6)	20,795 (1,292)
	外部紹介 (うち訪問等)	26 (1)	19 (0)	24 (0)	47 (1)	10 (0)	20 (0)	146 (2)
計 (実利用者数)		1,809 (572)	2,651 (877)	5,267 (1,107)	8,500 (2,444)	533 (251)	2,181 (1,076)	20,941 (6,327)
企業等 訪問件数	件数 (訪問回数)	274 (759)	399 (1,513)	589 (2,565)	1,074 (4,013)	191 (529)	418 (848)	2,945 (10,227)
	うち企業 (訪問回数)	233 (642)	356 (1,346)	417 (1,609)	840 (2,866)	135 (357)	223 (437)	2,204 (7,257)
	うち新規 (訪問回数)	35 (58)	35 (72)	53 (105)	93 (209)	24 (37)	0 (0)	240 (481)
開放機器利用	件 数 (実利用者数)	802 (133)	1,468 (264)	3,246 (383)	7,430 (972)	159 (52)	1,299 (356)	14,404 (2,160)
	金 額	3,438	9,726	14,174	37,921	901	19,785	85,944
依頼試験	件 数 (実利用者数)	297 (115)	223 (108)	1,788 (155)	998 (282)	83 (51)	261 (115)	3,650 (826)
	点 数	743	833	4,613	2701	197	338	9,425
	金 額	5,252	5,436	23,001	38,155	1,587	12,564	85,996
受託研究	件 数	2	8	7	19	1	16	53
	金 額	958	4,672	2,194	13,575	105	12,560	34,064
研修生受入 人 数	企 業	3	2	10	10	0	3	28
	学 生	0	0	0	0	0	0	0
	インターンシップ	0	0	3	9	0	0	12
計		3	2	13	19	0	3	40
職員派遣研修	件 数	0	1	5	0	1	0	7
成果発表会	回 数	0	1	0	5	0	0	6
講 習 会	回 数	3	2	20	214	0	1	240
出 展	回 数	0	1	6	6	0	24	37
共同研究 (資金の受入れが ないもの外数)	件 数	0 (2)	0 (0)	0 (4)	2 (8)	0 (4)	6 (20)	8 (38)
	金 額	0	0	0	579	0	4,915	5,494
事業化・商品化件数		6	10	19	23	1	3	54
実施許諾	件 数 (うち新規)	2 (0)	9 (0)	44 (7)	61 (6)	25 (0)	40 (3)	181 (16)
	金 額 (うち新規)	0 (0)	111 (0)	2,938 (19)	587 (27)	398 (0)	465 (0)	4,499 (46)

注) 金額の単位は千円。四捨五入の関係で端数処理が合わないことがあります。以下同じ。

共同研究は、1つの研究で相手先が複数あるものがあるため、一部をまとめて記載しています。以下同じ。

事業化・商品化件数は、1件で複数社が実施したものがあるため、地域別の数の合計と合計欄の数が合っていません。以下同じ。

※ 地域別区分

①岩柳地域
岩国市、柳井市、周防大島町、和木町、
上関町、田布施町、平生町

②周南地域
下松市、光市、周南市

③県央地域
山口市、防府市

④西部地域
下関市、宇部市、美祢市、山陽小野田市

⑤北部地域
萩市、長門市、阿武町

※オンライン講習会はセンター所在地(西部)として集計

地域別企業支援状況の推移（第３期中期目標期間）①

種 別		岩柳地域					周南地域					県央地域				
項 目		R 0 1	R 0 2	R 0 3	R 0 4	R 0 5	R 0 1	R 0 2	R 0 3	R 0 4	R 0 5	R 0 1	R 0 2	R 0 3	R 0 4	R 0 5
技術相談件数	法人対応 （うち訪問等）	368 (31)	341 (36)	372 (24)	320 (44)	382 (29)	505 (106)	505 (29)	579 (116)	547 (91)	496 (57)	1,173 (44)	1,135 (60)	938 (32)	916 (44)	1,081 (47)
	外部紹介 （うち訪問等）	5 (0)	4 (1)	6 (0)	3 (0)	8 (0)	6 (0)	4 (0)	2 (0)	1 (0)	6 (0)	5 (0)	5 (0)	4 (0)	4 (0)	6 (0)
計 （実利用者数）		373 (118)	345 (120)	378 (106)	323 (108)	390 (120)	511 (187)	509 (176)	581 (164)	548 (183)	502 (167)	1,178 (235)	1,140 (241)	942 (227)	920 (199)	1,087 (205)
企業等 訪問件数	件数 （訪問回数）	58 (161)	47 (112)	43 (70)	50 (153)	76 (263)	98 (437)	60 (183)	71 (212)	80 (305)	90 (376)	147 (868)	151 (621)	110 (356)	85 (347)	96 (373)
	うち新規 （訪問回数）	9 (10)	12 (19)	0 (0)	6 (6)	8 (23)	10 (17)	7 (24)	0 (0)	7 (7)	11 (24)	16 (38)	17 (35)	0 (0)	7 (7)	13 (25)
開放機器利用	件 数 （実利用者数）	163 (29)	125 (23)	177 (25)	148 (26)	189 (30)	268 (50)	349 (63)	339 (53)	287 (55)	225 (43)	644 (79)	659 (85)	723 (80)	570 (69)	650 (70)
	金 額	564	476	865	675	858	1,446	2,162	2,315	2,138	1,665	2,271	2,738	3,976	2,527	2,661
依頼試験	件 数 （実利用者数）	80 (27)	75 (27)	58 (25)	40 (17)	44 (19)	45 (22)	45 (27)	47 (22)	36 (21)	50 (16)	459 (40)	374 (38)	266 (27)	378 (25)	311 (25)
	点 数	156	195	114	134	144	158	173	300	95	107	1,175	947	683	1,006	802
	金 額	1,380	1,326	582	684	1,280	1,275	673	1,332	961	1,195	4,742	4,667	4,586	4,887	4,119
受託研究	件 数	0	1	1	0	0	3	1	0	0	4	0	1	2	3	1
	金 額	0	399	559	0	0	2,492	1,072	0	0	1,109	0	500	574	820	299
研修生受入 人 数	企 業	0	3	0	0	0	1	0	0	1	0	0	3	5	1	1
	学 生	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	インターンシップ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
計		0	3	0	0	0	1	0	0	1	0	0	3	5	2	2
職員派遣研修	件 数	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	2	1	1	1	0
成果発表会	回 数	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
講 習 会	回 数	2	0	0	0	1	1	0	0	0	1	7	0	7	2	4
出 展	回 数	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	2	3
共同研究 （資金の受入れが ないものの外数）	件 数	0 (0)	0 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (1)	0 (1)	0 (2)	0 (0)	0 (0)
	金 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業化・商品化件数		1	2	1	1	1	4	1	1	2	2	2	5	3	3	6
実施許諾	件 数 （うち新規）	1 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	3 (0)	3 (0)	2 (0)	1 (0)	0 (0)	6 (1)	9 (3)	12 (1)	8 (1)	9 (1)
	金 額 （うち新規）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	64 (0)	47 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	251 (0)	302 (19)	726 (0)	648 (0)	1,011 (0)

地域別企業支援状況の推移（第3期中期目標期間）②

種 別		西部地域					北部地域					県 外				
項 目		R 0 1	R 0 2	R 0 3	R 0 4	R 0 5	R 0 1	R 0 2	R 0 3	R 0 4	R 0 5	R 0 1	R 0 2	R 0 3	R 0 4	R 0 5
技術相談件数	法人対応 （うち訪問等）	1,756 (64)	1,821 (106)	1,711 (79)	1,501 (98)	1,664 (75)	122 (13)	108 (22)	111 (16)	100 (15)	82 (8)	479 (3)	356 (1)	411 (1)	425 (0)	490 (1)
	外部紹介 （うち訪問等）	19 (0)	7 (0)	8 (0)	3 (1)	10 (0)	1 (0)	2 (0)	4 (0)	1 (0)	2 (0)	3 (0)	5 (0)	2 (0)	7 (0)	3 (0)
計 （実利用者数）		1,775 (477)	1,828 (536)	1,719 (463)	1,504 (476)	1,674 (492)	123 (62)	110 (51)	115 (51)	101 (41)	84 (46)	482 (221)	361 (198)	413 (189)	432 (227)	493 (241)
企業等 訪問件数	件数 （訪問回数）	239 (996)	231 (911)	200 (718)	217 (841)	187 (647)	42 (133)	41 (114)	36 (78)	29 (71)	43 (133)	256 (599)	43 (73)	20 (26)	31 (47)	68 (103)
	うち新規 （訪問回数）	20 (30)	30 (92)	8 (40)	21 (25)	14 (22)	6 (8)	7 (11)	3 (3)	2 (2)	6 (13)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
開放機器利用	件 数 （実利用者数）	1,358 (193)	1,563 (198)	1,662 (190)	1,382 (195)	1,465 (196)	38 (9)	22 (9)	31 (12)	40 (10)	28 (12)	345 (91)	210 (61)	220 (58)	275 (80)	249 (66)
	金 額	6,584	7,733	8,096	7,696	7,812	127	152	206	243	173	6,086	2,481	2,549	4,018	4,651
依頼試験	件 数 （実利用者数）	256 (63)	304 (76)	136 (50)	167 (56)	135 (37)	33 (19)	18 (10)	17 (10)	10 (7)	5 (5)	47 (20)	55 (25)	101 (38)	28 (17)	30 (15)
	点 数	723	931	387	327	333	70	58	41	16	12	81	55	124	33	45
	金 額	8,475	10,982	5,456	6,962	6,281	811	381	218	116	60	2,076	1,627	4,659	1,290	2,914
受託研究	件 数	2	4	5	7	1	0	1	0	0	0	3	2	3	5	3
	金 額	3,063	5,554	2,596	1,908	455	0	105	0	0	0	2,036	2,175	2,122	3,285	2,942
研修生受入 人 数	企 業	1	0	6	3	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0
	学 生	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	インターンシップ	2	2	2	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計		3	2	8	7	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0
職員派遣研修	件 数	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
成果発表会	回 数	0	1	1	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
講 習 会	回 数	37	53	48	35	41	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
出 展	回 数	1	0	1	1	3	0	0	0	0	0	6	4	5	4	5
共同研究 （資金の受入れが ないものの外数）	件 数	0 (3)	0 (3)	1 (0)	1 (1)	0 (1)	0 (1)	0 (0)	0 (1)	0 (1)	0 (1)	0 (3)	1 (3)	1 (5)	2 (5)	2 (4)
	金 額	0	0	78	501	0	0	0	0	0	0	0	878	1,600	1,386	1,051
事業化・商品化件数		2	5	8	5	3	0	0	1	0	0	0	0	0	1	2
実施許諾	件 数 （うち新規）	16 (2)	15 (1)	10 (0)	9 (2)	11 (1)	5 (0)	5 (0)	5 (0)	5 (0)	5 (0)	8 (0)	4 (0)	11 (2)	9 (0)	8 (1)
	金 額 （うち新規）	162 (0)	198 (0)	132 (0)	33 (27)	62 (0)	345 (0)	1 (0)	1 (0)	3 (0)	48 (0)	0 (0)	50 (0)	53 (0)	361 (0)	0 (0)

地域別企業支援状況の推移（第3期中期目標期間）③

種 別		合 計				
項 目		R O 1	R O 2	R O 3	R O 4	R O 5
技術相談件数	法人対応 （うち訪問等）	4,403 (261)	4,266 (254)	4,122 (268)	3,809 (292)	4,195 (217)
	外部紹介 （うち訪問等）	39 (0)	27 (1)	26 (0)	19 (1)	35 (0)
計 （実利用者数）		4,442 (1,300)	4,293 (1,322)	4,148 (1,200)	3,828 (1,234)	4,230 1,271
企業等 訪問件数	件数 （訪問回数）	840 (3,194)	573 (1,914)	480 (1,460)	492 (1,764)	560 (1,895)
	うち新規 （訪問回数）	61 (103)	73 (181)	11 (43)	43 (47)	52 (107)
開放機器利用	件 数 （実利用者数）	2,816 (451)	2,928 (439)	3,152 (418)	2,702 (435)	2,806 (417)
	金 額	17,078	15,742	18,007	17,296	17,820
依頼試験	件 数 （実利用者数）	920 (191)	871 (203)	625 (172)	659 (143)	575 (117)
	点 数	2,363	2,359	1,649	1,611	1,443
	金 額	18,760	19,656	16,832	14,900	15,848
受託研究	件 数	8	10	11	15	9
	金 額	7,590	9,805	5,850	6,013	4,805
研修生受入 人 数	企 業	5	6	11	5	1
	学 生	0	0	0	0	0
	インターンシップ	2	2	2	5	1
計		7	8	13	10	2
職員派遣研修	件 数	4	1	1	1	0
成果発表会	回 数	1	1	1	1	2
講 習 会	回 数	48	53	55	37	47
出 展	回 数	9	4	6	7	11
共同研究 （資金の受入れが ないもの外数）	件 数	0 (8)	1 (8)	2 (8)	3 (7)	2 (7)
	金 額	0	878	1,678	1,887	1,051
事業化・商品化件数		9	13	11	10	11
実施許諾	件 数 （うち新規）	39 (3)	37 (4)	40 (3)	32 (3)	33 (3)
	金 額 （うち新規）	822 (0)	598 (19)	913 (0)	1,045 (27)	1,120 (0)

2 産業分類別企業支援状況（第3期中期目標期間）

産 業 分 類 別	技 術 相 談 件 数	企 業 等 訪 問 件 数 （訪問 回数）	開放機器		依頼試験			受託研究		研 修		共同研究 （資金の受入れがないもの外数）		事業化・ 製品化 件 数	実施許諾	
			件数	金額	件数	点数	金額	件数	金額	受入研修 （人数）	派遣研修 （件数）	件数	金額		件数 （うち新規）	金額 （うち新規）
食品・飲料関係 （実利用者数）	2,486 918	374 (1,208)	1,476 (251)	6,052	472 (218)	1,052	6,720	13	4,325	10	1	1 (5)	78	9	22 (3)	36 (0)
化学・プラスチック関係 （実利用者数）	3,543 (952)	287 (977)	3,154 (401)	15,695	452 (117)	1,520	21,330	2	2,076	5	0	1 (11)	501	3	23 (2)	2,715 (0)
窯業・土石関係 （実利用者数）	362 (136)	99 (342)	265 (52)	1,540	12 (11)	17	450	2	910	0	0	1 (1)	550	1	9 (0)	11 (0)
鉄鋼・金属関係 （実利用者数）	3,224 (530)	217 (767)	1,845 (202)	11,827	1,464 (75)	3,804	10,467	9	14,797	1	5	3 (3)	2,979	0	28 (1)	236 (27)
機械関係 （実利用者数）	3,345 (970)	299 (1,142)	1,698 (371)	12,595	743 (155)	1,877	31,391	7	2,980	3	1	0 (1)	0	15	33 (6)	565 (0)
電気・情報通信関係 （実利用者数）	1,819 (497)	218 (507)	1,604 (226)	14,818	68 (37)	70	2,167	4	1,947	4	0	1 (0)	550	8	11 (1)	2 (0)
その他製品 （実利用者数）	3,883 (1481)	621 (2,055)	2,186 (320)	11,230	233 (115)	544	6,289	12	3,832	4	0	0 (4)	0	22	51 (3)	934 (19)
建設業 （実利用者数）	433 (201)	89 (259)	114 (47)	452	155 (58)	465	3,038	1	987	0	0	0 (0)	0	2	4 (0)	0 (0)
公的機関・団体・大学・高専・個人 （実利用者数）	1,846 (642)	741 (2,970)	2,062 (290)	11,736	51 (40)	76	4,144	3	2,210	1	0	1 (13)	836	2	0 (0)	0 (0)
合 計 （実利用者数）	20,941 (6,327)	2,945 (10,227)	14,404 (2,160)	85,944	3,650 (826)	9,425	85,996	53	34,064	28	7	8 (38)	5,494	54	181 (16)	4,499 (46)

注）金額の単位は千円。四捨五入の関係で端数処理が合わないことがあります。以下同じ。

共同研究は、1つの研究で相手先が複数あるものがあるため、一部をまとめて記載しています。以下同じ。

事業化・商品化件数は、1件で複数社が実施したものがあるため、産業分類別の合計数と合計欄の数が合っていません。

同一企業であっても、異なる地域に複数の事業所がある場合、地域別企業支援状況と件数で差異が生じる場合があります。以下同じ。

産業分類別企業支援状況の推移（第3期中期目標期間）①

種 別		食 品 ・ 飲 料 関 係					化 学 ・ プ ラ ス チ ッ ク 関 係					窯 業 ・ 土 石 関 係				
項 目		R O 1	R O 2	R O 3	R O 4	R O 5	R O 1	R O 2	R O 3	R O 4	R O 5	R O 1	R O 2	R O 3	R O 4	R O 5
技術相談件数 （実利用者数）		426 (140)	516 (194)	568 (191)	532 (210)	444 (183)	593 (143)	767 (206)	644 (187)	588 (200)	951 (216)	66 (26)	110 (43)	68 (21)	51 (20)	67 (26)
企業訪問件数 （訪問回数）		78 (230)	79 (223)	79 (237)	78 (331)	60 (187)	81 (325)	50 (137)	43 (100)	56 (166)	57 (249)	24 (79)	22 (79)	22 (71)	18 (62)	13 (51)
開放機器利用	件 数 （実利用者数）	273 (50)	322 (49)	314 (50)	279 (53)	288 (49)	584 (92)	701 (80)	648 (72)	574 (80)	647 (77)	66 (13)	89 (15)	38 (8)	38 (8)	34 (8)
	金 額	972	1,306	1,344	1,309	1,121	3,386	3,167	3,252	2,570	3,320	302	347	248	425	219
依頼試験	件 数 （実利用者数）	118 (49)	92 (45)	111 (46)	83 (46)	68 (32)	113 (20)	102 (32)	85 (31)	71 (20)	81 (14)	6 (6)	4 (3)	0 (0)	2 (2)	0 (0)
	点 数	213	246	236	190	167	430	529	269	129	163	11	4	0	2	0
	金 額	1,615	1,266	1,924	982	934	4,477	3,996	4,185	4,702	3,971	309	95	0	46	0
受託研究	件 数	1	1	2	7	2	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1
	金 額	63	105	1,907	1,495	754	1,005	1,072	0	0	0	0	0	0	489	421
研 修	受入人数	0	6	4	0	0	1	0	2	2	0	0	0	0	0	0
	派遣件数	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
共同研究 （資金の受入れがな いもの外数）	件 数	0 (1)	0 (0)	1 (1)	0 (1)	0 (2)	0 (2)	0 (3)	0 (2)	0 (2)	1 (2)	0 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)
	金 額	0	0	78	0	0	0	0	0	0	501	0	0	0	0	550
事業化・商品化件数		1	3	2	2	1	1	0	0	0	2	0	0	1	0	0
実施許諾	件 数 （うち新規）	4 (0)	4 (0)	6 (1)	4 (1)	4 (1)	3 (2)	6 (0)	6 (0)	4 (0)	4 (0)	1 (0)	2 (0)	2 (0)	2 (0)	2 (0)
	金 額 （うち新規）	18 (0)	9 (0)	6 (0)	4 (0)	0 (0)	0 (0)	329 (0)	704 (0)	656 (0)	1,025 (0)	0 (0)	3 (0)	3 (0)	4 (0)	0 (0)

産業分類別企業支援状況の推移（第3期中期目標期間）②

種 別		鉄鋼・金属関係					機械関係					電気・情報通信関係				
項 目		R 0 1	R 0 2	R 0 3	R 0 4	R 0 5	R 0 1	R 0 2	R 0 3	R 0 4	R 0 5	R 0 1	R 0 2	R 0 3	R 0 4	R 0 5
技術相談件数 （実利用者数）		650 (80)	669 (127)	504 (99)	676 (111)	725 (113)	534 (139)	705 (214)	724 (192)	719 (205)	663 (220)	367 (75)	356 (98)	459 (115)	357 (113)	280 (96)
企業訪問件数 （訪問回数）		50 (174)	45 (134)	37 (122)	38 (152)	47 (185)	63 (248)	50 (163)	50 (183)	61 (279)	75 (269)	52 (112)	18 (45)	38 (65)	32 (94)	78 (191)
開放機器利用	件 数 （実利用者数）	386 (43)	330 (38)	348 (35)	359 (43)	422 (43)	335 (71)	346 (79)	390 (72)	319 (74)	308 (75)	408 (51)	346 (45)	345 (42)	293 (49)	212 (39)
	金 額	2,263	1,875	2,833	2,526	2,329	3,315	2,313	1,939	1,528	3,500	2,998	2,336	2,929	4,077	2,477
依頼試験	件 数 （実利用者数）	387 (17)	333 (23)	187 (11)	299 (12)	258 (12)	162 (35)	183 (36)	136 (34)	149 (27)	113 (23)	13 (5)	14 (8)	21 (12)	12 (7)	8 (5)
	点 数	973	868	474	805	684	477	383	301	394	322	13	14	22	13	8
	金 額	2,750	2,742	1,288	1,958	1,730	6,042	9,039	6,310	4,897	5,104	273	188	695	469	541
受託研究	件 数	2	3	1	1	2	1	1	2	2	1	1	2	1	0	0
	金 額	3,986	6,663	1,221	1,229	1,699	500	370	596	743	770	489	899	559	0	0
研 修	受入人数	0	0	0	1	0	1	0	2	0	0	3	0	1	0	0
	派遣件数	2	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
共同研究 （資金の受入れがな いもの外数）	件 数	0 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)
	金 額	0	878	1,600	501	0	0	0	0	0	0	0	0	0	550	0
事業化・商品化件数		0	0	0	0	0	3	1	2	3	6	1	1	4	0	2
実施許諾	件 数 （うち新規）	9 (0)	8 (0)	5 (0)	3 (1)	3 (0)	5 (0)	5 (2)	8 (2)	7 (1)	8 (1)	2 (0)	1 (0)	2 (0)	2 (0)	4 (1)
	金 額 （うち新規）	0 (0)	67 (0)	124 (0)	27 (27)	18 (0)	123 (0)	112 (0)	0 (0)	330 (0)	0 (0)	0 (0)	2 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)

産業分類別企業支援状況の推移（第3期中期目標期間）③

種 別		その他の製品					建設業					公的機関・団体・大学・高専・個人				
項 目		R 0 1	R 0 2	R 0 3	R 0 4	R 0 5	R 0 1	R 0 2	R 0 3	R 0 4	R 0 5	R 0 1	R 0 2	R 0 3	R 0 4	R 0 5
技術相談件数 （実利用者数）		1,474 (571)	711 (243)	666 (228)	466 (219)	566 (220)	79 (38)	114 (51)	69 (26)	64 (38)	107 (48)	253 (88)	345 (146)	446 (141)	375 (118)	427 (149)
企業訪問件数 （訪問回数）		172 (679)	142 (437)	106 (300)	85 (267)	116 (372)	17 (61)	21 (54)	12 (46)	13 (33)	26 (65)	303 (1,286)	146 (642)	93 (336)	111 (380)	88 (326)
開放機器利用	件 数 （実利用者数）	401 (67)	433 (71)	543 (66)	388 (62)	421 (54)	15 (8)	22 (9)	22 (7)	26 (12)	29 (11)	348 (56)	339 (53)	504 (66)	426 (54)	445 (61)
	金 額	2,071	2,304	2,706	1,836	2,313	83	164	50	91	64	1,690	1,931	2,705	2,934	2,477
依頼試験	件 数 （実利用者数）	64 (29)	65 (26)	57 (25)	23 (17)	24 (18)	45 (20)	56 (16)	20 (5)	15 (8)	19 (9)	12 (10)	22 (14)	8 (8)	5 (4)	4 (4)
	点 数	84	110	273	29	48	136	182	56	44	47	26	23	18	5	4
	金 額	1,750	1,308	1,544	603	1,084	496	478	141	295	1,628	1,050	544	745	949	856
受託研究	件 数	1	2	4	3	2	1	0	0	0	0	0	0	1	1	1
	金 額	561	696	1,290	1,098	187	987	0	0	0	0	0	0	278	959	973
研 修	受入人数	0	0	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	派遣件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
共同研究 （資金の受入れがな いもの外数）	件 数	0 (1)	0 (2)	0 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (2)	0 (2)	0 (3)	1 (3)	0 (3)
	金 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	836	0
事業化・商品化件数		2	7	4	6	3	1	0	0	1	0	0	1	1	0	0
実施許諾	件 数 （うち新規）	14 (1)	10 (2)	10 (0)	9 (0)	8 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	金 額 （うち新規）	681 (0)	76 (19)	75 (0)	25 (0)	77 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)

産業分類別企業支援状況の推移（第3期中期目標期間）④

種 別		合 計				
項 目		R O 1	R O 2	R O 3	R O 4	R O 5
技術相談件数 （実利用者数）		4,442 (1,300)	4,293 (1,322)	4,148 (1,200)	3,828 (1,234)	4,230 (1,271)
企業訪問件数 （訪問回数）		840 (3,194)	573 (1,914)	480 (1,460)	492 (1,764)	560 (1,895)
開放機器利用	件 数 （実利用者数）	2,816 (451)	2,928 (439)	3,152 (418)	2,702 (435)	2,806 (417)
	金 額	17,078	15,742	18,007	17,296	17,820
依頼試験	件 数 （実利用者数）	920 (191)	871 (203)	625 (172)	659 (143)	575 (117)
	点 数	2,363	2,359	1,649	1,611	1,443
	金 額	18,760	19,656	16,832	14,900	15,848
受託研究	件 数	8	10	11	15	9
	金 額	7,590	9,805	5,850	6,013	4,805
研 修	受入人数	5	6	11	5	1
	派遣件数	4	1	1	1	0
共同研究 （資金の受入れがな いもの外数）	件 数	0 (8)	1 (8)	2 (8)	3 (7)	2 (7)
	金 額	0	878	1,678	1,887	1,051
事業化・商品化件数		9	13	11	10	11
実施許諾	件 数 （うち新規）	39 (3)	37 (4)	40 (3)	32 (3)	33 (3)
	金 額 （うち新規）	822 (0)	598 (19)	913 (0)	1,045 (27)	1,120 (0)

3 施設利用（第3期中期目標期間）

項 目			R O 1	R O 2	R O 3	R O 4	R O 5
施設利用	多目的ホール	件 数	50	29	15	18	24
		利用人数	4,325	1,205	892	1,682	1,591
		金 額	466,860	351,540	201,345	230,640	286,440
	第一研修室	件 数	31	16	15	25	23
		利用人数	835	248	247	403	440
		金 額	63,200	27,600	24,160	44,488	41,440
	第二研修室	件 数	15	18	12	18	10
		利用人数	374	276	159	200	149
		金 額	37,920	32,080	22,720	34,720	29,600
	第一会議室	件 数	4	19	5	7	26
		利用人数	50	140	41	80	203
		金 額	3,960	24,780	4,080	12,480	30,240
	第二会議室	件 数	16	5	2	2	4
		利用人数	261	58	18	32	80
		金 額	31,620	3,410	3,100	2,480	6,510
施設見学	企業・産業関係団体	件 数	12	0	13	2	9
		利用人数	69	0	107	20	133
	研究者	件 数	0	1	0	0	0
		利用人数	0	12	0	0	0
	学生・生徒	件 数	13	6	6	10	7
		利用人数	384	259	311	623	301
	その他	件 数	9	2	3	12	4
		利用人数	265	14	21	183	24

注）施設利用は有料のものをカウントしています。

4 財務関係

(1) 資産、負債

(千円)

項 目		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
資産 A		5,425,758	5,319,904	5,474,088	5,580,332	5,485,727	
	固定資産	5,255,384	5,128,296	5,163,475	5,341,847	5,275,216	
	流動資産	170,375	191,609	310,613	238,486	210,511	
負債 B		337,232	367,820	656,327	924,384	961,000	
	固定負債	230,947	256,943	436,435	734,958	808,996	
	流動負債	106,285	110,878	219,892	189,426	152,003	
純資産 C		5,088,526	4,952,084	4,817,761	4,655,948	4,524,727	
	資本金	6,375,046	6,375,046	6,375,046	6,375,046	6,375,046	
	資本剰余金	△ 1,350,794	△ 1,505,993	△ 1,648,478	△ 1,768,168	△ 1,908,837	
	うち損益外減価償却費累計額 (-)	△ 1,654,561	△ 1,810,305	△ 1,933,616	△ 2,072,862	△ 2,213,531	
	利益剰余金	64,274	83,031	91,193	49,070	58,518	
	前中期目標期間繰越積立金	52,686	52,686	52,686	0	0	
	研究・業務運営充実積立金	0	11,588	30,345	29,255	49,070	
	当期末処分利益	11,588	18,757	8,162	19,815	9,448	
	その他有価証券評価差額金	-	-	-	-	-	
負債資本合計 D = B + C		5,425,758	5,319,904	5,474,088	5,580,332	5,485,727	

注1：第3期中期目標期間について記載している。

注2：金額は千円未満四捨五入で、マイナスは△で表示している。なお、四捨五入の関係で端数が合わないことがある。

(2) 損益計算書

(千円)

項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
経常経費 A	914,601	1,000,418	951,782	1,022,326	1,092,618	
業務費	914,601	1,000,418	951,782	1,022,326	1,092,618	
業務費	283,445	346,956	334,765	332,556	372,890	
役員人件費	6,108	12,636	17,756	11,527	11,077	
職員人件費	478,476	500,013	454,648	440,301	491,961	
管理運営費	146,572	140,813	144,613	237,942	216,689	
財務費用	-	-	-	-	-	
雑損	-	-	-	-	-	
経常収益 B	926,176	1,007,407	959,876	999,603	1,102,000	
運営費交付金収益	607,994	630,660	589,912	594,665	610,794	
使用料・手数料収益	41,725	40,165	39,653	37,146	38,403	
特許実施料	1,646	570	561	1,162	720	
受託事業等収益	139,327	207,558	160,621	136,170	195,563	
補助金等収益	67,262	68,040	99,831	103,993	91,385	
施設費収益	0	0	0	0	0	
引当金見返に係る収益	0	0	0	36,851	61,279	
その他収益	1,195	1,081	747	1,206	1,095	
資産見返運営費交付金等戻入	67,027	59,333	68,552	88,411	102,760	
経常利益 C = B - A	11,576	6,989	8,094	△ 22,723	9,383	
臨時損失 D	0	0	0	333,882	0	
臨時利益 E	12	11,768	68	334,038	65	
当期純利益 F = C - D + E	11,588	18,757	8,162	△ 22,567	9,448	
目的別積立金取崩額 G	0	0	0	42,382	0	
当期総利益 H = F + G	11,588	18,757	8,162	19,815	9,448	

注1：第3期中期目標期間について記載している。

注2：金額は千円未満四捨五入で、マイナスは△で表示している。なお、四捨五入の関係で端数が合わないことがある。

(3) キャッシュ・フロー計算書

(千円)

項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
業務活動によるキャッシュ・フロー A	163,775	41,271	40,286	74,405	92,554	
投資活動によるキャッシュ・フロー B	△ 49,445	△ 51,531	60,986	△ 194,426	△ 147,115	
財務活動によるキャッシュ・フロー C	△ 70,000	0	0	0	△ 53	
資金に係る換算差額 D	-	-	-	-		
資金増加額 E = A+B+C+D	44,330	△ 10,260	101,272	△ 120,022	△ 54,614	
資金期首残高 F	53,921	98,251	87,991	189,263	69,241	
資金期末残高 G	98,251	87,991	189,263	69,241	14,628	

(4) 行政サービス実施コスト計算書

(千円)

項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
業務費用 A	730,695	750,641	750,180			
損益計算書上の費用	914,601	1,000,418	951,782			
(控除) 自己収入等	△ 183,906	△ 249,777	△ 201,601			
損益外減価償却相当額 B	161,525	155,199	142,485			
損益外減損損失相当額 C	-	-	-			
引当外賞与増加見積額 D	1,187	△ 2,056	△ 1,296			
引当外退職金給付増加見積額 E	△ 4,977	11,158	△ 20,307			
機会費用 F	1,558	5,064	10,304			
(控除) 設立団体納額 G	-	-	-			
行政サービス実施コスト F = A+B+C+D+E+F-G	889,988	920,006	881,366			

注1：第3期中期目標期間について記載している。（会計基準改訂により、令和4年度からは行政コスト計算書として表示）

注2：金額は千円未満四捨五入で、マイナスは△で表示している。なお、四捨五入の関係で端数が合わないことがある。

(5) 行政コスト計算書

(千円)

項 目	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	備考
損益計算書上の費用　Ａ				1,356,208	1,092,618	
業務費				784,384	875,929	
一般管理費				237,942	216,637	
財務費用				0	0	
雑支出				0	53	
臨時損失				333,882	0	
その他行政コスト　Ｂ				139,246	140,669	
減価償却相当額				139,246	140,669	
減損損失相当額				0	0	
利息費用相当額				0	0	
承継資産に係る費用相当額				0	0	
除売却差額相当額				0	0	
行政コストＣ＝Ａ＋Ｂ				1,495,454	1,233,286	

注1：第3期中期目標期間について記載している。（会計基準改訂により、令和4年度から表示）

注2：金額は千円未満四捨五入で、マイナスは△で表示している。なお、四捨五入の関係で端数が合わないことがある。

地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

(千円)

項 目	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	備考
行政コスト				1,495,454	1,233,286	
自己収入等				△ 175,839	△ 235,847	
設立団体納付額				0	0	
機会費用				18,593	33,935	
地方独立行政法人の業務運営に関して 住民等の負担に帰せられるコスト				1,338,208	1,031,375	

注1：会計基準に基づく行政コスト計算書の注記事項

注2：第3期中期目標期間について記載している。（会計基準改訂により、令和4年度から表示）

注3：金額は千円未満四捨五入で、マイナスは△で表示している。なお、四捨五入の関係で端数が合わないことがある。

5 組織関係

(1) 役職員数 (人)

年 度 区 分	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	備 考
常勤役員数	2※ ¹	2※ ²	3※ ²	2	2	
非常勤役員数	1	1	1	1	1	
常勤職員数	47※ ³	49※ ³	45※ ³	46	49	
非常勤職員数	28	24	29	25	30	

※¹ 2名ともに常勤職員兼務、※² 常勤職員兼務1名を含む、※³ 役員兼務は含まない

(2) 役員の状況

氏 名	役職名	任 期	任期途中の移動の有無	備 考
木 村 悦 博	理事長	H31/4/1 ～ R3/3/31	無	
川 村 宗 弘	理事長	R3/4/1 ～ R5/3/31	無	
川 村 宗 弘	理事長	R5/4/1 ～ R7/3/31	有	R6/3/31 辞任
中 西 政 美	副理事長	H31/4/1 ～ R3/3/31	有	R2/3/31 辞任
北 村 敏 克	副理事長	R2/4/1 ～ R4/3/31	無	
前 田 秀 治	副理事長	R4/4/1 ～ R6/3/31	無	
前 田 秀 治	理事	R3/4/1 ～ R5/3/31	有	R3/3/31 辞任
河 口 雅 邦	監事	H31/4/1 ～ R2 年度の財務諸表の承認日	無	
岡 崎 謙 司	監事	R3/8/24 ～ R4 年度の財務諸表の承認日	無	
岡 崎 謙 司	監事	R5/8/23 ～ R6 年度の財務諸表の承認日	無	

6 主要な設備等の状況

種 類	構 造	床面積 (㎡)	築年度	経過年度※	備 考
事務室・実験室	鉄筋コンクリート造陸屋根、ステンレス鋼板葺地下1階付4階建	15,712.67	H11 年度	25 年	
実験室・倉庫	鉄筋コンクリート造陸屋根地下1階建	157.56	H11 年度	25 年	
車庫・倉庫	鉄筋コンクリート造陸屋根平屋建	73.22	H11 年度	25 年	
新事業創造支援センター	鉄筋コンクリート造陸屋根平屋建	891.00	H16 年度	19 年	

※ 令和6年3月末現在で記載

7 その他の評価結果等の活用状況

評価等実施機関の名称	評価結果等の確定	指摘事項等	指摘事項への対応策
山口県包括外部監査人	令和4年3月29日 産業技術センター運営費 交付金について指摘事項 (3点)あり	指摘事項(1) 業務の実績評価（事業年度評価）の公表について 令和2年度における業務の実績に関する報告書を令和3年6月 30日に県知事へ提出しているが、公表には至っていない。	指摘事項(1) 実績評価を含む業務実績報告書については、例年ホームページ への掲載を行っているが、当該年は担当者が失念したものであ り、外部監査当日の口頭指摘を受け、直ちに掲載を行った。その 後は担当部署によるダブルチェックを行うことで再発防止を図っ ている。

その他の評価結果等の活用状況（つづき）			
評価等実施機関の名称	評価結果等の確定	指摘事項等	指摘事項への対応策
山口県包括外部監査人	令和４年３月２９日 産業技術センター運営費 交付金について指摘事項 (３点)あり	指摘事項(２) 会計基準等への準拠性について セグメント情報の開示及び運営費交付金の収益化基準について 会計基準等への準拠性を満たしていない。 指摘事項(３) 経営努力の立証について 目的積立金として繰越を承認申請するということは、当該申請 金額が経営努力の結果生じた剰余金であることを意味するが、そ れを立証する資料が残されていない。	指摘事項(２) 令和４年度から会計基準に準じた取扱いとなるよう、財務会計 処理の見直し作業やシステム変更の検討を進めている。 指摘事項(３) 令和３年度決算から、剰余金の内訳と生じた理由を整理し、経 営努力の結果生じたものについて、県への文書報告を行い、立証 資料とすることとしている。
山口県包括外部監査人	令和６年３月２６日 環境保全対策に関する財 務事務の執行について、 意見(２点)と指摘事項 (３点)あり	意見(１) 情報資産の管理について iPadの現状の使用状況であれば直ちに情報セキュリティ規程に おける情報資産として管理する必要はないが、運用に際しては行 政情報がiPadに記録されていないことを適宜確認することが必 要。 意見(２) 委託料の契約額と実績額の乖離に関する情報共有につ いて 事務担当者間等で定期的に情報共有を行い、事業の実施状況に 応じて予算についても適切な対応をしていただき、効率的かつ経 済的な運営をしていただきたい。またその場合にも、必ず記録に 残し、次なる事業へ活かす必要がある。 指摘事項(１) (公財)やまぐち産業振興財団との共同出展に係る 手続について 共同で展示会へ出展する際には業務委託契約を締結する等を し、責任の所在を明確にし、費用負担についても業者の選定及び 金額の決定の過程に関与すべき。 指摘事項(２) 補助対象経費の認定基準について 補助対象経費の範囲や妥当性について整理し、明確な基準を要 綱等に記載する必要がある。 指摘事項(３) 補助金事務の統制について 補助対象外経費等が含まれていたことについては、本来、決裁 の過程で発見され修正されるべきもので、センター内での内部統 制を再整備し、整備された内部統制を適切に運用する必要があ る。	意見(１) 運用に当たっては、適宜、使用方法や使用状況等を確認すると ともに、行政情報の記録が見込まれるような用途の変更がある場 合は、速やかに当該端末を調査し、適切な管理を行う。 意見(２) 事業の進捗状況及び予算の執行状況について、四半期ごとに、 委託先に報告し、情報の共有を図る。 指摘事項(１) 今後、(公財)やまぐち産業振興財団等、他の団体と共同で展示 会に出展するに当たっては、契約の締結又は実施内容や費用負担 等の合意に係る文書を作成し、適切に対応する。 指摘事項(２) 補助対象経費については、「要綱」、「要領」及び「公募要領」等 により明文化されたものを適切に運用する。また、補助対象経費 の範囲や妥当性に疑義が生じた場合は、当該事業の委託先である 県と協議の上、公正かつ公平な補助事業の実施を行う。 指摘事項(３) 県の取組に準じて令和５年度に内部統制に係るチェックリスト を作成し、令和６年度から整備状況及び運用状況について自己評 価を行う。

その他の評価結果等の活用状況（つづき）			
評価等実施機関の名称	評価結果等の確定	指摘事項等	指摘事項への対応策
山口県監査委員	令和6年3月26日 財政的援助団体等監査において、指導事項（1点）と意見・要望事項（2点）あり	指導事項(1) 債権回収について 未収金(債権区分：破産更生債権)があるので、今後とも債権回収に努められたい。 意見・要望事項(1) 財務諸表の作成について キャッシュフロー計算書の表記に誤りがあるので、今後は適正な表記に努められたい。 意見・要望事項(2) 財務諸表に対する注記について 重要な会計方針の変更を行った場合には、その旨、変更理由及び当該変更が財務諸表に与えている影響の内容を記載しなければならないので、今後は適正な表記に努められたい。	指導事項(1) 引き続き債務者に対し定期的な通知等を行い債権回収に努めるとともに、適正に債権管理を行う。 意見・要望事項(1) 財務諸表の作成に当たり疑義がある場合等、必要に応じて監事に助言を求め、地方独立行政法人会計基準に沿って、適正な表記を行う。 意見・要望事項(2) 財務諸表の作成に当たり疑義がある場合等、必要に応じて監事に助言を求め、地方独立行政法人会計基準に沿って、適正な表記を行う。

8 その他法人の現況に関する重要事項
該当なし。